第5回 文化と歴史そして生態を重視した もう一つの草の根の農村開発に関する国際会議

―高知県大豊町 2013年11月8日～10日―

報　告　書

2014年3月

安藤和雄・市川昌広　編

京都大学（東南アジア研究所地域研究推進室、 地域研究統合情報センター
地の拠点事業「ＫＹＯＴＯ未来創造拠点整備事業ー社会変革期を担う人材育成」）
高知大学自然科学系「中山間」プロジェクト 大豊町「ぬたたの会」

開会あいさつ

吉松　英喜（大豊町教育委員長）

本日は、この大豊町において、海外の方々あるいは国内のさまざま地域からの方々がお集まりいただき、「第５回　文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根農村開発に関する国際会議 in 大豊町」を開催いたしますことを心よりお喜び申し上げます。

大豊町は、全国的にも過疎・高齢化が進み、それにともなう問題が深刻化している自治体です。昭和30年に東豊永村など4村が合併し、大豊村となりましたが、その頃は2万人を超す人口がありました。しかし、その後、若者を中心に人々が高知市あるいは大阪などの都会へ流出し、人口の減少と高齢化が進みました。町制が施行され現在の大豊町になった昭和47年の人口は1万2千人ほど、平成元年には8千人を切り、今日では4千7百人ほどに大きく減少してきました。逆に高齢化率は上がり今日53%ほどになっています。それとともに放棄農地の増加や集落機能の低下などの問題が見られるようになり、集落そのものの存続が懸念されています。

聞くところによりますと、他のアジアの国々の農山村でも日本と同じような現象が起きているということです。本会議にはブータン、ミャンマー、ネパールの方々が見られていますが、今まではまさに農山村中心の国というイメージがあるそれらの国々でも、大豊町と似たような問題がみられはじめているということです。

大豊町は先ほど述べましたように、日本の中でも過疎・高齢化問題については「先進地」です。ぜひ、海外の皆様にもその現状をよく見ていただき、各国での対応に役立てていただきたいと望みます。一方、私たち大豊町民も海外での現状や取り組みを、ぜひ参考にさせていただき、この問題に取り組んでいきたいと考えております。

本日はお忙しい中、多くの皆様にお集まりいただきました。本会議とシンポジウムにおいて、ぜひ実り多い情報交換と議論がなされることを期待しております。

アジアの中の鏡となりて―公開シンポジウム「アジアと日本の山村で心ゆたかに生きる」の趣旨説明にかえて―

Becoming a mirror in Asia: Instead of the objectives of the open symposium

安藤和雄（京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室室長）
Kazuo Ando, Department of Practice-oriented Area Studies, CSEAS, Kyoto University

Abstract

The smiling has quickly disappeared among Japanese, particularly living in urban area. Japanese are living under social tension that might be one of outcome of economic development. The problem of depopulation and aging population appears seriously in rural Japan, especially, mountainous villages. These facts must be learned known by the neighbors of Asia such as the developing countries of Bangladesh, Myanmar, Nepal, Bhutan, Laos and etc. They had better learn the reality of economic development without consideration of essence of "real rich society and life" in Japan. Japanese might get the hint of the alternative development from communication with the people from the Asian countries. Human being can only see him or her-self with using a mirror or quiet water surface. Therefore, this kind of symposium as participatory workshop with participatory rural appraisal study shares the experiences beyond the countries is useful among the participants, who might become " a mirror" for each other.

おはようございます。

秋の行事が多いなか、吉松英喜、大豊町教育委員会委員長、大豊町をはじめ、地元の方々のご参加を賜り、大変感謝いたします。ありがとうございます。

このシンポジウムは「文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議」の一環で開催しています。この国際会議は、地元の皆さんに私たち仲間が行っている国内外での活動や国内外の事情を地元の方々に知ってもらう国際ためのシンポジュウムまたはセミナー、参加者が、開催地の地元の様子を知る簡易の参加型主体的調査、そしてこの二つプログラムを踏まえた座談会による意見交換会の参加型ワークショップという三つの柱のプログラムからなっています。

2011 年 3 月に京都府亀岡市保津町の自治会活、動第一回の会議をもち、2011 年 8 月に山口県阿武町の地方自治体や地元の各種団体の活動、2012 年 9 月に亀岡市内で NPO プロジェクト保津川の筏復活活動、同年 10 月に京都府丹後半島での棚田保全活動、などの活動を会議のメインテーマにして、それぞれ国際会議を実施しきました。今回が 5 回目となります。

今回の会議で焦点をあてている大豊の地元の活動は、高知大学が大豊町怒田集落の皆さんと連携で実施されている活動です。この活動がもとになって、今回、この公開シンポジュウム、「アジアと日本の山村で心ゆたかに生きる」を開催できることになりました。開催にあたっては、大豊町、大豊町教育委員会、高知新聞社、RKC 高知放送の後援をいただき感謝致します。地元、大豊町の方々、なかでも怒田集落の方々、高知大学の皆さん、特に、農学部を中心とする学生、教員、事務職員の方々、中でも、ぬたたの会代表の氏原さん、市川研究室の市川さん、小林さん、学生のみなさんには大変お世話になりました。また、日本国内、国外、遠路今日のシンポジュウムに発表者として参加していただいた皆さん、発表ありがとうございます。

さて、少しお時間をいただいて、本シンポジウムの趣旨を説明いたします。

今日、ここにご出席されている方の中には、「日本の山村で心ゆたかに生きる」というタイトルで十分ではないか、と考えておられる方が多いと思います。それで十分であるし、なぜ「アジアと日本の」ということにならなければならないのか、そこを聞きたいと思っておられることでしょう。私も、日本の山村、いや、山村だけでなく、日本の社会に生きるみなさんが、笑顔と笑いにつつまれて、心ゆたかに生きている人々の気もちが溢れていればそれでよいと思います。しかし、現状を見ているととてもそんな気持ちもちに私はなれません。むしろ、日本の社会、とくに、街に帰り、職場に入ると、とても心ゆたかになれる気分にはなれないのです。

私は、現在、京都市伏見区の明治天皇が眠る桃山御陵の麓に住んで、京阪電車で、あるいは、自転車で、京都大学東南アジア研究所の職場にかよっています。そしてバングラデシュ、ミャンマー、ブータン、ネパール、ラオス、東北インドなでで農村開発に関する調査研究をそれぞれの国の大学関係者と調査村を訪れています。今日参加していただいている海外の方々は、みなさん、私たちが行っている共同調査研究の仲間の方々です。私自身は、静岡大学農学部を卒業後、すぐに青年海外協力隊でバングラデ

シュの村で農村開発活動に参加し、帰国後、京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻に入学し、大学院生でありながら、社会人学生のように、国際協力事業団の専門家として、バングラデシュの農村開発に関する実践的研究に参加しました。バングラデシュの村で小規模な農村開発事業を村の人たちと一緒に行ったのです。その後、現在の職場である京都大学東南アジア研究所（当時は研究センター）に就職して以来、さきほど申し上げた国々の村々に足を運ぶようになったのです。

息子がまだ高校生の今から5年くらい前の頃に、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、ラオスの私の仕事の現場に連れて行ったことがあります。父親の働く姿を見せておくのも悪くないと思ったからです。しかし、息子が、帰国後に、最初に妻に話していたのは、現場での私の姿もさることながら、「お父さんは、関空に降り立つと、顔の表情がかわる。バングラデシュじゃあんなに言いたいことをいって、楽しそうなのに、顔の表情がぱっと変わるんだよね」と面白おかしく話しているではありませんか。バングラデシュに23歳で私は出かけました。足かけ12年以上、ほぼ連続して暮らしたこともあり、ベンガル語で夢もみます。そんなこともあり、自分でいうのもおかしいですが、バングラデシュの村には、かなり馴染んでいます。しかし、息子に言われるまで、関西空港に一歩おりたった時に、知らずしらずのうちに、私自身が日本の社会に対して身構えいることに驚きました。きっと、私の心のなかに、「大変だ」という気持ちが起きてしまっているのでしょう。

しかし、どうも私の気持ちに似たような感情を、アジアからの私の友人たちも抱いているように思えるコメントが最近よく聞かれるようになりました。10日ばかり滞在して、京都、東京、福島、三陸を一緒に視察したバングラデシュのNGOの代表の65歳の男性の友人は、つい最近、11月3日に成田から帰国しました。彼の話です。彼が盛んに街や、電車の中の日本人の様子を見て、コメントしていたのは、「黙って、表情に乏しく、ロボットのようだ」、「電車の中では携帯に夢中か、寝ている。疲れているのかな。バングラデシュじゃ、新幹線の車内だったら、あちこちで話し声が聞こえている」というのです。日本の場合、電車の中では、静かにするというマナーもあるので、難しいところですが、むすっとしているのも本当のところだと思います。私が招へいしたアジアの他の友人たちからも近年はこの種のコメントをよく聞くようになりました。彼らにとっては驚くべきことなのでしょう。私も実は最近の街の日本人の方々のむすっとした表情が気になります。私が通っているアジアの国々では、目が合えば、ニコッとするのが当たり前です。しかし、日本では電車で目があってもニコッともしません。むしろ若い女性からは睨まれます。みんなテンションが高すぎるのでしょう。「切れる」中高年齢の方も増えました。

私の自宅の近くのお好み焼きと大判焼きを売る店でのことでした。すわって待っていると、年齢は70歳前後でしょう。ご婦人が隣に座られて、目が合いました。ニコッとすると「私はあなたなんか知りません」といきなり怒られました。また私は朝のジョギングが趣味で、バングラデシュ、ミャンマー、ブータンにでかけた時にも走っています。走っている外国人が珍しいということもありますが、朝のジョギンでは、多くの人が、Good Morning と声をかけてくれ、目が合えば、ニコッとしてくれます。京都の街では、その数がかなり減ります。本当に大変な世の中に日本は変わってしまっていているのです。幸い、土佐町や怒田での朝のジョギンでは、皆さんに暖かく迎えていただいているのでほっとしています。

こんな私の限られた経験ですが、日本人、特に街に住んでいる人たちはニコッとしなくなってきているのではないのでしょうか。街に住んでいる人たちは、忙しくない定年退職者も含めて、このことが異常なことであるということをどれだけの人が気付いていてくれているのでしょう。私たちは、自分の姿を見ることができません。鏡や、ガラス、静かな水面があり、そこに光が反射して自分の姿が目に飛び込んできた時にのみ、自分の姿が見えるのです。私はアジアの国々を行き来し、アジアの友人に日本を見てもらうことで、鏡になってもらっています。そして、私も、日本の社会も、アジアの友人にとっては鏡となっているはずです。バングラデシュのNGOの代表の友人は、福島に来て本当によかったと言って帰国しました。それは、今、バングラデシュでも原発をロシアの協力で作るという計画が進んでいて、その是非をめぐる議論が今後起きてくるからだというのです。放射能汚染のために作付ができない農地が広がっています。しかし、作物が栽培できないという状況があるにも関わらず、そこに人が住んでいます。彼はこのことが大変ショックだったようです。原発をめぐる議論はさまざまで、敢えて、私はこの席でその議論に対し白黒をつける必要はないと思いますが、原発の存在しないアジアの国の人たちにとって、原発建設の是非を語るためには、福島の現状を実際の目でみておいてもらうことが、はかりしれないほど重要であることは間違いようです。

実は原発ばかりが現在脚光を浴びますが、私は日本の過疎と離農の問題も、アジアの人々にとって是非とも知っておいてもらいたい現実の姿であり、日本の過疎と離農の問題に当事者として向かいあって

いる方々にも是非、この問題が日本だけの問題ではなく、今、アジアの国々の村が悩みつつある現実だということを知ってもらいたいのです。

国民総幸福度であるGNH（Gross National Happiness）で有名になった山国であるブータンでは地域によっては集落の３割近くの家が空家になっているところも珍しくありません。その問題を解決しようと、ブータン政府は、一生懸命に集落道路、農村電化などのインフラ整備を急いでいます。バングラデシュ、ミャンマーやネパールの国々でも同様で、村を街の暮らしの環境に近づければ村人は幸福になれると政府関係の人たちは信じきっているように見受けられます。私は、そうした国々から来日する友人たちに、鏡として、日本の現状を見てもらい、「単純にあなたたちが追い求めている農村の発展の姿が日本にある」と説いています。友人たちに「心を忘れた物質的発展にたいする反省が日本では起きている。少なくとも、村に住んでいる人たちは、このことに気がついている」と私はいいつづけています。物質にかわる発展のあるべき姿を追い求めていることは容易ではありません。しかし少なくとも、大豊に現在住んでおられる方々は、その重要さに気がついておられると私は思っています。今や日本では、過疎地と離農は当然であり、人口減少のために、過疎地域での村や農地の統廃合の議論が盛んですが、そんな経済効率と管理の発想だけで、この問題が解決されていくとは私にはとても思えません。日本一国のみで、農村、農地が縮小し、縮小が起きていて、農業生産物を海外に頼っていきていければよいのですが、アジアの国々でも、このままでは、かならず日本化が起きます。アジアの国々でも「誰が農村に住み、誰が食糧を、農村に生きる誇りをもって生産するの？」という単純な問いに誰も答えようとしていません。恐らく、食糧をめぐっての国際紛争は、そんなに遠い現実ではない、と私は思っています。少なくともアジアの国々が平和であり、人と人が、目があえてばニコッと微笑み、共存できる世界をつくっていくためには、過疎と離農の問題を先取りしている日本の村がしっかりしなければならないでしょう。日本がアジアの人々の鏡とならないと、アジアの村でもいっきに過疎と離農の問題が深刻化します。そこまで状況が進行していると思います。自分たちの村や生活を維持することに精一杯で、そんなことを言われてもと迷惑だといわれるのを承知で大豊の皆さんにお願いしたいのです。アジアの国々の農村の持続的な発展や、アジアの国々の平和的な共存のためには、大豊の村々が、存続し、経済合理性とともに、心の豊かさとなる生き方を模索し、アジアの友人に示していくことが必要です。決して大げさではありません。

日本の山村の景観の美しさはアジアの中でも際立っています。今年の夏に、台湾からの 10 名前後の家族連れの観光客とＪＲの園部駅あたりから美山町北集落まで市営バスで同席しました。台湾の人たちは、車窓に映る山村風景に釘付けで、「綺麗」を連発していました。風景もさることながら、まだまだ、山村にいきづく心の豊かさを、アジアの人たちに鏡となって映し出してもらいたいのです。そして、その心の豊かさを、是非、今後は、思い切って、発信していってもらいたいとお願いたいのです。本シンポジュウムがそれを考える契機となれば幸いです。また、本シンポジュウムを含む国際会議では、大学と集落との連携のあり方にも焦点を当てています。集落で暮らし続けていこうとされている皆さんが心豊かに生きることに少しでもお役に立ち、かつ、学生や教員が皆さんからいかに学べられるかも議論していきます。朝９時から午後４時までという長丁場ですが、是非、活発なご意見をお寄せいただけるようにお願いし、私の趣旨説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

第５回　文化と歴史そして生態を重視したもう一つの草の根の農村開発に関する国際会議
―高知県大豊町 2013 年 11 月 8 日～10 日―
報告書 目次

開会あいさつ：吉松英喜（大豊町教育委員会委員長）
アジアの中の鏡となりて―公開シンポジウム
「アジアと日本の山村で心ゆたかに生きる」の趣旨説明にかえて―：　安藤和雄（京都大学）

第１部　日本各地からの発表

高知県大豊町からの発表：「写真からみる大豊町東豊永地区の景色と今日のチャレンジ」
市川昌広（高知大学）、氏原学（ぬたたの会）・・ 1
山口県阿武町からの発表：「国境をこえた相互啓発による地域社会への影響　－ネパールと山口県阿武町との「ツーリズム」を通した相互啓発－」　辰己佳寿子（福岡大学）・・ 6
「世代をこえた相互啓発による地域社会への影響　―山口県阿武町と山口大学剣道部との交流を通して―」辻多聞（山口大学）・・ 14
京都府亀岡からの発表：「保津町（京都府亀岡市）がとりくむ、生きもの共生でまちおこし、すいたん農園～いくつかの実践事例の紹介～」大西信弘（京都学園大学）・・ 21
京都府美山からの発表：「知井振興会の地域再生事業とシェラブッチェ大学（ブータン）及び京大東南アジア研究所の協働プログラム」安藤和雄（京都大学）・・ 31
「若者にとっての都市の魅力、田舎の魅力―経済成長下のグラデシュと日本の経験」南出 和余（桃山学院大学）・・ 37
「日本の医療政策と診療所の役割」分部　敏（おおり医院）・・・・・・・・ 42

第２部　海外からの発表

「ラオスにおける伝統文化・歴史の保存をとおした農村開発－村に暮らすための人々の知恵－」矢嶋吉司（京都大学）・・ 46
「農村経済発展プログラム」ソナム　クエンデン（シェルブトス大学、ブータン）・・・・・・・・ 53
「ミャンマーにおける問題発見型地域研究―気候変動と農村部の労働力流出」
キン　レイ　スー（京都大学、元イェジン農科大学、ミャンマー）・・ 59
「農村部からマンダレー市への移住―ミャンマー、サガイン管区キエモン村とモニウェ村の事例より」
メイトゥ　ナイン（国民青年資源開発大学、ミャンマー）・・ 64
「ネパールの中山間地地域の事例による農村部からの移住」
チャンドラ　プラサド　ポケル（トゥリブバン大学、ネパール）・・・ 68
総合討論での感想・意見の記録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

第３部 まとめにかえて：怒田集落ふるさと館での総合討論

まとめにかえて：怒田集落ふるさと館での総合討論　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
意見交換の記録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

著　者　一　覧

（五十音順）

氏　名 (Name)	所　属 (Affiliation)
安藤和雄 (Kazuo Ando)	京都大学東南アジア研究所 (Center for Southeast Asian Studies,Kyoto Univ.)
市川昌広 (Masahiro Ichikawa)	高知大学農学部 (Faculty of Agriculture ,Kochi Univ.)
氏原　学 (Manabu Ujihara)	大豊町農家 (Farmer of Otoyo Town)
大西信弘 (Nobuhiro Ohnishi)	京都学園大学 (Kyoto Gakuen Univ.)
キン　レイ　スー (Khin Lay Swe)	京都大学東南アジア研究所海外共同研究員、 元イエジン農業大学　（ミヤンマー） (Kyoto Univ.　Yezin Agriculture Univ.　Myanma)
ソナム　クエンデン (Sonam Kuenden)	シャルブス大学（ブータン） (Sherubtse Univ.　Bhutan)
辰己佳寿子 (Kazuko Tatsum)	福岡大学 Fukuoka Univ.
チャンドラ　ペラサド　ポクレル (Chandra Prasad Pokhrel)	トリブバン大学　（ネパール） (Tribhuvan Univ.　Nepal)
辻　多聞 (Tamon Tsuji)	山口大学大学教育機構 (Yamaguchi University,Organization for University Education,Student Support Center)
南出和余 (Kazuyo Minamide)	桃山学院大学　国際教養学部 (Faculty of International Studies and Liberal Arts, MOMOYAMA GAKUIN Univ.)
メイトゥ　ナイン (May Thu Naing)	国民青少年資源開発学位大学　（ミヤンマー） (Nationalities Youth Resource Development Degree College Myanma)
矢嶋吉司 (Kichiji Yajima)	京都大学東南アジア研究所 (Center for Southeast Asian Studies,Kyoto Univ.)
吉松英喜 (Hideki Yoshimatsu)	大豊町教育委員会委員長 (Education Committee of Otoyo)
分部　敏 (Satoshi Wakebe)	おおり医院　医師、京都大学 (MD. Ori　Medecal Clinic, Kyoto Univ.)
浅田晴久 (Haruhisa Asada)	奈良女子大学 (Nara Women's University)

第１部　日本各地からの発表

廃校となった東豊永の小学校跡にて

写真からみる大豊町東豊永地区の景色の変化と今日のチャレンジ

Changing landscape in Higashitoyonaga, Otoyo, Kochi and today's challenges to sustain the area

市川昌広（高知大学）・氏原学（ぬたたの会代表）
ICHIKAWA, Masahiro (Kochi Univ.) and UJIHARA Manabu (Nutata Asociation)

Abstract
Land use changes between 1940s and today in Higashitoyonaga, Otoyo, Kochi are shown from photographs. Due to depopulation and aging, farmlands have drastically decreased and unmanaged planted forests increased. In the study area, some challenges, such as development new commodities from local raw products and promotion for them to earn cash income by local people and University students, as activities for the area to be sustained, have started..

大豊町は、全国的にも過疎・高齢化がきわだつ高知県の中でも特にその状況が進んでいる。過疎・高齢化にともない、その森林では、間伐や枝打ちなどの管理がおこなわれず、荒れた状態で放置されている。スギ・ヒノキの人工林面積は増えたが、最盛期に比べ農地は大きく縮小した。集落の活動も衰退したといわれる。本稿では、東豊永と西峰地区を対象として、そういった状況を過去の写真を用いて視覚的に明らかにしていく。

1.　かつての土地利用

大豊町の人口は、昭和 30 年（1955 年）には、22,000 人余りあったが、平成 25 年には 4,500 人を切っており、約 5 分の 1 にまで減少している。一方、高齢化率は上がり続け、今日では約 54%に至っている。東豊永および西峰地区における今日の土地利用を見ると（図 1）、黒々とした人工林にとりかこまれるように、集落が小さく分布していることがわかる。南小川南岸には八畝、怒田、柚木など比較的面積の大きい集落が点在しているが、北岸の集落・農地は総じて小面積である。

同じ範囲のかつての航空写真（1983 年（図 2）と 1948 年（図 3））をみると、とくに 1948 年では白っぽくみえる農地の範囲が今日と比べて広い。1983 年では今日よりも農地は広いが、人工林とみられる黒色の森林の分布が広がっていることがわかる。1948 年の森林の広い範囲が、クヌギを中心とした雑木林で、おもに製炭に利用されていた。

1948 年の航空写真に現在の農地（赤色）を重ねると、当時と比べて農地の縮小は明らかである（図 4）。とくに南小川北岸集落農地の減少が著しい。北岸には棚田が見られないが、当時、麦や桑の畑が尾根まで開かれていた。戦中以降、食糧不足が続いていたため、麦畑が広かった。当時は米に麦を混ぜて炊いていた。図 5 は西峰地区の土居集落を対岸の陰集落から撮影した写真で、昭和 28 年（1953 年）ごろの景色である。家はほとんどカヤぶきである。北岸の集落であるため田は狭い。大麦の畑が広く、小麦も作られていた。桑畑も見られ、その中にはトウキビも植えられていた。大豆は畑で作られるとともに、田の畔にも植えられていた。家のまわりの畑には、ネギ、ダイコン、カボチャ、サツマイモなどを植えていた。集落からやや離れた山の方では、ミツマタやコウゾを栽培していたそうである。緑肥をとるためのカヤの採草地も広がった。雑木林を伐採して、製炭も盛んであった。1948 年の航空写真の集落・農地の部分はこれに似た景色であったろう。

図 1　大豊町東豊永・西峰地区での今日の土地利用

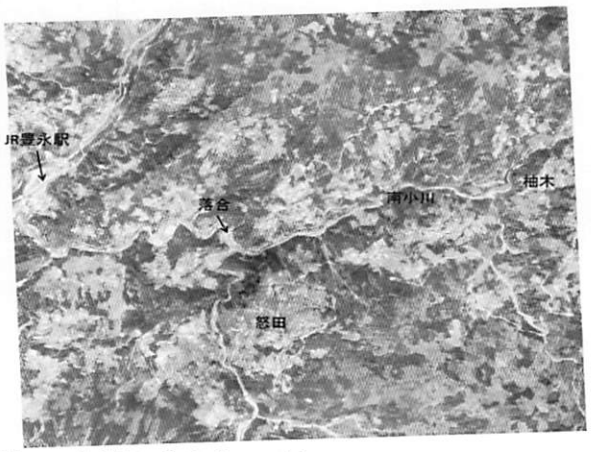


図 2　大豊町東豊永・西峰地区での 1983 年の土地利用

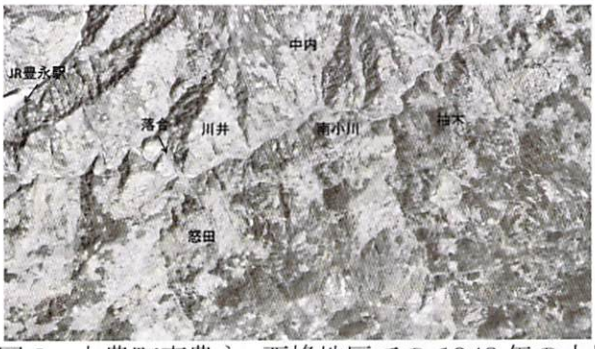
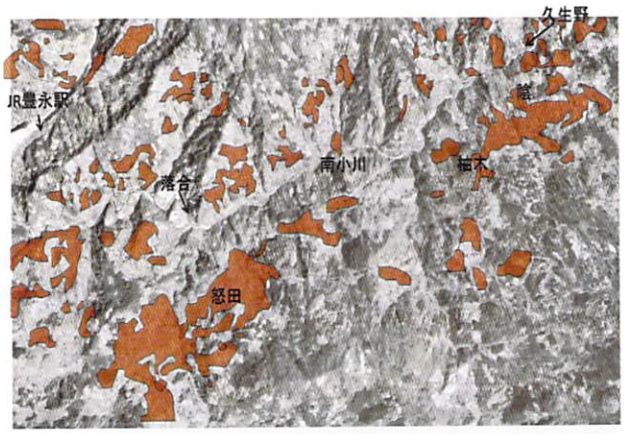


図３　大豊町東豊永・西峰地区での 1948 年の土地利用



1948 年(図 3)の上に現在の集落・農地の分布(茶色)を重ねた

図４　今日と 1948 年の集落・農地分布の比較

資料：大豊町

図５　1953 年ごろの東豊永の集落

図 1 において南小川南岸の西峰地区・柚木や陰集落あたりを拡大してみよう（図 6）。1948 年では、棚田が南小川沿いから上部へ向かって続いていることがわかる。今日でも柚木の集落・農地は比較的広いが、それでも当時と比べ大きく縮小している。実際の景色では（図 7）、傾斜が急で使い勝手の悪い場所にはスギ・ヒノキが植えられていることがわかる。次に、南小川北岸の川井や中内のあたり、および大滝と大平のあたりを拡大する（図 8 および図 9）。かつては沢筋から尾根まで農地が広がっていたが、今日では相当縮小してしまったことがわかる。米に麦を混ぜる必要がなくなり、養蚕も衰退し、麦や桑の畑にスギ、ヒノキが植えられ人工林が増えている。

写真（図 10 および図 11）からも、今日では大部分が人工林に占められていることがわかる。東豊永地区の怒田や八畝集落あたりの状況（図 12 および図 13）、柚木・陰の状況と類似しており、今日でも比較的棚田を中心にした農地は広いが、1948 年当時と比べると集落の中にもだいぶ人工林が植えられ、大きく育っている。かつての田にも、ゆずが植えられている。

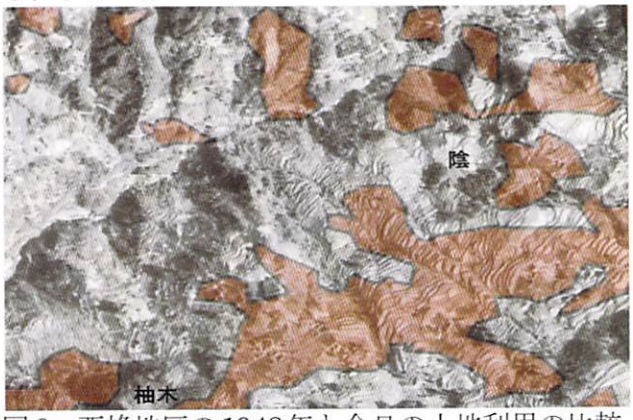


図６　西峰地区の 1948 年と今日の土地利用の比較(茶色部分が今日の集落・農地の範囲)

図７　西峰地区の今日の土地利用

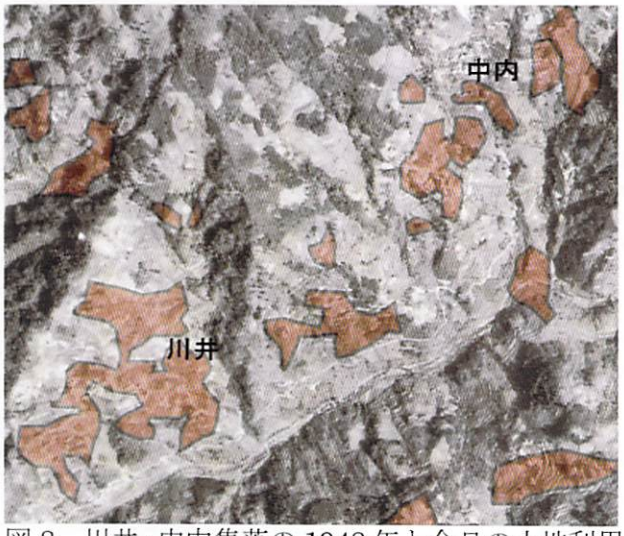


図 8　川井・中内集落の 1948 年と今日の土地利用の比較

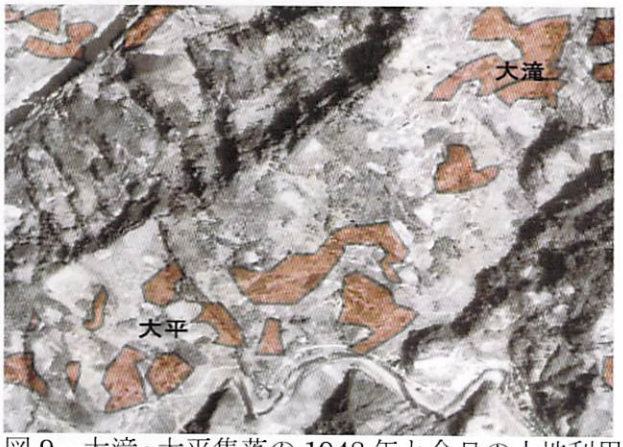


図 9　大滝・大平集落の 1948 年と今日の土地利用の比較

図 10　川井・中内集落の今日の土地利用

図 11　大滝・大平集落の今日の土地利用

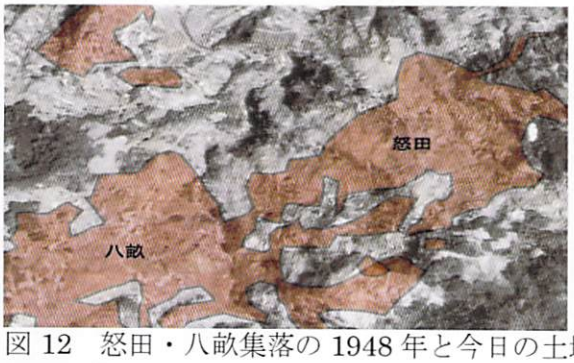


図 12　怒田・八畝集落の 1948 年と今日の土地利用の比較

図 13　怒田・八畝集落の今日の土地利用

2.　かつての暮らしと変遷

以上から、かつての東豊永町では人の営為が相当強く加わった土地利用がみられていたことがわかった。当時の人々の暮らしは、どのようなものだっただろうか。その一部を残っている写真でかいまみてみよう。図 14 は昭和 16 年（1941 年）の神祭の一コマ、図 15 は昭和 27 年(1952 年)ごろの怒田集落で行われた神祭の際に行われていた百手（ももて）という行事の様子である。秋の神祭(旧暦の９月１６日)に行われた。集落内を弓やなぎなたを持った男たちや面をつけた男たちが練り歩き、神社の境内で的に向かって弓を引く。百手は、戦中より一時途絶えていたが、昭和 27 年に文化財的な意味で復興させようと試みた時の写真だそうだ。この後、百手は２，３年続いたが、再び行われなくなる。神祭のときに当屋に集まり飲食する席に

も人が多く盛大に行われていた。

図 16 は、昭和 36 年の東豊永小学校の運動会の様子である。生徒数は多く、校舎の窓からは多数の父兄が見守っている。当時、小学校の運動会は一大行事で多くの父兄が参加したという。右下は昭和 35 年度の卒業写真で 66 名の生徒が写っている。最も生徒数が多かった昭和 30 年代前半には全校で 400 名近く在籍していた。その後、生徒数が減り、昭和 50 年代前半には 100 名を割り、平成 15 年には、25 名となった。平成 16 年に休校となっている(東豊永小学校記念誌「3633 のありがとう」作成委員会 2004)。

図 14　怒田集落での神祭の一こま(1941 年)

図 15　怒田集落での神祭の際の百手(ももて)の一こま(1952 年)

出典：東豊永小学校記念誌「3633 のありがとう」作成委員会 2004

図 16　1960 年代前半の東豊永小学校の様子

3.　今日のチャレンジ

氏原学は、約 40 年事務職員として勤務した高知大学を 2006 年 3 月に退職し、同年 4 月に東豊永の怒田集落に U ターンした。その後、高知大学と協働して地域維持に向けた取り組みをおこなっている。その様子は安藤ら(2013)および安藤ら(2014)に報告しているので、ここでは最近の新しい活動について紹介する。写真 17 は、農学部の授業「農業インターン実習」の一環として行っている活動で、学生 5、6 人のグループで怒田に入り、畑の開墾作物の植え付け、栽培、収穫、加工、販売といった一連の流れを、学生自らが計画を立ておこなっている。写真は、学生が作った加工品を農学部の一日公開で販売している様子である。写真 18 は、高知市の日曜市に怒田の生産物を出品し、学生が販売している様子である。ここでも学生が作った甘納豆などの加工品を販売している。高知市菜園場にある大豊町直販店でも毎週土曜日には学生が店に立ち、イベントを開催したり、さまざまな販売促進の試みを行っている。写真 19 は、農水省が主催し、東京で開催された「フードフェスタ丸の内」に学生が参加した様子である。加工した甘納豆や怒田商品を売り、全国にアピールしてきた。

以上のように、最近では怒田での生産物をどのように加工し、販売していくかという課題に対し、高知大学の教員、学生と取り組んでいる。このような活動により、集落や集落間での活動が活発になり、ひいては U ターンなどが呼び込めればと考えている。

図 17　農業インターン実習の一環で作った作物を農学部の一日公開で加工し販売中

図 18　高知市日曜市で開発した加工品や集落の商品を販売中

図 19　東京の「フードフェスタ丸の内」で開発した加工品や集落の商品を販売中

謝辞：
使用した写真は、門田将男さん（落合集落）や大豊町から提供していただきました。昔の話しは、佐野澄子さん（落合集落）や怒田集落の方々をはじめ、地元の方々からこれまで聞かせていただきことを基にしております。皆さまにはこころよく応じていただき、感謝しております。ありがとうございました。

参考資料：

安藤和雄・辰己佳寿子・市川昌広編．2012．『第2回　文化と歴史そして生態を重視したもう一つの草の根の農村開発に関する国際会議―山口県阿武町 2011 年 8 月 1 日～3 日―報告書』．京都大学東南アジア研究所　京都大学生存基盤科学研究ユニット、山口大学エクステンションセンター、高知大学自然科学系「中山間」プロジェクト

安藤和雄・中村均司・市川昌広編．2013．『第 4 回文化と歴史そして生態を重視したもう一つの草の根の農村開発に関する国際会議 ―2012 年 10 月 27～29 日―草の根棚田フォーラムイン丹後報告書』．丹後・棚田研究会、京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室、高知大学自然科学系「中山間」プロジェクト

東豊永小学校記念誌「3633 のありがとう」作成委員会．2004．『東豊永小学校記念誌「3633 のありがとう」』．大豊町東豊永小学校 PTA．

国境をこえた相互啓発による地域社会への影響
ーネパールと山口県阿武町との「ツーリズム」を通した相互啓発ー
The Impact on two communities
: Cross-border Mutual Enlightenment between Japan and Nepal
—A Study of a Tourism Seminar held in Abu-town of Yamaguchi Prefecture, Japan—

辰己佳寿子（福岡大学）
TATSUMI Kazuko (Fukuoka University)

<Abstract>
Over the past 50 years, rural areas in Japan have become sparsely populated and aging rural societies are now feeling the negative effects caused by the younger generations' migration to the urban areas. In an attempt to rectify this situation, tourism programs were implemented in many rural areas from the year 2000. However there are gaps in the perspectives between rural people (Hosts) and tourists from urban areas (Guests). Unfortunately for many tourists, the rural experience does not significantly change their understanding of the rural culture. Furthermore, some rural people were disappointed with the experience of communicating with tourists and tourist agencies.
Nepal remains one of the Least Developed Countries (LDCs) in the world, with its per-capita income being the lowest in South Asia. Agriculture is the major industry in Nepal and tourism is expected to expand into another sector to be able to provide income and employment opportunities. In Nepal there are similar gaps between guides and rural people (Hosts) and foreign tourists from developed countries (Guests).
In light of these gaps between Hosts and Guests in Japan and Nepal, two Nepali guides visited Abu-town in Yamaguchi Prefecture of Japan in April 2011 and conducted a seminar. The issues addressed in the seminar were "What is rural tourism?" "How to create relationships which promote mutual enlightenment between Hosts and Guests?" The participants from both Nepal and Japan gained a further appreciation of the importance of alternative tourism models through discussions at the tourism seminar. It is hoped that this could act as a first step of mutual enlightenment between Japan and Nepal.

1．はじめに

日本の農山漁村では、人口減少にともなう過疎化、高齢化、少子化による危機的な状況を打破するために、地域外の人々を呼び込もうと、都市農村交流、グリーン・ツーリズム、ＵＪＩターンの推進など、さまざまな取り組みが行われている。

各地で類似のイベントが目白押しで行われる現象を踏まえて、徳野(2007)は、華やかな交流人口事業は、過疎化や少子高齢化といった厳しい現実課題から目をそらせ、都市の人口規模に"夢"を託してしまう危険性や、農山漁村が都市住民の安価な田園レクリエーションの場にされるという問題を含むと指摘した。

実際に、受け入れ側の地域は、都市からのお客に気遣い、準備と対応で疲れ果てるという現象も生じている。これらの活動の背景には「交流→滞在→定住」という狙いがあるが、必ずしもこの過程を通して定住しているとは限らない。新規定住者受入後の地域社会との関係構築は試行錯誤で進められているところもある。外部からの訪問者、滞在者、定住者とどのように共生し、どのような地域づくりを行っていくのか、地域社会の主体的な地域経営戦略が問われている。

本報告では、訪問者のなかでも国境をこえた訪問者（外国人）との交流事業が地域にどのような影響を与えるのか、従来の国際交流ではなく国境をこえた同時代的・普遍的なテーマを軸に啓発し合う関係性の構築は可能なのか、という問題意識から、山口県阿武町の取り組みをとりあげ、国境をこえた相互啓発のかたちを検討していきたい。今回は「ツーリズム」をキーワードとし、条件の異なる地域であっても、問題意識を共有すれば相互啓発は可能であることに言及する。

2．阿武町での国際会議・セミナーの開催経緯

阿武町の人口は3602人、高齢化率は44.8%（山口県人口統計移動調査2012年10月1日現在）である。人口は、1955年のピーク時の3分の1まで減少している。

このような背景を踏まえ、地域外の人々との交流を深めようと、2004年10月、町内の16団体・個人が、阿武地域グリーン・ツーリズム推進協議会を設立した。「田舎暮らし体験ツアー」を始め、短期滞在の農林漁家民宿もオープンし、各種の交流イベントや視察、「子ども農山漁村交流プロジェクト」（都市農山漁村交流活性化機構）、大学との連携事業等を実施してきた。外国人との交流は、個人的なホームステイから、国際協力機構（JICA）による外国人研修員の研修などを引き受けてきた。

阿武町で、京都大学東南アジア研究所実践地域研究推進室主催の「文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際

会議」の開催の話が浮上したのは2011年であった。国際的な事業の受け入れには、ある程度慣れていた阿武町ではあったものの、当初「国際会議」という名称に対して違和感をもつ人が多かった。しかしながら、この国際会議の趣旨や問題提起を聞いて、国際的であってもスタンスが同じであれば実現可能であると関係者が認識し始めた。その問題提起とは、以下のとおりである（安藤2012）。

> その土地で暮らしていこう、生きていこうという覚悟や自覚をもった人々が助け合い、ネットワークをつくりながら暮らす土地」が在地であり、人々の暮らしの持続性には地域が在地となることが不可欠である、経済的発展は「在地の自覚」があってこそ有効である。現在の離村・離農の背景には「在地の自覚」の軽視の問題があったと言えるのではないないか。

今だからこそ、改めて、これらの問題に対峙していくことが重要であり、その議論を在地の阿武町で開催する意義があるという問題意識を、阿武町と京都大学とコーディネーター役を担った地元の山口大学の関係者等が共有し、2011年8月に阿武町での国際会議が実現した。

ただし、「文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議」は、京都大学東南アジア研究所実践地域研究推進室が世話人となっており、京都府、山口県、高知県など、各地で開催する移動型の手法をとっているため、在地側である阿武町では、この取り組みを一過性の受け入れ事業として位置付けるのではなく、「むらの幸せってなんかねぇ～？」という大きなテーマを掲げて本質的な議論を行う場を継続させていく長期的な視点に立ちたいと考えていた。

以降、第3章では「むらの幸せってなんかねぇ～？」の第1弾から第3弾を簡単に紹介し、第4章では第2弾の「ツーリズム」に焦点を当て国境をこえた相互啓発について検討していきたい。

3．阿武町の「むらの幸せってなんかねぇ～？」というテーマに関連する取り組み

3-1. 第1弾「むらの幸せってなんかねぇ～？第2回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議」

＜開催日＞ 2011年8月1-3日
＜場所＞ のうそんセンター（阿武町福賀）
＜プログラム＞
1日:「むら」の幸せを考える（公開セミナー）
2日: 宇生賀から「むら」を考える（相互学習調査）
3日:「むら」を見つめ直す（総括会）
＜主催＞
京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室
高知大学自然科学系農学部門「中山間」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ
＜後援＞
阿武町・阿武地域ｸﾞﾘｰﾝ・ﾂｰﾘｽﾞﾑ推進協議会
山口大学エクステンションセンター

この国際会議の内容は、報告書（安藤・辰己・市川編2012）にまとめてあるため、ここでは簡単に紹介する。会議には、ラオス、ブータン、ミャンマー、バングラデシュ、高知県と京都府から研究者や実践者の12名が阿武町を訪問した。

この会議は第3部で構成された。8月1日は、第1部「むらの幸せを考える」とし、公開セミナーを開催した。セミナー公開にあたって地域に発したメッセージは以下のとおりである。

> 「むら」にこそ、「自然との共生や食の原点、人と人とのきずななどの生きる本質があるにもかかわらず、今、過疎化・少子高齢化で「むら」の存在が危うい状態です。この問題は、日本だけでなくアジア全体の問題になっています。「むら」で豊かに生きることはどういうことなのか、「むら」の幸せとはなんなのかを問うべきではないでしょうか。

1日目の公開セミナーでは、阿武町民および行政関係者など30-40名程度が参加した公開セミナーになり、高知県やアジアのむらの現状と課題についての報告があった。セミナーの最後には、阿武地域グリーン・ツーリズム推進協議会の副会長で漁師の茂刈達美さんからは、「途上国といえどもコツコツとやってきたことがすごいことであり、そして、今、ブータンのように高い幸せの指標をもっていること、そこに先進性があることを踏まえて、グローバルではなく、ローカル・スタンダードの基本をもつか否かに『むら』の幸せのヒントが隠されている」という指摘があった。

2日目は、阿武町福賀の農事組合法人の「うもれ木の郷」の活動や京都近郊やバングラデシュのむらについての報告をもとに意見交換を行い、参加型相互学習調査が実施された。

3日目は、総括会であった。阿武地域グリーンツーリズム推進協議会の会長の白松博之さんからは、「農業の近代化を振り返り、当時みんなが追い求めていた幸せはなんだったのか、格差社会のトップに立つことだったのか。所詮、競争原理では、むらの幸せはありえない。疎外感をもって背伸びするよりも、地域全体が同じ目線や目標にむかって活動することが重要であり、そうすれば、その地域で生活をして良かったと感じられるのかもしれない」との意見があった。

各参加者が「むらの幸せ」について考える草の根国際会議となり、ブータンから参加したシャルブッシュ・コレジ氏は以下の感想を寄せている。
（会議の記録は以下のURLを参照されたい。http://www.town.abu.lg.jp/sys/topics/detail.php?detailID=981）

> 「幸せ」は買うことはできません。自ら生み出し、社

会での生き方を知ることによってのみ「幸せ」は得られます。あなたが幸せならば、あなたの幸せを誰も奪うことができません。世界の多くの金持ちは、大金を持っていようとも幸せではありません。幸せはわたしたち自らを生み出します。これが私の感じる幸せです。

3-2. 第２弾「むらの幸せってなんかねぇ～？いなかツーリズムを考える国際セミナー」

＜開催日＞ 2011年4月12日
＜場所＞ 漁家民宿「浜の小屋」(阿武町宇田郷)
＜主催＞ 阿武町・山口大学・広島大学の有志
＜後援＞ Japanese Tourist Guide Club/Nepal
Fsun Nepal Travels & Tours/Nepal

「むらの幸せってなんかねぇ～？」企画の第２弾は2012年4月に開催された。ネパールの旅行社(Fsun Nepal Travels & Tours)の経営者のビジャヤ・ラル・シンさんとネパール日本語ガイドクラブ（Japanese Tourist Guide Club/Nepal）会長のウペンドラ・サキャさんが阿武町を訪れたからである。この時には、第１弾のような規模ではなく、15名程度のこぢんまりとしたちゃぶ台会議で、より踏み込んだ議論を行う方針をとった。内輪のメンバーに呼びかけたメッセージは以下のとおりである。

今、「むら」や「まち」が元気になるための手段として「ツーリズム」が謳われていますが、「むら」にとって、どのようなツーリズムがよいのでしょうか。このたび、 阿武町やネパールの「むら」でがんばってツーリズムにかかわっている人々が本音で話すセミナーを開催します。場所や条件は異なっても「こころ」の部分は、国境をこえて共通するものがあるのではないでしょうか。「むら」で豊かに生きることはどういうことなのか、本当の幸せとは何か、みんなで考えてみませんか。

ネパールは、古い町並みやヒマラヤ等の観光資源を利用して観光業に力を入れてきた。地域条件は全く異なるが、阿武町同様、地域資源を活用してツーリズムに取り組む姿勢は共通している。しかしながら、観光開発が浸透するにつれ、観光客のニーズに受け入れ側が迎合せざるをえなくなるようなホストとゲストの構造的な関係が生じている。これらの課題と対峙したいという話題提供がネパール側の参加者からあった。

阿武町でも、グリーン・ツーリズムを推進しながら、「いなか」が安い商品としてみられ、それに阿武町が対応せざるを得なくなる状況があり、どうようにホストとゲストの構造的な関係に疑問を抱くようになった時期であったため、ネパールから提示された疑問に、阿武町からの参加者は即座に呼応した。

そして、地に足をつけた草の根の、もうひとつの“ツーリズム”が重要である点について共通理解を得る場となり、各々の取り組みに自信を取り戻した。このセミナー後も、フェイスブックで相互啓発を継続していたり、阿武町民がネパールに渡航したり（2012年10月)、ネパール人が阿武町を訪問したり（2013年10月、2014年1月）という草の根レベルの国際交流が続いている。

詳細は、第4章で言及する。

3-3. 第３弾「むらの幸せってなんかねぇ～笑顔いっぱい 幸福の“もと”を考える国際セミナー」

＜開催日時＞ 2012年5月31日
＜場所＞ 阿武町役場（阿武町奈古）
＜主催＞ 山口大学エクステンションセンター
＜後援＞ 阿武町・阿武地域ｸﾞﾘｰﾝ・ﾂｰﾘｽﾞﾑ推進協議会

このセミナーは、報告書（辰己・辻編2013）にまとめてあるため、ここでは簡単に紹介する。

話題提供の内容は、滋賀県甲良町の多文化に関する取り組み（主にタイとの関係）の事例報告であった。タイをイメージしながら、幸福の“もと”をみんな考えてみることを目的に町内に呼びかけたところ、阿武町民（主に役場関係者)、阿武町サポート町民、山口大学関係者の29名が集まった。

甲良町は阿武町と同様、合併に至らなかった町である。最初の話題提供者は、役場職員として、20年以上、まちづくりにかかわってきたと同時に、多文化サークル事務局長として個人的にも地域の活動を行っている山田禎夫さんであった。山田さんからは「笑顔で暮らせる豊かな農村をめざして」題目で、「自らの地域は自らの手で」という基本理念をもとに、住民主体で人権尊重のまちづくりを掲げた総合計画を推進していること、JICAの研修を通してタイとのつながりが生まれ、タイとの交流をまちづくりのひとつの手段として組みこみ「多文化共生」という新たな課題に取り組んでいることなどの報告があった。

第２報告者として、JICA研修を通して甲良町の方々の熱い思いに魅了されたJICA(タンザニア事務所次長）の木全洋一郎さんから「甲良町でグローカルな絆が生まれた瞬間（とき)」という題目で報告があった。

最後に、多文化サークルのコーディネーターで、甲良町とタイとの連携経緯から、タイから甲良町に移住をしてきたタッサニーヤー・サェリーさんは、「すてきに多文化 私の伝えThaiこと」という題目で、タイ人であるがゆえに感じられる甲良町への熱い想いを語った。

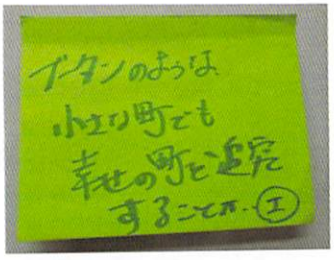
コメンテーターの山口大学特別顧問の畠中篤さんからは、「むらづくりの基本は、やっぱりしつこくやるべきことをやらなきゃいけないんだと思うこと、そういう人たちが諦めずに頑張ること、その頑固な人たちが辛抱強く住民たちと話をして、信頼関係を得るということ、自分たちが発展して

前に進むんだという自覚を持つことである」との指摘があった。

参加者全員からは、「今日のキーワード」を掲げたうえでの発言があった。キーワードのなかには、「個」「動」「楽」「協働」「前進」「利他（愛）」「溶く、溶かす、溶ける」「人材、自ら考える力、そして感動」「人が好き」「自己実現と自己成長」「話から輪へ、そして和へ」「支援者と実践者」「連～ネットワーク」「繋～メンバーとサポーター」というものがあがっていた。

中村秀明町長の談話では、「阿武町ってどんなところ？」と聞かれたとき、阿武町民は「国で言えばブータンみたいなところ」と答えたというエピソードをあった。そして、参加者から下の写真のようなコメントがあった。

このセミナーは、合併しなかったからこそ、小さな町であるからこそ、ひとりひとりが主役になり、それぞれの幸せを実現できるということを、阿武町民および阿武町サポート町民の間で共有する場となった。



4．ツーリズムはむらを変えられるのか？

4-1.　ツーリズムとはなにか

日本における「観光」は、一般の人たちの収入の増加や余暇時間がみられるようになった高度経済成長期に台頭してきた。

1969 年の観光政策審議会では、「観光とは、自己の自由時間（余暇時間）の中で、鑑賞、知識、体験、活動、教養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を従属線とするための行為（＝レクリエーション）のうちで、日常生活を離れて行った自然、文化等の環境のもとで行おうとする一連の行動」と定義されている。観光学辞典では、観光は「自由時間における日常生活圏外への移動をともなった生活の変化に対する欲求から生ずる一連の行動」（長谷編 1997）であると説明されている。

このような「観光」に対して、当時、民俗学者の宮本常一は批判的であった。宮本（1975）は、著作集『旅と観光』で、「旅」と「旅行」を使い分けて、観光が台頭することについて、以下のように述べている。

> 「旅」というのは、自分の根拠とする所を離れて、まず見知らぬ所をあるくのが第一条件であり、苦痛をともなうものである。一方、旅行は、自分の金をもち、車や船を利用し宿に泊る、どこかハイカラなイメージがあり、多くが楽しむことを目的にしている。旅行は盛んになっていくが、旅人と旅先の人々の心のふれあいや結びつきの機会はかえってうすれつつある。観光によって地元の人は何を得ようとしているのであろうか。

宮本は、当時、「旅行」が一般化するにつれて、観光客のニーズに従いすぎて地元が自分達を見失うことや観光業による利益が地元に還元されなくなることを危惧していた。

1970 年に発刊された『旅と民俗の歴史』シリーズの第一巻の田村善次郎の解説によると、昭和 30 年代までの宮本はいわゆる観光開発にはきわめて否定的であったが、30 年代後半からの高度経済成長期を迎えて、急増する観光開発や観光人口のありようを直視する中で、地方がこれに対抗するためには、地方自体が生産基盤を拡充し、文化的・経済的に自立できるように努力することが第一であると同時に、地方を訪れる人々が、地方の生活を本当に理解した良い旅人になるような啓蒙が必要だと考えるようになったという。

宮本（1975）は、「九州の観光資源とその将来」という講演会にて、九州阿蘇内牧温泉の旅行業関係者に以下のように語りかけている。

> 観光客に対してヘイコラヘイコラ言うのはサービスではなく、よいものをみせ、よいものを与えることが本当のサービスである。住む人にとってその地が快適ならば、他から来る人にとってもまた快適であるはず。だから、自文化の見直し、誇りをもつことが重要である。

すなわち、ホストと観光客もしくは旅人とが「在地の自覚」をもってつながるような「ツーリズム」の実践が重要なのである。

以降、誇りをもったツーリズムを模索する阿武町の渉外担当者とネパールの日本語ガイドとの相互啓発について紹介する。

4-2.　ネパールのツーリズム

ネパールには 4 つの世界遺産がある。自然遺産としての世界最高峰のエベレストを含むサガルマータ国立公園（1979 年指定）、ロイヤル・チトワン国立公園（1984 年指定）、文化遺産としての首都カトマンズの谷（1979 年、2006 年指定）と仏陀の生誕地ルンビニ（1997 年）である。

ネパールの観光は、これらの観光資源を活用して、登山・トレッキング、文化的な都市観光、ジャングルサファリ、リゾート観光、ヒッピー旅行など多岐にわたっている。

ネパールは長い間鎖国状態にあり、外国人観光客に門戸を開放したのは 1949 年のことであった。1960 年代半ばまでは、インド人を除く年間の外国人入国者数は、一万人足らずで、カトマンズを主とする国内のホテルのベッド数は 400 に満たなか

った。しかしながら、1960年代後半に入ると、観光そのものを目的にネパールを訪れる人々の数が急速に増えてくる（鹿野 1986）。

観光を目的とする外国人旅行者は、1970年代前後までは、登山隊と同様、その大部分が西欧、北米、日本等からの人々によって占められていたが、1970 年代後半になると、日本を含む東アジア諸国・地域からの、そして 1980 年代に入るとインドからの旅行者が増加してきた。その背景には、それらアジア諸地域での経済成長と、それにともなう中産階級、すなわち一定水準以上の所得と余暇を手にした層の拡大がある （鹿野 1997）。

ネパール政府が1998年に実施した「Visit Nepal '98」により、1999年の観光客は50万人近くに及んでいる。しかし、政情不安、テロ活動、王族殺害事件（2001年）などの影響で、観光客は急激に減少し、2002年には30万人を切り、観光業は大きな打撃を受けた。その後の治安回復に伴いインドや中国等からの観光客数が増加し、2007年に史上初の年間50万人以上の観光客が訪れた。

阿武町漁家民宿「浜の小屋」の女将・茂刈チズ子さんの
ヒマラヤトレッキングの様子（ゴサインクンダ 2012年10月）

4-3. ネパールにおける日本人向けのツーリズム

鹿野（1997）は、「ヒマラヤ国の課題」として、「もともと観光、それも大衆観光は、まず対象となる地域についての一定のイメージが存在し、人々がそのイメージに積極的に反応することによって成り立つ。言い換えれば、観光客を受け入れる側は、訪れる人々が抱いてくれるイメージを裏切らないように状況を設定することが求められる」と指摘している。

つまり、ネパールに対して「秘境」「神秘的」「髪の国」などのステレオタイプ的なイメージに、観光客は左右される。一方で、観光業にかかわるネパール人は、観光客が求めるネパールのイメージを壊さないように、物質的・非物質的なサービスを行わなければならない。ただし、「秘境」であっても、先進国を基準とした電気・通信・部屋・浴室の設備が求められるため観光向けの給仕的なサービスを充実させる工夫もしなければならない。

1990 年代にネパールへの日本人観光客が増加するに伴い、日本へ憧れを抱く若者たちの日本語学習ニーズが向上し、カトマンズ市やパタン市内に日本語学校が設立されるようになる。

この時期に、日本語を学んだ若者たちが、現在、中心的となってネパールの観光業に携わり、日本との架け橋になっている。ネパール日本語ガイドクラブ（Japanese Tourist Guide Club/Nepal）が結成されるなど、日本語ガイドが組織化されたり、旅行社やホテル、レストラン、日本料理店などが多くの日本人向けの観光業が多く見られたりするようになった。

近年の日本語ガイドの若手のなかには、ツーリズムに関するこれまでの反省とこれからのあり方を考える動きもみえている。2010年8月カトマンズ・タメルの日本料理店「ふるさと」での談義の一部を紹介しよう。

> 「これまでは、日本人観光客に、ただ従ってきたことが多かったように思う。少なくとも自分たちの上の世代はそういう傾向が強い。お金がもらえればそれでよかったのかもしれない。日本人はお金持ちで、ネパール人は貧乏だから、恵んでもらう、そんな感覚でツーリズムが成り立っていたようにも思わる。」
>
> 「しかし、私たちは違う。観光客に迎合するのではなく、ネパールが好きだから、大好きなネパールのありのままを知ってほしい。もうネパールを下に見ないで欲しい。」
>
> 「つくられたネパールを紹介したり、イメージ化されたネパールを疑似体験してもらうのではなく、ネパールの本当によいところを知ってもらいたいと思う。」
>
> 「日本語ガイドの仕事は、単なる言葉の通訳ではなく、ネパールを感じてもらう場を演出することだ。そのようなサービスを提供する私たちガイドのプロに対して、相応の対価としてお金を払ってほしい。たくさんお金が欲しいとか、楽にお金を儲けたいとは考えているわけではない。」
>
> 「ただし、日本人においても、ネパール人においても、その対価の意味をわかってくれる人が多くはないことも事実だ。」

日本では、国民所得の上昇により大衆消費社会や余暇社会が到来し、大衆の社会的行動現象の一つに「観光」が特徴的に位置づけられるなかで、観光開発をされる対象となったのがネパールのような「開発途上国」であった。

ゲストとしての観光客は開発主体として位置づけられ、受け入れ側のホストは開発される対象（客体）となる。ゲストが個人的であろうと集団的であろうと、その背景には先進国の論理が作用する傾向が強い。

ネパール人の日本語ガイドのなかには、このよ

うな力関係をもつゲスト・ホストの構造に対して疑問を呈し、それらを変え、相互啓発をする関係性を築くためのツーリズムを模索している人が近年でてきたのである。

ちなみに、彼らは、構造に対して疑問を呈しているだけで、自身の生まれたネパールが好きであることはもとより、日本が大好きであることが前提であることを付記しておきたい。2011 年 3 月 11 日の東日本大震災に対して、ネパールから何かできないかとの願いから、2012 年 9 月 21 日にカトマンズ（山口大学とのネット会議）で OMOIYARI セミナーを開催している。

4-4　阿武町のグリーン・ツーリズム

「何もないってどういうこと？そんなことでは人は呼べない！」

この言葉は、阿武町のツーリズム担当者が、阿武町で若者を対象にしたツアーを企画した時に、都市の旅行会社に言われたものである。

阿武地域グリーン・ツーリズム推進協議会のメンバーは、「確かにコンビニも、何もない。でも『何か』がある。個々の感性で、宝物を感じ取ってほしい。それが、阿武町のツーリズムのやり方だ」と反論をした。

阿武町でも、ネパールと同様の現象が起こっていた。「過疎」「限界集落」などという言葉がひとり歩きをするにつれて、ゲストとしての観光客は「たいへんな地域」「危機的な地域」として捉えられ、開発主体として位置づけられ、受け入れ側のホストは開発される対象となる。ゲストの背景には都市の論理が作用していて、受け入れ側はゲストに翻弄され、「いなか」は安く消費される傾向にある。

まさに、昭和 30 年代に、宮本常一が懸念していたことが、国境をこえて同時代的な問題として生じているのである。

このような経緯から、2012 年 4 月に、ネパール日本語ガイドクラブの会長のウペンドラ・マン・サキャさんと主に日本人を対象とした旅行会社(Fsun Nepal Travels & Tours)を経営しているビザヤ・ラル・シンさんが来日したことを好機と捉え、4 月 12 日に、阿武町宇田郷尾無集落の漁家民宿「浜の小屋」に招待し、国際セミナーを開くこととなった。

偶然にも、この日は、尾無集落の春祭りであった。30 戸余りの尾無集落では担ぎ手の減少と高齢化のため、お神輿は軽トラックで移動する方策をとっていた。この時は、サポート町民やネパール人が尾無集落を訪問していたため、セミナーの前にみんなでお神輿を担ぎ、祭りの神事に出席した。

民宿で新鮮な魚を食べて話に花を咲かせ宿泊して終わりという「旅行」ではなく、祭りという集落の非日常空間に身を置くこと、在地の人々と心のふれあいや結びつきをもつこと、祭りが衰退していることが何を意味しているかを考えることなども、「旅」のひとつである。

阿武町尾無集落の祭り（担ぎ手が少なくなった神輿をサポート町民やネパール人訪問者が担いだ）

4-5　もうひとつの“ツーリズム”をめざして

祭りが終わったあと、漁家民宿「浜の小屋」のはまべのすたじおで、「むらの幸せってなんかねぇ～？」の第 2 弾として、「いなかツーリズムを考える国際セミナー」が開かれた。このセミナーは、カトマンズの Fsun Nepal Travels & Tours の事務所とネットで結び、日本語を学ぶネパール人学生たちが聴講できるような環境で行った。

セミナーの最初に、「浜の小屋」の大将で漁師の茂刈達美さんから「みんな人のことばっかり考えて毎日を暮らしているように思える。だから今から始まる時間は、自分のことだけを考えて、進行したらいいかなと思います」と切り出した。本音ベースの議論の突破口となる一声であった。

参加者の自己紹介の後、以下の 5 人から話題提供とコメントがあった。

① 「ネパールにおけるツーリズムの現状」（旅行社経営　ビザヤ・ラル・シン）
② 「いなかのプライドをもったツーリズム」（日本語ガイド　ウペンドラ・マン・サキャ）
③ 「まちかど・ツーリズム」（防府市まちの駅「うめてらす」の元ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ　-藤井由美子）
④ 「いなか・ツーリズム～目指すは阿武町スタンダード～」（阿武町漁師　茂刈達美）
⑤ 「ドイツのツーリズムと阿武町のツーリズム」（広島大学　准教授　稲葉治朗）

議論の焦点は、もうひとつの“ツーリズム”を見出すことであった。広島大学の稲葉治朗先生は、ツーリズムの根本に立ち変える必要があると述べ、同大学の別所裕介先生は、ツーリズムや祭りにおける非日常においてこそ、根本的な意味付けを考える機会になると指摘した。

阿武町役場経済課の小田慎也さんは、「主催者に『なんにもない』をそのまま受け入れる度量の広さが必要。おべんちゃらを使わない、阿武町の誇りをもったツーリズムを目指しています」と主張し、ウペンドラさんは、「『いなか』は、何もないからいいんですよ。というのも、マーケットのひとつだと思うんですね。なんでも揃っていたら東京から来る必要はない」と述べた。

阿武町役場広報課の石田雄一さんは、「今、阿武町がどうやって生き残るかを考える際には、阿武町らしさを出していくということしか道はない。阿武町らしさに固執をして、変わっていくことを怖がってはいけない。外からくる人たちのために何かをしてあげるっていうのは、やりすぎはよくない。ある意味、そこを受け入れるだけの度量は必要だと思う。だけど、自分たちの変えないスタイルっていうのは必要です」と、受け入れ側のバランス感覚に言及している。

藤井由美子さんは、「贅沢になりすぎて旅行者の求める質が高くなってきている。受け入れ側がローカルなものにいかに真髄を置けるかが重要。便利にしすぎることもなく、お客様を持ちあげすぎることもなく、ありのままに私たちが地域を見せていくことを続けていき、それを広げることによってお客さんの感覚も変わってくるはず。私たちが地域に根差してやっていけば、いずれは変わっていくのではないかなと思いました」と観光客と受け入れ側との相互啓発によって、もうひとつの“ツーリズム”が実現する可能性を示唆した。

阿武町役場広報課の藤村憲司さんは、「都会の人と接する中で、気づかされて、気づかされたうえに、またいろいろ教えてもらって、今ひとつずつ吸収していっている状況です。僕たちも、その人たちに影響されて成長して、そこで学んだことが次に活かされるのです」というように、受け入れ側が成長していることを実感している。

最後に、茂刈さんが、「何にもない部分を探すことはすごく難しいと思う。でも探そうとする気持ちが大事なんじゃないかな」と締めくくった。そして、もうひとつの“ツーリズム”が地域づくりのひとつの手段ではなく、根底に流れる哲学みたいなものであるとコメントをした。

ちゃぶ台討論会の様子（漁家民宿「浜の小屋」）

「ツーリズムっていうのは永遠じゃん？どんなに時代が変わってきてもやっぱり必要な部分だと思う。哲学に近いと思ってるから･･･。人として必要な部分だよね。」

大田（1993）が、ホストの創造力や主体性を否定してしまうのではなく、ホストを、観光の「犠牲者」としてではなく、観光という抑圧的な構造の中から自身の伝統文化やアイデンティティを選択・構築する“主体的”な存在として位置づけられることが重要と指摘しているように、阿武町が創造的で主体的であってはじめて、もうひとつの“ツーリズム”が実現するのである。これは、ネパールにも同様のことが当てはまる。

（朝日新聞の記事は以下の URL を参照されたい。http://www.asahi.com/travel/aviation/SEB201204210045.html）

5．従来の「ツーリズム」から相互啓発へ

2012年5月の第3弾「むらの幸せってなんかねぇ～　笑顔いっぱい　幸福の“もと”を考える国際セミナー」では、参加者から「支援者と実践者」「連～ネットワーク」「繋～メンバーとサポーター」というキーワードが掲げられたように、地域外との連携が重要であることは認識されている。では、どのような連携を図っていけばよいのか。

宮本常一が、「地方がこれに対抗するためには、地方自体が生産基盤を拡充し、文化的・経済的に自立できるように努力することが第一」と述べていたように、阿武町の在地の第一人者である原哲郎さんも「ツーリズム」のようなイベントで、何かをやっている気になって舞い上がってはいけない、大事なのは基幹産業、農業である。その軸がぶれないようにしなければならない」（2013年6月9日の談話）と語っていた。

原哲郎さんは、阿武町役場の職員時代は阿武町道の駅を発祥のために尽力し、退職後は、阿武町福賀の農事組合法人「うもれ木の郷」（山口県第一号）の初代組合長として地域ぐるみの農業を実践で証明し、阿武町の農業のあり方を提示する大き

な役割を遂げた在地の第一人者である。

イベントの「ツーリズム」に阿武町が翻弄されることは本末転倒である。イベントとしての「ツーリズム」の危うさと、哲学としての“ツーリズム”の重要性を明確に認識して、双方のツーリズムを通して、「その土地で暮らしていこう、生きていこうという覚悟や自覚をもった人々が助け合い、ネットワークをつくりながら暮らす」ことが阿武町で実現することも不可能ではない。

高井（1991）は、『観光の構造』において、「人間は遊戯する動物であり、移動する本能をもっているという人間存在の本質と深く関わっている」と指摘している。ゆえに、その人間存在の本質的な部分を受け止めるのも、また人間なのである。阿武町は、受け入れ側にもなるが、阿武町民が旅をして帰ってくる場所でもある。2014年1月現在、阿武町のもうひとつの“ツーリズム”の名称として、茂刈さんは、「ヒューマン・ツーリズム」という言葉を使うようになった。

本報告では、ホスト・ゲストの構造的な関係を強調するために、阿武町やネパールを、一方的に「受け入れ側」という表現をしてきたが、もうひとつの“ツーリズム”を実現する頃には、この表現は適切ではなくなるだろう。

安藤（2012）が、「農村開発は、内（むら）と外（むら以外）がイコールの関係にあることが大切であり、イコールとはどういうことかというと、互いが互いの存在を尊重しあう、学び合うこと、つまり、啓発し合うことである、それこそが農村開発の出発点であり、かつ、到達点である」と述べているように、国際会議や国際セミナーを重ね、議論を繰り返すにつれて、徐々に、肩肘を張らない阿武町と阿武町以外（海外も含む）の相互啓発のかたちがつくられつつある。

農事組合法人うもれ木の郷の理事・原哲郎さん

＜付記＞

本事業の実現においては、阿武町の在地の方々、阿武町サポート町民、山口大学および広島大学関係者など多くの方のご協力を得ました。改めて御礼申し上げます。また、本実践研究に、いつも本音でご助言をしてくださいました阿武町福賀の農事組合法人うもれ木の郷の理事の原哲郎さん（2013年12月21日ご逝去）に謹んで哀悼の意を表します。

＜参考文献＞

安藤和雄・辰己佳寿子・市川昌広、2012、『第2回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議報告書』、高知大学自然科学系農学部門「中山間」プロジェクト・京都大学東南アジア研究所実践型地域研究室。

太田好信、1993「文化の客体化―観光をとおした文化とアイデンティティの創造」『民族学研究』57(4)：384-410。

鹿野勝彦、2001、『シェルパヒマラヤ高地民族の二〇世紀』、茗渓堂。

――――、1997、「ヒマラヤ国の課題」『アジア読本ネパール』（石井溥編）、河出書房：85-91。

高井薫、1991、『観光の構造－その人間的考察』、行路社。

辰己佳寿子・辻多聞、2013、『風土　熟議キャラバンinやまぐち報告書』、山口大学エクステンションセンター。

――――、2013、「条件不利地から生まれたもうひとつの価値観－阿武町スタンダードを目指して」『第4回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議報告書』（安藤和雄・中村均司・市川昌広）、高知大学・京都大学：27-33。

――――、2010、「ヒマラヤ観光の社会経済的影響－ネパール・ランタン谷の事例から」『やまぐち地域社会研究』7：187-198。

――――・日隈健壬、2003、「ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート(3)」『広島修大論集（人文編）』44（1）：497-517。

辻多聞・辰己佳寿子、2013、『知恩　うもれ木の郷と山口大学剣道部の交流報告書』、山口大学エクステンションセンター。

長谷政弘編、1997、『観光学辞典』、同文舘。

宮本常一、1975、『宮本常一著作集　十八巻　旅と観光』、未来社。

徳野貞雄、2007、『農村の幸せ　都会の幸せ』NHK出版。

世代をこえた相互啓発による地域社会への影響
ー山口県阿武町と山口大学剣道部との交流を通してー

Effect on the local community by mutual learning practice beyond the generation
- based on the exchange actibities between Abu-cho and the Kendo Club in Yamaguchi University

辻　多聞（山口大学 大学教育機構）
TSUJI Tamon（Yamaguchi University,Organization for University Education,Student Support Center）

Abstract
An exchange activity between Abu-cho, Abu-gun, Yamaguchi prefecture, Japan and the Kendo Club in Yamaguchi University was organized on July, 2012 and 2013.
In these activities, the students performed weeding of rice paddies by hand and participated in a home-stay program to encourage communications with local people.
As the result of studying the opinions of the host families and students, the several keywords were obtained.
On the local community side, they are "affinity for the youth", "vitality", "labor will", and "inheritance for their experience".
On the student side, they are "interest in agriculture", "importance of symbiosis", and "basic ability as human society member".
The words for the local community are for development of present local community and student words are for development of future.
An exchange activity beyond the generation like this case seems to cause mutual learning practice and bring the effect on continuous development of local community.

1．はじめに

日本の中山間地域は、人口減少にともなう過疎化、高齢化、少子化による過疎問題が深刻化している。この問題が主に根幹となり、そしてこれが引き金となって地域では様々な課題が生じることとなる。例えば過疎化による農村部における労働人口の低下は、その地域の円滑な農業運営に支障をきたす。これにより農業収益の減収、さらには地域経済の停滞、低下へとつながることもある。

中山間農村地域には様々な課題がある。最初に挙げた過疎問題は、最も大きな問題の一つであり、これを解決するには長期的展望を掲げ取り組まなくてはならないだろう。すなわち一年後や三年後のような短期間において結果が出るものではない。一方で労働人口の低下や農業収益の減収に対する課題といったようなものは、短期的に解決結果を生み出す方法がある。地域社会の維持・発展に対して、長期的地域課題を掲げその解決を図る方法、例えば過疎問題に対してグリーンツーリズムやUJI ターン就職を強化するなどして定住者の増加を見込むという方法がある一方で、すぐに取り組めそうな、すぐに結果が得られそうな短期的課題を一つずつ丁寧に解決していくという方法もある。

山口県阿武町宇生賀は高齢化により労働力不足に悩むとともに、地域の活力不足という短期的地域課題に対して取組を行った。それが、2012 年および 2013 年に行われた「うもれ木の郷と山口大学剣道部による草引き交流」事業である（うもれ木の郷および山口大学剣道部に関しては後述参照）。この交流実践が地域社会に与えた影響について考察を行うとともに、その協力者となった大学生への影響についても考察を行う。そしてその両者の相互作用が地域社会にどのような影響をもたらすのかについて考えた。

2．事業に関わる地域や組織の概要

2-1．阿武町宇生賀

本実践の地域社会である山口県阿武町宇生賀は、山口県の北東部に位置し、面積 116.07km^2（農林水産省 2010）、1579 世帯で人口 3743 人（総務省統計局 2010）、主な産業は農業という地域である。人口の半数以上は 65 歳を超えており、限界集落として分類されてもおかしくない地域である。しかし農事組合法人「うもれ木の郷」や、うもれ木の郷組合員女性による地域活性化を考える「四つ葉サークル」を創設するなど、およそ一般的な限界集落のように消滅へと向かっているような地域とは言えない。阿武町宇生賀および農事組合法人「うもれ木の郷」、「四つ葉サークル」の詳細は、安藤ら（2012）、辰己（2012）、辻・辰己（2013）に記載されているので参照されたい。

図１　山口県内における阿武町の位置

2-2. 山口大学剣道部概要

昭和 24 年山口大学にて発足した部活動団体である。「剣心一如」をモットーに、平成 24 年現在 49 名（4 年生 12 名、3 年生 14 名、2 年生 12 名、1 年生 11 名）が月曜日から金曜日の講義終了後に学内施設にて活動している。これまでの卒部生は 500 名を超え、卒部生による後援会も発足している（以下、大学生）。

3．事業概要

3-1. 実施への経緯

辰己は山口県阿武町において国際協力事業による交流が受入側である阿武町の地域の振興に与える影響を検討する（辰己 2009）など、これまでに山口県阿武町と深い関係を築いていた。この関係を通じてうもれ木の郷より草引きによる若者との交流事業の提案が持ちかけられた。辻は山口大学の学生の課外活動支援部署である自主活動ルームに深く関与するとともに（辰己ら 2006、辻 2010）、草引きに必要な体力を有した剣道部の部長も行っていることもあり、辰己よりこの事業の実施について紹介を受けた。すなわち、地域課題の明確化、大学と地域をつなぐコーディネーターの存在、大学と学生をつなぐコーディネーターの存在、対象となる地域課題に適した学生というあらゆる素地とその連携が実施の前に出来ていたということである。よってうもれ木の郷の発案から実施にいたるまでには、それほど時間はかからなかった。

3-2. 実施に向けたコーディネート

2012 年の 1 回目の本事業の実施に至るまでに、山口大学（山口市）にて 3 回、うもれ木の郷（阿武町）にて 1 回の事前打ち合わせが行われた。打ち合わせの主なメンバーは、山本勉生氏（うもれ木の郷代表）、田中敏雄氏（うもれ木の郷理事）、原スミ子氏（四つ葉サークル会長）、小田慎也氏（阿武町役場）、および辻（山口大学）、剣道部員 2～3 名であった。もっとも大きな議題は、うもれ木の郷と大学生との間での要望事項の摺合せであった。図 2 はその概念図である。図 2 より両者の利害関係がよく一致していることがわかる。

3-3. 実施に向けた事前準備

地域社会であるうもれ木の郷は民泊先となる家庭へ実施概要説明とその協力願いを行い、四つ葉サークルは当日の食事の献立を検討した。大学生は、当日の民泊先の部屋割りや連絡体制の確立を行った。大学は、地域社会や大学生からの情報をそれぞれに伝える仲介的役割を果たすとともに、大学生に対してマナー指導、特に民泊に関わるマナーの指導を行った。

地域社会、大学生、大学の三者以外に、行政が移動における借り上げバス料金や活動にともなう学生の保険などの助成金として「中山間地域元気創出若者活動支援事業」の取得に働きかけ、また役場やその他関係団体への広報や連絡を行った。

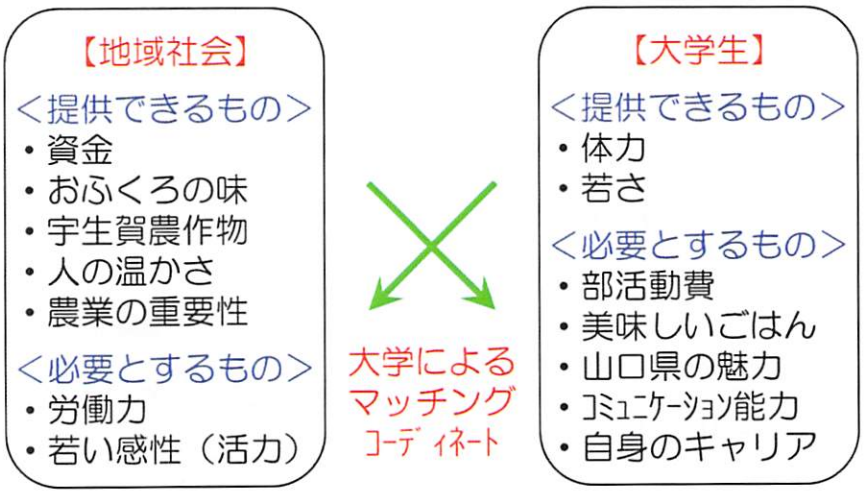


図 2　地域社会と大学生の要望事項の摺合せ

3-4. 実施概要

本事業は 2012 年 6 月 16・17 日、2013 年 6 月 8・9 日と両年ともに 2 日間にわたって行われた。また参加した大学生数はともに 3 年生以下の約 30 名であった。

初日の午前に阿武郡阿武町に学生は到着し、午前の草引き作業を行い、昼食をはさんで、午後の草引き作業を行った。2013 年のプログラムでは初日の午後の草引き作業は男子学生だけで行い、女子は地元の豆腐作り体験を行った。夕食は 3 つの会場にうもれ木の郷と大学生が均等に分散し、それぞれの会場にて交流懇親会が行われた。夜は大

学生4～5名ずつが8つのうもれ木の郷組合員宅にて分かれ、その家庭との団らんを行うとともに民泊をした。二日目は午前に草引き作業を行い、草引き作業は終了した。2013 年のプログラムでは、2012年における学生による地域をあまり見られなかったという反省をもとに、午後から地元散策ツアーが組み込まれた。

開会式には阿武町町長をはじめとした役場の方や町議員が参列し、山口大学副学長のあいさつ文も紹介された。交流懇親会には阿武町町長が参加した。その他農業関係団体やメディアなども多く訪れ、本事業は大きな取組となった。

4．参加者の感想文から読み取った影響

4-1．地域社会による感想文

本事業の終了後に民泊先の全ホストファミリーから自由記述形式の感想文を得た。その感想文を抜粋・引用しながら、地域社会が開放されるにあたっての地域社会の心理や、大学生が地域社会にもたらす影響について考察を行ってみる。

・*今回ホストファミリーのお話を頂いて、田舎作りの我が家へ、環境の違う学生達を宿泊させる事に，少々不安を抱いていました。学生達に会うまではとても緊張していましたが…*

大学生を受け入れる地域社会は大きな不安と緊張を抱えていることがわかる。その不安や緊張の

写真1　草引き作業風景

根幹は、見知らぬ人が来るということはもちろんであるが、世代間による感性の相違や、大きくは大学生の出身が山口県でないということ、小さくは各家庭による道徳感の相違といったこれまでの生活環境の違いから生じる感性の相違のように思われる。そして、これらの根幹を払しょくするコミュニケーションを自分たちができるか、ということではないだろうか。

・*学生達との交流で、私達夫婦も若いパワーを沢山わけてもらい、まだまだ元気で頑張らなくてはと思いました。*

学生の若さは、やはり地域社会に大きな影響をおよぼすようである。若く元気に動く身体、はつらつとした声、陽気にはしゃぐ様子など、これらは高齢者の多い限界集落にはない光景である。日常とは異なる活気ある風景は、地域社会に対してこれからも精力的に生きていこうという活力をもたらしたように思われる。

・*「白いむすびがこんなに美味しいなんて」、「この豆腐、醤油をかけないでも美味しい、しかも香りがある」、気持ちがスカッとするほどの食欲と口々に発せられるほめ言葉は、安心安全でおいしいものづくりを目指す私達の最高の嬉しさでした。*

農業は人間の根幹産業であり、ニーズがあることは言うまでもない。そのことを農業従事者は十分に心得ているものである。わかってはいるもの

写真2　交流懇親会会場風景

の、消費者との接点が少ないために実感が十分にないというのも実際である。大学生が地域でとれた米、地域で作られた豆腐を食べる様子、そしてその際に発せられる感想は、農業が根幹産業であるということを実感させてくれる時間であったに違いない。本実践は消費者のニーズを再確認（実感）する機会であったと同時に、農業をはじめとする地域産業に対する労働意欲の向上につながったであろう。

・*山口大学剣道部の学生さんと交流することで、学生が地域住民とふれあい、自然と向き合うことで、人と人とのつながりや、人の温かさを感じるとともに、何気なく食べている米の生産者側の大変さや農業の奥深さを痛感していただけたと自負しております。*

人生を積み重ねるという経験によって、例えうまく言葉として表現できないにしても人は何かしらの人生訓を持つものである。また自らの居住する地域、さらには国土に対して愛情を抱き、よりそこが発展するよう願うものである。本実践のよ

うな世代を超えた交流は、経験豊かな師から、これからの社会を担う若者へ、様々な人生訓を託す良い機会であったということが、この文章より強く感じられる。

写真3　交流懇親会会場風景（大学生による剣道形の披露）

4-2. 学生による感想文

上記と同様に参加した学生から自由記述形式の感想文を得た。その感想文を抜粋・引用しながら、大学生が地域社会に参加することによってもたらされる自身のキャリア形成について考察を行ってみる。

・*一言に農業といってもただ「米を育てる人」達だけでは「農業」は成り立たない。だからこそ地域内での「つながり」というものが何よりも大事なのだと気づかされた。人と人とがつながることで「生み出されるもの」があるという事を学べた。*

一般家庭の大多数が消費を基本とする現在の日本において、農業という生産現場を知る機会は少なくなっている。実際に参加した大学生のほとんどが農業未経験者であった。本実践は大学生にとって農業（生産）の難しさを理解する良い機会となったに違いない。また農業を通じて人とのつながり、すなわち共生する意義を漠然とかもしれないが感じたのかもしれない。この共生の意義は、前節の地域社会からの人生訓の一つであり、それが大学生に伝わっていたことが、本感想より読み取れる。

写真4　民泊先風景

写真5　草引き対象水田における集合写真

・*雑草抜きをするうちに、一つの目的を積み重ねていくことを無心でしていくことができました。雑念を除き、一つ一つを行っていくことは、普段の練習に繋がる部分があると思います。そういう意味で、あの体験は剣道の練習に活用できるのではないか、と思いました。*

目的をもってことに向かうということは自身のキャリアを形成していく上で最も基本的な事柄の一つである。さらに目標に対して脇目もふらずに邁進するということは、キャリア形成におけるドリフトに通じるものがある。本文は農業体験から得た学びを剣道の練習へ活用することを記載しているが、おそらく自身のキャリア形成にも活用していくであろうことが予想される。大学生は様々な

体験のシーンから色々なことを学ぶ。そしてそれは座学だけでは得られない社会人基礎力の育成につながっていることであろう。

5．まとめ

本実践に参加した地域社会住民および大学生から様々なキーワードを得ることができた。地域社会から出たものの一つ目は、世代間の相違による「不安と緊張」である。これは交流を深めていくなかで「若者への親近感」へと変化していった。二つ目は、「生きる活力」である。三つ目として「ニーズ（の再確認）」、そして「労働意欲」である。最後の一つとして、「人生訓の継承」である。また大学生によるキーワードは、「農業（生産）への関心」、「共生の意識」、そして「社会人基礎力（の育成）」である。これらのキーワードは交流を通じてはじめて生じた（自覚できた）ものである。

地域社会によるこれらキーワードは、現在の地域社会を維持発展させるために必要なものである。一方で、大学生によるキーワードは、未来の地域社会の維持発展につながるものである。よって両者の交流により、持続的な地域社会の発展の一端

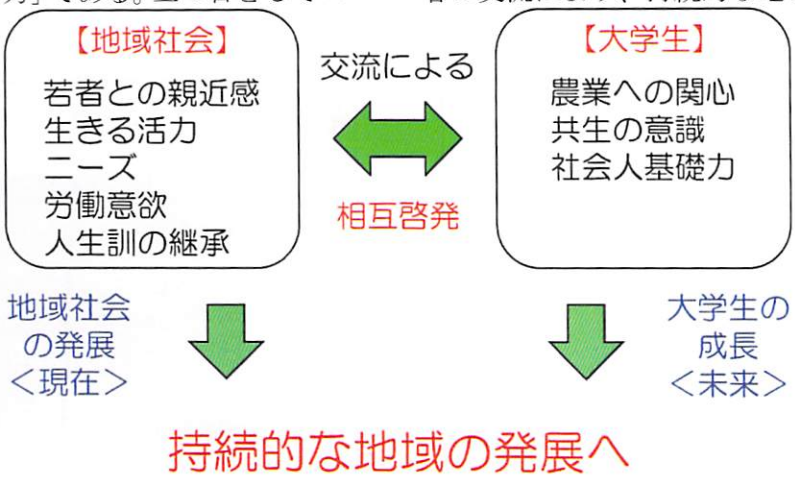


図3　地域社会と大学生の要望事項の摺合

となったであろうことが予想される。

本交流会は2013年現在で2回行われたわけであるが、この交流会以外にも、うもれ木から剣道部に対して7月にスイカの差し入れが行われたり、9月に剣道部が試合結果報告に赴いたりするなど、両者ができる範囲ではあるが様々な交流を行っている。単発的な交流会だけでは、いわば「カンフル剤」であって両者に一時的な活性をもたらすに過ぎないであろう。細く長いより良い関係を、地域と大学生が大学や行政を仲介にしながら互いに考えながら持つことが、「カンフル剤」ではない本当の意味での相互啓発をもたらし、それが地域の発展につながっていくのではないだろうか。

＜参考文献＞

安藤和雄・辰己佳寿子・市川昌広、2012、『第2回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議』。

農林水産省、2010、「都道府県別統計書」、『2010年世界農林業センサス』、http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036123&cycode=0（2013年12月08日閲覧）。

辰己佳寿子・吉田香奈・門脇薫・辻多聞、2006、「学生の「ボランティア」に関する意識と大学の支援体制－山口大学の現状と課題－」、『大学教育』3、209-219。

辰己佳寿子、2009、「山口県の地域振興と国際協力(2)－阿武町の国際協力…いなかを知る－」、『大学教育』6、157-176。

辰己佳寿子、2012、「条件不利地から生まれたもうひとつの価値観－阿武町スタンダードを目指して－」、『第4回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議』、27-33。

辻多聞、2010、「学生の自主的な活動支援部署の設立時の考慮事項－山口大学学生自主活動ルーム設立の事例をもとに－」、『大学教育』7、47-56。

辻多聞・辰己佳寿子、2013、『うもれ木の郷と山口大学剣道部の交流活動報告書（知恩）』。

総務省統計局、2010、「市町村別人口順位及び世帯総数」、『平成22年国勢調査』、http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm（2013年12月08日閲覧）。

●山口県阿武町宇生賀 ①

面積：116.07km² 人口：3,743人

●交流実施のきっかけ ②

- 辰己氏による宇生賀地域との関係構築
- 辻による阿武町の農業祭への
  ボランティア派遣、および剣道部部長

地域・大学・学生、三者の素地

●草引き交流会実施に向けて ③

【地域社会】
<提供できるもの>
- 資金
- おふくろの味
- 宇生賀農作物
- 人の温かさ
- 農業の重要性

<必要とするもの>
- 労働力
- 若い感性（活力）

【大学生】
<提供できるもの>
- 体力
- 若さ

<必要とするもの>
- 部活動費
- 美味しいごはん
- 山口県の魅力
- ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力
- 自身のキャリア

大学によるマッチング・コーディネート

●草引き交流会実施に向けて ④

- 民泊協力の願い、献立検討（地域社会）
- 部屋割、連絡体制の確立（学生）
- 学生マナー指導（大学）
- 助成金取得中山間地域元気創出若者活動支援事業（行政）
- 各種団体との連絡（地域社会、行政）

●草引き交流会実施概要 ⑤

- 2012年6月16・17日

  除草作業、懇親会、民泊

- 2013年6月08・09日

  前年プログラムに加え、
  豆腐作り体験、地元散策
  学生による豆腐メニュー発表

●草引き交流会 ⑥

除草作業風景

●草引き交流会 ⑦

民泊先風景

●草引き交流会 ⑧

草引き対象水田における集合写真

●感想文より（地域社会） ⑨

- 今回ホストファミリーのお話を頂いて，田舎作りの我が家へ，環境の違う学生達を宿泊させる事に，少々不安を抱いていました．学生達に会うまではとても緊張していましたが…

受入に対する不安や緊張

●感想文より（地域社会） ⑩

- 夜に話しをしてみると，どの学生さんも非常に素直で良い子で，私の不安はすぐに無くなりました．草取りが大変だったという話をしながら親近感を覚えたものでした．

懇親会や民泊による親近感の向上

●感想文より（地域社会） ⑪

- 学生達との交流で，私達夫婦も若いパワーを沢山わけてもらい，まだまだ元気で頑張らなくてはと思いました．

生きる活力の増進

●感想文より（地域社会） ⑫

- 「白いむすびがこんなに美味しいなんて」，「この豆腐，醤油をかけないでも美味しい，しかも香りがある」，気持ちがスカッとするほどの食欲と口々に発せられるほめ言葉は，安心安全でおいしいものづくりを目指す私達の最高の嬉しさでした．

ニーズの確認と労働意欲の向上

●感想文より（地域社会） ⑬

- 山口大学剣道部の学生さんと交流することで，学生が地域住民とふれあい，自然と向き合うことで，人と人とのつながりや，人の温かさを感じるとともに，何気なく食べている米の生産者側の大変さや農業の奥深さを痛感していただけたと自負しております．

若者への人生訓の継承

●感想文より（大学生）

- 一言に農業といってもただ「米を育てる人」達だけでは「農業」は成り立たない．だからこそ地域内での「つながり」というものが何よりも大事なのだと気づかされた．人と人とがつながることで「生み出されるもの」があるという事を学べた．

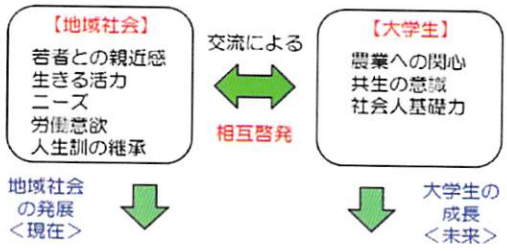
農業への関心と共生意識に関する気づき

●感想文より（大学生） ⑮

- 雑草抜きをするうちに，一つの目的を積み重ねていくことを無心でしていくことができました．雑念を除き，一つ一つを行っていくことは，普段の練習に繋がる部分があると思います．そういう意味で，あの体験は剣道の練習に活用できるのではないか，と思いました．

社会人基礎力の育成

●まとめ ⑯



持続的な地域の発展へ

保津町（京都府亀岡市）がとりくむ、生きもの共生で町おこし、すいたん農園 ～いくつかの実践事例の紹介～

Hozu "SUITAN" Farm Plan, Community Development with A Concept of "Kawamachi Zukuri", Co-existence among Loving Creatures in Kameoka City, Kyoto Prefecture, Japan ~introduction of some actions~

大西信弘（京都学園大学　バイオ環境学）
Nobuhiro Ohnishi（Faculty of Bioenvironmental Science, Kyotogakuen University）

Abstract
The activities of NPO Furusato Hozu are introduced. They made "Suitan" Farm Plan for their community development. In this plan, they proposed the farming garden with coexistence among wild lives living in the agro-ecosystem of the farming land. There are two main activities. One is the creation of new local specialty products. The marmalade of Yuzu, products of Hozu Wheat, and so on are produced as new local products and sold in some retail store. Another is the farming school. Thirty sections of the farming school were used by the customers. These customers and our stuffs make a new community among the towns in Kameoka City.

亀岡市は、京都市の西に位置し、JR の亀岡駅から快速に乗れば 7～19 分、各駅停車でも 10~26 分で京都市内という距離にあり、平成 26 年 10 月 1 日における人口は 92,024 人（亀岡市 2014.2.12）。亀岡は、条里遺構が広く残っており、当時の条里制は地名にも反映していて、すいたん農園のある八ノ坪という地名も条里制に由来する（亀岡市史編さん委員会 1995）。現在、日本国内の食料自給率の低下が指摘される中、亀岡市を含む南丹地域の食料自給率は 61%と全国平均の約 1.5 倍、京野菜の出荷額も全体の 36%を占める（京都府南丹広域振興局 2008）。こうした古くから続く農業の盛んな地域であると同時に、天然記念物アユモドキをはじめとする淡水魚類やナゴヤダルマガエル、トノサマガエルをはじめとするカエル類の多様性が豊かなことでも知られる（岩田 2005、島田ら 2013）。

すいたん農園に取り組んでいるのは、NPO 法人ふるさと保津である。私も、このメンバーの一員である。私の他にも、現在、保津の外にすんでいるメンバーがおり、こうした寛容さが保津の活性化に少なからず貢献しているように思う。「すいたん」とは、漢字にすると「水端」と書き、「水端（すいたん）とは、扇状地をくぐる地下水が川の岸辺で湧き上がるところ。」「水端（すいたん）農園とは、保津川の岸辺の水に浮かぶ緑の田畑。」「ここを命の源である食材の箱舟に。生きものと人、人と人との交流の場に。」という思いでつけられた名前である（保津町自治会保津町まちづくりビジョン推進会議 2010）。平成 20 年には「かわまちづくり　保津川すいたん農園プラン」として、生きもの共生をコンセプトとした農業公園をつくり、人と自然、人と人との交流の場作り、新しい地域産品作りをもりこんで、生物多様性保全型農業実験圃場を提案した（保津町まちづくり番外編グループ 2007）。

保津町は、平成 20 年に国内初のセーフコミュニティに認証されたり、平成 21 年には「大家族宣言（平成 19 年 11 月 24 日）」で農林水産大臣賞を受賞したりと、活気ある地域として知られている。

平成 23 年度からは、京都府と亀岡市が進める「かわまちづくり」プランにも積極的にかかわっている。「かわまちづくり」とは、治水対策を行うと同時に、「"かわ" を活かしたまちづくり、"まち" を活かしたかわづくりを進める」ことを目的とし、高水敷を活用して地域の活性化と河川環境の整備を目指している。すいたん農園は、保津川の堤防に面しており、堤防を越えた高水敷が「かわまちづくり」の対象地域となっており、地域から上がってきたプランをもとに「かわまちづくり」が進められており、保津川かわまちづくりのモデル地区となっている。すいたん農園と接した高水敷のエリアは、「にぎわいの水辺ゾーン」と名付けられ、運動公園、水辺環境の保全再生、じゃこ田の再生などが計画されている。じゃこ田は、水田漁労が行われていた頃に使われていた呼称で、魚がよくとれる水田をじゃこ田と呼んでいた。亀岡は、今なお、豊かな水田生態系が維持されているように、水田耕作が維持してきた水田生態系の恵みを利用してきた歴史と文化を持っている。また、高水敷に広がっていた水田は、洪水の被害も受けてきた。現在、日本各地で淡水魚を食べる文化が衰退しているように、亀岡でも農薬の利用に伴って淡水魚食の文化は衰退してしまったが、地域が歩んできた農業と水害、水田漁労の歴史と文化を学ぶことのできるエコミュージアムとして、「じゃこ田ミュージアム」が計画されている。このように、地域の歴史、文化、自然を掘り起こして、地域の物語を活かした地域づくりとなるよう、工夫が凝らされている。

「農園」を地域おこしのコアとしたのも、このような考え方からだ。高い自給率を維持している田園地帯であり、京野菜の産地でもある。また、条里制という歴史のある農業地帯でもある。こうした「農」という地域の財産をどのように見せていくかの工夫が「農園」だ。農業は、プロの仕事である。地域の気候、土の性質、施肥、品種選びなど、地域の環境に根ざした、「在地の技術（安藤2001）」の代表格だ。この農業を軸に、プロの農家さんに指導、部分的な管理をお願いし、農業の素人である一般市民が、日帰りでも参加できる「農」を「農園」と呼びたい。農との関わりは、日帰りの“もぎ”農園から、年間を通した農業塾の塾生、プロ見習いなど、さまざまな関わり方があるだろう。このような様々な関わり方を受け入れつつ、消費者が生産の現場に赴き、収穫、栽培、水やり、土づくりなど、様々なレベルで参加するという仕掛けが「農園」なのだ。

すいたん農園は、農にかかわるだけでなく、「生きもの共生」も目指している。これは、地域でとれる作物・食の安心につながるシンボルとして、また、生きもの豊かなふるさとを残したいという地元の思いが込められている。

当初は、保津町自治会保津町まちづくりビジョン推進会議として活動を続けてきたが、活動規模の拡大に伴って、自治会とは独立した活動であることを明示するべく、NPO法人を設立して独立した法人格を取得して事業を行っていくことになる。こうして平成24年に、NPO法人ふるさと保津が設立され、以後の活動はふるさと保津として活動してきた。

すいたん農園プランをまとめるときには、レンタカウの放牧、昆虫採集のできる場所、フラワーガーデンとバタフライガーデン、ホタルのいる水路、などなど可能な限りのアイディアが盛り込まれた。しかし、その全てを実行、運営するには、やや力不足なので、できるところからじょじょに実現しつつある。既に、堤防の遊歩道沿いには、オーナー制で桜と紅葉の植樹が行われて、新たな風景ができつつある。また、高水敷には、じゃこ田ミュージアムに向けて、素堀の水路が部分的ではあるが作られている。

平成21年から、（財）中央果実生産出荷安定基金協会から助成を受け、果実加工品の開発、新たな地域の産品づくりを行っている。町民に呼びかけ保津には、放置されている柚子がある。これらを活用した柚子マーマレード、柚子茶、柚子サイダーが商品として製品化されている。また、現在、亀岡は大麦の産地としてビールの原料生産を行っているが、以前は保津小麦の産地として知られていた。そこで、保津小麦を復活させ、保津小麦クッキー、季節の果物タルト、保津川ショコラ、保津小麦醤油（地元醸造メーカーが製造）などが商品化されている。

平成23年秋から、力を入れているのは、農業塾だ。正式には「地球にやさしいクルベジ®農業体験塾」という。「クルベジ®」というのは、土壌改良剤として竹炭を使うことで畑に炭素を埋設し、二酸化炭素を土壌中に固定して温暖化軽減に貢献しようという活動で、温暖化を軽減することから、クール・ベジタブルと名付けられ、それが略されたものだ。亀岡市、立命館大学、龍谷大学、京都学園大学が連携して「亀岡カーボンマイナスプロジェクト」を推進している（亀岡市 2013.2.28）。すいたん農園でも、竹炭を畑に抄き込んでいるので、「クルベジ®」をうたっている。

2反ほどの農地に補助金を活用してビニールハウスを建て、農具の整備、簡易トイレの設置等を行った。一区画は3m×8mで、3mの畝が5筋ある。平成23年の秋期には、広報も間に合わずに、35区画のうち6区画しか販売できなかった。さらに、大根、白菜、春菊、二十日大根、菜の花などを植えたのはいいが、準備不足で、施肥も十分にできておらず、また、播種した時期も遅かったために発育が悪く、せっかく参加いただいたにも関わらずほとんど収穫にこぎ着けることができず、全額返金するという事態になってしまった。

平成24年度からは、市の広報などを活用して広報対策を行った。また、企業にも参加してもらうことができ、その結果、通年で4万円の区画が30区画ほど埋まり、地元の農家の方の指導も功を奏して、順調に収穫もできるようになり、まずは一安心という状況で運営されている。

私は、スタッフとして運営に携わっているだけでなく、塾生としても農業塾に参加している。塾生の立場としての農業塾の魅力を紹介したい。

土いじりをする暮らしは、しんどいこともあるけれど、大変魅力的だ。完全自給を目指すのは難しいが、部分的にでも自分で作った作物で暮らすということで、いろんな楽しさが味わえます。まずは、収穫の喜びです。ゴマ粒よりも小さなタネが作物に育ち、いつ収穫できるかと待つのも楽しいし、収穫となればさらに嬉しいことです。さらに、収穫してきた作物達は、とにかく新鮮なので、新鮮な作物のみで味わえるおいしさは一度体験すると、またがんばって土いじりをしようと思うようになります。土いじりをしたことのない私にとっては、鍬を振ったり、シャベルを使ったりするのは最初重労働でしたが、それも使い方に慣れ、少しは土いじりができるようになると、畑での作業も良い運動です。また、作物は一時にたくさん収穫できてしまいます。その料理方法や、保存方

法の情報交換なども、有益かつ楽しいものです。また、農家の方や、塾生仲間から教わるということも、ほんとうにいろいろなことを学べて面白い。

塾生はリタイアされた年配の方から、子どもをおぶって参加されているお母さんまで、年齢層が幅広い。今の社会では、働いていれば職場と家庭、学生なら学校と家庭というような狭い社会で暮らしてしまっていることが多くはないだろうか。農業塾では、各個人の区画は、原則自分で世話をするのだが、苗の準備やシノベ取り、マルチシートや防虫ネットの設置など協働でする作業も少なくない。また、指導に来ていただいている農家の方との交流や、農業塾スタッフとの交流も深まり、畑で仲間と汗を流すというコミュニティが形成されつつある。この幅広い年齢層のコミュニティが形成されることこそがまちづくりの本質なのでは無いだろうか。

文献

安藤和雄、2001、「在地の技術」の展開−バングラデシュ・D村の事例に学ぶ、国際農林業協力、24(7): 2-21

岩田明久、2006、亀岡の淡水魚－魚類相の特徴とその成り立ち－、亀岡植物誌研究会、亀岡の自然(2): 12-19

亀岡市、2013.2.28、亀岡カーボンマイナスプロジェクト「低炭素杯2013」環境大臣賞金賞（地域活動部門）受賞、http://www.city.kameoka.kyoto.jp/suisin/shise/shisaku/carbon-minus/kcmp-teitansohai2013.html

亀岡市、2014.2.12、亀岡市の人口平成26年2月1日現在、http://www.city.kameoka.kyoto.jp/uketsuke/shise/toke/jinko/h260201.html

亀岡市史編さん委員会、1995、新修亀岡市史本文編第一巻、xx+815+29、京都府亀岡市

島田和彦・今村彰生・大西信弘、2013、水田棲カエル類5種の幼生フェノロジー、爬虫両棲類学会報、2013(2): 77-85、

保津町自治会保津町まちづくりビジョン推進会議、2010、保津川すいたん農園プラン

保津町まちづくり番外編グループ、2007、生物多様性保全型農業実験圃場提案

保津町（京都府亀岡市）がとりくむ、生きもの共生で町おこし、すいたん農園 ～いくつかの実践事例の紹介～

大西信弘
京都学園大学　バイオ環境学部

京都府亀岡市保津町

亀岡駅から京都市内まで快速で10～15分、各駅で15～25分：平安時代の荘園地帯という伝統的農村

近畿圏に残された一流の水田生態系の自然が広がる

保津町

- 平成20年：国内初、WHOのセーフコミュニティに認証
- 平成21年：保津町は「大家族宣言（平成19年11月24日）」で農林水産大臣賞を受賞
- 少子化、若者が都市部に出て行ってしまう危機感から「大家族宣言」
- 亀岡市：人口9万3千
- 保津町：人口1900

農林水産大臣賞受賞
「大家族宣言の町」保津町
みんなの笑顔が見えるまちづくり
受賞者　保津町自治会
（京都府亀岡市保津町）

キーパーソン

- 保津町自治会：塚田さん
- 保津町自治会：吉田さん
- 農事組合法人ほづ：酒井さん
- 中野精麦：中野さん（学園大OB）
- 一級建築事務所UZU：松井さん
- WEBデザイナー：仲さん
- 地元パテシエ：前田さん
- 地元大学：京都学園大学　大西

私の関わりの始まり

- 京都学園大学に就職（2006）した直後、2007年頃に地元の京都学園大学OBの中野さんにさそわれ、保津の人たちがなにか面白いことできないかと考えているんだが、ちょっと話してみないかと誘われた
- これまでも、村の外の人にもひらかれた町だと多くの人がいう

保津の取り組み

- 平成14年4月：保津町まちづくりビジョン推進委員会議の設置
  - ふるさと保津を考える会
  - 亀岡駅北開発を考える会
  - 保津川の河川敷の利用を考える会
- 平成16年1月「ふるさと・保津・夢ナビゲーション」を提言
- 平成19年9月「亀岡駅北地区まちづくりワークショップ」を開催

- 駅北地区開発プランの検討と平行して，対岸の圃場整備後の圃場（八ノ坪地区）の活用を検討
  - 平成20年7月「かわまちづくり　保津川すいたん農園プラン」で，「生きもの共生」をコンセプトとした農業公園で，人と自然，人と人との交流の場づくり，新しい地域産品づくりを提案。

平成23年～　かわまちづくり

- 京都府と亀岡市が主導
- 治水対策を段階的かつ着実に進めるとともに，このように沿川の人々の暮らしと深く関わり続けてきた保津川の歴史や文化を踏まえながら，河道改修に伴ってあらたに創出される広大な河川空間を始め，川を活かしたまちづくりをすすめる。

- かわまちづくりの計画が、京都府、亀岡市もはじめそうだという情報を事前に得て、地元のプランを「かわまち」にのせるために、名称を工夫し、パンフレットを作成し、行政や関係者にパンフレットを配布。
- 現在は、かわまちづくりプランのモデル地区として、先導的な役割を担う

すいたん農園プラン

すいたん農園プランのパンフレットより

- 河川敷近くの八ノ坪は，以前は河川敷まで全て水田だった。洪水が起きればもちろん全て流されていた。しかし，同時に土壌は肥沃で，魚が豊かに生息する場所で，「じゃこ田」と呼ばれていた。
- これにちなんで「じゃこ田ミュージアム」とこの地域を呼びたい：地域の歴史、文化、自然を掘り起こして、地域の物語を活かす

- なぜ農園なのか
  - 農業はプロの仕事。在地の知の代表格とも言える。地域の環境に根ざした生業。
  - 素人が，日帰りでも参加できる“農”を農園と呼びたい。普段は，農事組合法人のプロ達が管理し，日帰り，リピータ，プロ見習い達が，集い，遊び，学ぶところ。

- なぜ生きもの共生なのか
  - 生き物と共生できることは安全のシンボル：安心
  - 生き物豊かなふるさとを残したい
- 稲作文化圏の自然は、水田、農地、里、山にあるもので、これは、農村の住民が維持してきた
  - 農業という地域の文化が育んできた自然：地域に固有の環境

- 平成24年からは、保津自治会のまちづくりビジョン推進委員会を母体に、自治会の実動部隊としてNPO法人ふるさと保津をつくり、すいたんプランをすすめている

すいたんプランの実現1　農業塾

- 平成23年秋期から開催
  - 2反の畑地に補助金でハウスを建てて、農具などをそろえた
  - 一区画3m×8m：秋期2万円
  - ダイコン、白菜、春菊、二十日大根、菜の花などを植えるが、準備不足でうまくそだたず、全額返金
  - 募集もうまく行かず、6組の参加のみ

平成24、25年の農業塾

- 春～秋の通年で4万円
- 現在、16区画は個人・家族の塾生
- 10区画は京都トヨタさんがトヨタの顧客サービスとして活用
- 平成24、25年は年間120万の収入を得て、作物も実り、一安心

塾生仲間

写真：大西佑紀・大西信弘撮影、「ブログ：京都・保津で土いじり」より

畑で仲間と汗を流す

人手が入って緑豊かな畑の美しさ

シノベ取りも共同作業

塾生同士で調理・保存法の情報交換

収穫の喜び

畑の生き物共生：カエル
準絶滅危惧種の
トノサマガエル
• 小学生達が、夏休みの宿題をしたら、研究者もビックリな発見ができるような自然を次世代に残さなくても良いのか？

台風にもめげず

課題

- 当初計画では、地元の「ばあさん」の小遣い稼ぎになるような企画だった
- しかし、朝の水やりや、畑の守（虫や病気が出たときの対処、欠席区画の対応、トヨタの区画の守）をたのめるような働き手がみつからない：スタッフのボランティア労働ですべてを補填

すいたんプランの実現2
新たな地域産品の開発

- 産品生産チーム
  - 平成21年度より（財）中央果実生産出荷安定基金協会から助成をうけて果実加工品を開発
  - くっく保津のおかあさん方
  - 地元の「ばあさん」の小遣い稼ぎ
  - 地元パティシエの前田さん、個人でジュース作りをしている河田商店が参加

- 柚子マーマレード，柚子茶，キウィジャム，いちじくジャム，保津小麦クッキー，季節のくだものタルト
- このほかに，桂高校の学生らが取り組むキノアを利用した産品試食会も開催
- 亀岡市行事食研究会がすでに活動しているが，地元の行事食を研究し，特産品化を検討
- 京都府内のイベントや、地元産品の販売展示会などで販売

商品開発、試食会、販売ルート

- パティシエの前田さん、個人でジュース作りをしている河田商店が商品開発
- 「地元の物語」を語れるような商品を企画する：原則、地域を伝えられるような商品というコンセプト
- 自治会館、京都学園大学などで、試食会を行い、商品の改良
- 町内の敬老会のプレゼントや、お中元セット、お歳暮セット、地元の道の駅、保津川下りの乗り場 などで、販売努力

自治会館での試食会

Q2 柚子ジャムサクサククッキー

この他に、、、

- 保津川を世界遺産に登録をめざす会
- 木造船復活（保津川下りは木造船で行っていた。今はFRP）
- 筏復活：京筏組という各種団体から構成されるプロジェクトベースの集まり
- NPO法人プロジェクト保津川：保津川清掃活動
- NPO法人亀岡人と自然のネットワーク：天然記念物アユモドキの保全

知井振興会の地域再生事業とシェラブッチェ大学（ブータン）及び京大東南アジア研究所の協働プログラム

Rural Development Projects of Chi Rural Development Association and Collaboration Program between Sherubtse College and The Southeast Asian Studies, Kyoto Univ.Japan

京都大学東南アジア研究所　安藤和雄
Kazuo Ando (CSEAS, Kyoto Univ.Japan)

Abstract
The overseas visitors to Japan would be expected to visit the Hiroshima Peace Memorial Parks and the mountainous villages in Miyama Cho, Nantan Shi, Kyoto so that they can understand the reality of Atom bomb and the problem of de-population and farm abandoning in the mountainous villages in Japan. The rural areas are considered as "Urban" by the visitors from the Asian developing countries including Bangladesh, Bhutan etc. in terms of availabilities of social infrastructures such as metal roads, electricity, schools etc. Under such a social infrastructural situation, the problem of de-population and farm abandoning has occurred seriously in the remote areas in Japan such as Miyama Cho. The GNH(Gross National Happiness) Paradigm of Bhutan has been much accepted by the rural communities in the remote areas facing the problem of de-population and farm abandoning instead of the extreme economic development paradigm. The Chii Development Association is one of such a rural community. This report aims to describe the paradigm shift of the Chii Development Association from "Visible Development" of the project achievement basis to " Un-visible Development" of the happiness mind basis among the individual villager. The GNH paradigm has been much encouraging the rural people in Japan since the young royal couple of Bhutan visited Japan in 2011. The Chii Development Association has started to implement the Participatory Learning Action and exchange program in Sasari village with inviting the young scholars from Bhutan by collaborating Sherubtse College and the CSEAS, Kyoto Univ. Japan since summer in 2013.

1．はじめに―海外からの訪問者に見せたいマイナスの日本の現代の風景―

京都大学東南アジア研究所という勤め先と農村開発を実践的に研究しているということから、私は海外、特に、バングラデシュからの JICA 研修員、東南アジア研究所海外客員、科学研究費でのワークショップへの参加者など、アジアからの共同研究者の日本での研修や訪問の受入をする機会が多い。その時に、ほぼ必ず視察しているのが、広島の平和記念公園と、京都府南丹市美山町のかやぶきの里である北集落である。

海外からの日本への訪問者に原爆被害の実態を伝えていくことは、大袈裟ではなく、私は日本人の世界の国々に対する義務だと考えている。バングラデシュやブータン、ミャンマーなどの私がフィールドワークで訪れる国々では、広島、長崎は、東京と並ぶ、あるいはそれ以上に知られた存在であり、小・中学校の授業で学んでいると聞く。広島平和記念資料館や世界遺産となっている原爆ドームを目の当たりした海外からの訪問者はどなたも真剣に見学され、中には、涙を流される方もいる。

北集落は知井振興会（旧自治会の機能をもつ）がカバーする旧知井村である知井地区に立地している。北集落の視察の目的は、日本の伝統的な山村の美しい風景を見て、伝統文化の保全が地域再生につながっていることを肌で感じてもらうためであり、日本の中山間地が抱える過疎と離農の問題の現実を知ってもらいたいからである。京都府南丹市美山町が日本全国に名前が知られるようになったのは、北集落のかやぶき屋根家屋の家並みの景観が、平成 5 年に国の重要伝統建造物郡保全地区に指定されたことから始まる。平成 5 年に年間 5 万人だった観光客は平成 21 年には 30 万人まで増加した(注 1)北集落の風景は、世界遺産として指定を受けた岐阜県の白川郷とならぶ日本の原風景とも呼ぶことができるだろう。

伝統家屋の村落景観に加え「かやぶきの里保存会」が運営している美山民俗資料館を見学する。伝統的な家屋が資料館として使われ、生活用具、農具などが保存、展示されている。かやぶきの里である北集落は、地域に固有の文化による農村開発や地域再生のアプローチの具体的事例なのである。そして、時間が許す限り、知井振興会で会長や事務局長からの

知井地区の過疎化問題の現状や地域振興計画についてお話を伺ったり、振興会事務所から車で 10 分もあれば訪問することができる知見集落の水田の林地への転用の実際や、過疎集落の現実的状況を視察している。

東南アジア研究所をワークショップ出席のために数日間の短期訪問した若いインドネシアの女性の方に、美山町と滋賀県守山市の農村景観を見学してもらった時、「日本にも農村や農業があることが分かってほっとした」というコメントがあった。彼女曰く、「来日する前には、日本は工業と大都会ばかりで、農村はなく、農業もない、とばかり思っていた」。恐らく、多くの海外の人たちはこのようなイメージを日本に対して抱いているのかもしれない。この彼女のコメントを聞いて以来、日本の経済発展に隠れて海外の人たちに知られることの少ない過疎、離農の日本の村、特に、中山間村の現状をまずは海外の人たちに知ってもらうことの意義を強く意識するようになった。日本の経済発展はたしかに素晴らしいことである。しかし、海外の人たち、恐らく、日本の大都会の住民の多くも、過疎、離農の現実の風景を知らない。過疎、離農の問題を抱える日本の村を訪問し、現実の姿を知り得た、私が同伴したアジアの発展途上国からの視察者の大半は、日本の経済発展、あるいは、日本の農村開発を、単純に後追いすることに疑問を抱くようになる。自国の村の将来が日本の村のようになって欲しいとは誰も望んでいない。一部の経済学、社会学、政治学の学者は、経済発展するということは、過疎、離農が当然起きることであり、なんら不思議はない、と悟ったようにコメントする。しかし、発展途上国には日本や先進国とは異なる新しい発展のあり方を模索する自由と可能性があることを無視し、「歴史は一つの原理に収斂されながら展開」するとでも錯覚しているのだろうか。原爆に関してもそうである。マイナスの歴史的事実にしっかりと向き合うことで新しいプラスの歴史を創造していくことが出来るのであるはずであり、そうでなければ困る。「知る」ことの意義はまさにこの一点に集約されることだろう。原発の被災国であるという責任と同様、日本の経済発展のアプローチを後追いすることの是非の判断材料を積極的に海外や、日本の都会に住む人々に提供していくことの責任を痛感するようになった。

2．新発展のシナリオとしてのブータンのGNH（Gross National Happiness、国民総幸福量）

2012 年 11 月に、ブータン王立大学学長一行をお連れして京丹後市役所の表敬、宮津市世屋の棚田、そして、南丹市美山町知井振興会の上記のプログラムの視察を行った。北集落と美山民俗資料館を訪問した（写真 1）。そして、知見の林地に変わった水田の視察を行った。知見集落までの途中の圃場整備が行われたにもかかわらず栽培が放棄され雑草や潅木が生育しはじめた水田を見せた（写真 2）。ブータンは山岳国であるので、農地、特に水田は貴重で、灌漑設備がととのっている水田の林地化や栽培放棄化はブータンの人たちにとってみればまったく予想外のことだった。そして、すっかり暗くなった頃に、知井振興会で河野事務局長から知井振興会に属する 11 集落の人口統計から、限界集落の現状についての説明を受けた。その時、知井振興会の平成 23 年度の年次活動報告書の総括で、知井振興会は発展の理念型としてブータンの GNH 政策を目標にし、ブータンから学ぼうとする姿勢を明確にしたことを知り、驚きとともに、そのことを学長一行に伝えた。学長一向も驚きとともに、喜びを表明していた。

写真 1
ブータン王立大学学長一向の北集落視察

写真 2
ブータン王立大学学長一行の知見視察

2011年11月に、ブータン王国第5代国王と王妃が来日し、日本国内でブータンブームが巻き起こった。国王カップルが若く、東ヒマラヤの万年雪をいただく山国であるという設定も手伝ってのことだが、もっとも感心を呼んだのは、国の発展の柱を GNP（Gross National Product、国民総生産）異なる GNH という指標においていることだった。連日、テレビや新聞はブータンと GNH を取り上げた。GNH と GNP、語呂合わせもよく理解しやすいこともあり、経済から幸福へというスローガンは、山国で、御伽噺から出てきたような若い国王カップルにはもっとも相応しい物語であった。知井振興会のように、GNH に関心を抱き、地域再生の理念型としたいとする地方自治体の存在が報道されたことも記憶に新しい。学長一行が訪問した京丹後市もその一つであった。

3．日本の村はブータンの「街」

日本の過疎や限界集落の問題に悩む地方自治体や関係が GNH にこれほどまでに強い関心をいだいたのは、それなりに理由がある。バングラデシュやブータンなどのアジアの発展途上国からの訪問者が異口同音に指摘することは、日本の農村の風景は、彼らのイメージする、あるいは、彼らの国々の農村と比べれば、農村ではなく、「街」であるということだ。舗装された2斜線の道路、電気、立派なしっかりとした農家の家々、数台の自家用車を所有した農家の人たちの暮らしぶり。そして、商店が立ち並ぶ。場所によっては、大型のスーパーが立地している場合もある。たしかに、自然景観は森林や田畑に囲まれているが、社会インフラの整備状況からすれば、彼らの目に入ってくる日本の農村は「街」として映る。例えば、私が通っているシェラブッチェ大学の立地する東ブータンでは、この数年に農村がやっと基幹国道に未舗装の道路でつながったという状況で、もちろん、電気がひかれていない村もまだまだ存在している。

アジアの発展途上国で現在採用されている農村開発に共通するアプローチは農村の道路、電気、水道等々の基本的な社会インフラの整備である。これには小中学校、病院、地方行政組織の整備なども含まれている。アジアの発展途上国からの訪問者が日本の過疎・離農の問題が顕著な農村部を見て驚くのは、社会インフラが農村部で整っていることが第一であるが、なぜ、社会インフラが整備されても、過疎・離農の問題が起きてしまっていて、一向に解決されないのか、有効な対策はないのか？という問題がある。彼らにしてみれば、現在自国で実施している農村部の社会インフラ整備の行きつく発展の姿が日本の農村であるとすると、その「落胆」の気持ちはよく理解でき、かつ、では何をすればよいのか、という問題が起きてくるといえよう。しかし、発展途上国の農村部の現場では社会インフラ整備は急務であるという現実的必要性がなくなったわけではない。それはある意味、知井振興会が抱えている問題でもあるといえる。

4．事務局長河野賢司さんが語る知井振興会の地域振興アプローチの大きな変化

知井振興会は、南丹市として美山町が園部町、八木町、日吉町とともに平成18年1月に発足する前の平成13年に美山町の第四期むらおこし事業のスローガン「目指せ日本一の田舎づくり」のもと、地域振興会（図1、注2）が設立され、住民指導のまちづくりがはじまった。当時、地域振興会は全国でも珍しい行政と住民組織が連携した新しい組織として注目を集めていた。知井振興会の発足以降の変化は、河野賢司事務局長の作成した発表スライド「住み続けられるまちづくり」に詳しく、以下は、抜粋である（読みやすくするために安藤が加筆修正してある。原文はパワーポイントのスライド）。

知井振興会は、特色ある地域づくりのために、住民サービス、地域振興、人づくり、の3本柱をたてて活動を開始した。地元の資源をいかした、平成5年から始まった北集落でのかやぶきの里の取り組みや、平成元年に始まった都市交流拠点　自然文化村河鹿荘などの活動を発展させつつ、「鮎まつり」、秋の収穫祭である「楽農まつり」、「かやぶき雪灯廊」の地域の三大イベントや、京都府地域力再生プロジェクト支援事業、京都府地域力再生プロジェクト支援事業への取り組み、北（集落）多目的交流拠点施設整備事業（地域めぐり）、山村留学受入れ事業などを行ってきた。しかし多くの観光客や目に見える事業をやっていく一方で振興会へ聞こえてくる会員の声は、一部の人間しか関わっていない、活動自体が見えない、何をしているのかわからないであった。同時に事業に関わりのある人からも、いつも同じ顔ぶれで、一部の人間しか関わっ

ていないという声とともに、「毎年同じことをやってマンネリやしなー。たまには、家でゆっくりしたいわー」と次々と愚痴がでてきた。こうした声を受けて、それまでの地域振興計画を見直してみた。地域がもつ地域課題は多く（表１）。そして、こうした課題への振興会の取組みは、目に見える地域振興から徐々に地域住民の生活に関わる取組みへとシフトしていくことが求められたのである。そして、振興会の更なる課題は、少子化対策、高齢化対策であり、増えていく限界集落をどう支援していくのか？という住民の疑問に答えていくことになった（表２）

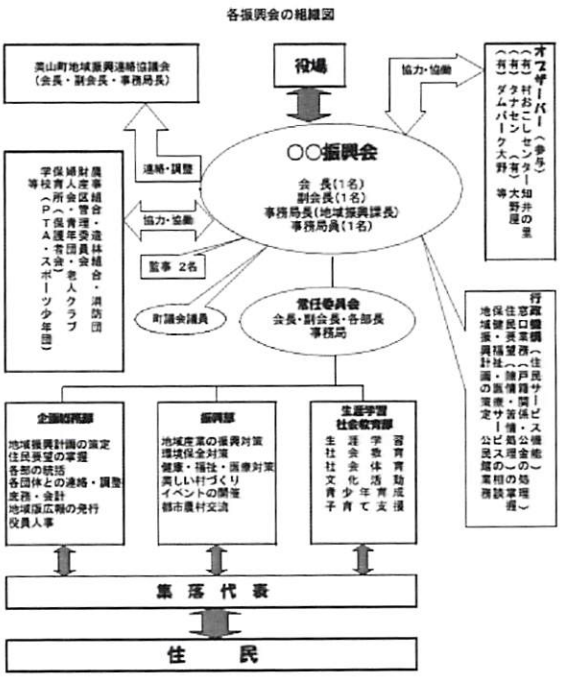


図１
美山町振興会組織図

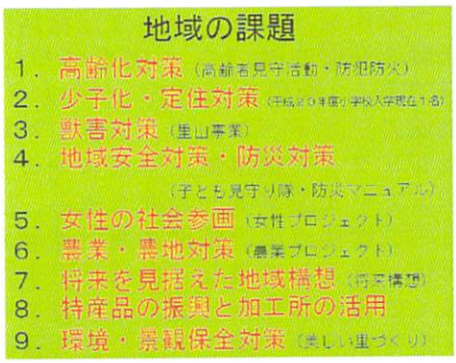


表１
知井振興会の地域の課題

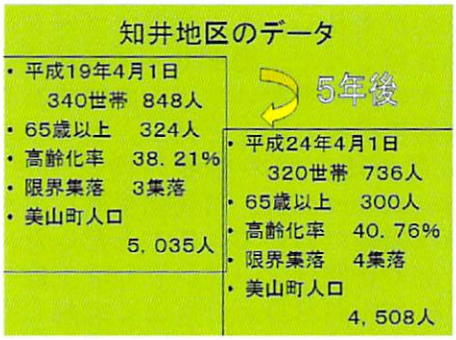


表２
知井の人口変動図

限界集落の住民の声を聞いて見ると、「日役に出られる人が限られている／日役ができない。」「区長が２～３年に一度まわってくる。」「田んぼが荒廃している。持ち主は都会へ出て、管理を一切しない。」「様々な補助金があるが、補助がついても作業自体ができない。」「冬の雪かきが高齢者にとって大きな生活課題／雪かきさえなければ何とか暮らせる？」という意見が寄せられた。これらの問題は、集落内だけで考えていても解決策がなかなか見つからないと判断され、集落の「外からの力」の活用が検討された。「外からの力」を地域が受け入れ、活用・協働するつながりづくり、仕組みづくりができないかと模索することになる。振興会が考えた”支援集落対策”は外部からのサポートにより集落機能の維持を図りたいという内容であった。しかし、具体的な方法が浮かばない時に、まったく縁のなかった美山社会福祉協議会から協働実践への提案がなされた。これが（河野さんにとっても）初めての「福祉」との接点となった。社会福祉協議会は、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動をおこなっている。たとえば、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力など、全国的な取り組みから地域の特性に応じた活動まで、さまざまな場面で地域の福祉増進に取り組んでいる。そして社会福祉協議会を通じて、京都ボランティア学習実践研究会代表名賀先生（華頂短期大学社会福祉学科準教授）との出会いがあった。外部の力・学生ボランティアを招き、平成２０年９月山村支援型ワークキャンプがスタートし、限界集落への支援・援助が実現した。

この事業の中で、限界集落の住民に「どうしてココでいつまでも居ますの？」とイジワ

ルな質問をぶっつけてみたところ「やっぱ！生まれ育ったトコがええわね！」「嫁いで５０年！今さらあんなトコ（都会のマンション）住めんわね！」という答えが返ってきた。「今、ココに居る人は住み続けなければならない人たちなんだ！誇を持っている！多くの観光客や目に見える事業をやっていく一方で・・・、本当にこれで地域にとって良かったのだろうか？本当にこれで住民のみんなが喜んでいるのだろうか？本当に住民が幸せに感じてくれているのだろうか？何をしてもそこに住む人が『住んで良かった』と思えるみんなが住み続けられる地域づくりこそ必要ではないか！」と（河野さんは）自問した。確かに、目に見える形に残る事業は、評価される。しかし、人口の減少と高齢化は地域に気力の喪失、様々な事業も、やる人間がいないという形で現れ始めたのも事実で、みんなが住み続けられる地域づくりってなんなのかを考えるようになった。成果の見えにくいものはやはり後回しにされる。しかし、最も肝心な事をすることが必要で、地域が、やっと重い腰を持ち上げた。地域が大きく方向転換し、知井振興会が大きく舵を切ったときでもあった。地域福祉とは、地域の人と人とのつながりを大切にし、お互いに助けたり助けられたりする関係やその仕組みをつくって、地域における全ての人が自立した生活を送れるような協働できる地域社会をつくっていくことだという考えが知井振興会で共有されるようになり、平成23年7月住みよい安全安心のまちづくり委員会が発足した。そして、平成23年10月2日の南丹市総合防災訓練に併せ高齢者宅の見守りを実施した。平成24年冬知井老人クラブより「独居老人の引きこもりをどうにかしたい」という衝撃的な緊急提案があった。これを契機に、お互いの顔が見える関係や声が聞こえる環境をもう一度取り戻す事業が必要であることがわかり、各集落へサロン設置を提案した。そして、学生ボランティアたちの集落支援作業や、住民の交流の促進をはかった。そして2011年若いブータン国王夫妻が来日によって、ブータンのGNHを知ることになり、ブータンの研修員（若手研究員）の受入が始まったのである（写真3）。こうした様々な取組の刺激によって、幸福のあり方を問うように住民の意識を変革し（図2）、外部の人たちに「こんな村に住んでみたい」思わせるような地域振興が今後の知井振興会の事業となっていくことになる（図3）。

写真3
シェラブッチェ大学関係者との打合

図2
意識変革をめざして

図3
新しい地域づくり

5．おわりに－シェラップブチェ大学の若手研究員の佐々里集落での主体的参加型学習と実践（PLA, Participatory Learning Action）

2013年7月4日から31日かけて、ブータンのシェラブッチェ大学の若手研究者4名（男性2名、女性2名）が佐々里集落に滞在し、PLAと地元との交流を図った。その様子は関西テレビの夕方のニュース番組であるアンカーでも特集された。また京都新聞2013年8月10日朝刊『限界集落で「幸せ」探る』で大きくとりあげられた。記事を要約すると、以下の通りである。

4 名のブータンの参加者は、佐々里の特徴として「人の心の温かさ」、住民が佐々里にとどまる理由として「佐々里に住むことに誇りを感じているからでは」、「佐々里はコミュニティーのつながりが強く、潜在的な経済力もある。持続的な経済発展、環境保全などを柱とする GNH の観点から見れば、理想的な状況にある」などの意見を成果として要約した。受入れの代表者である佐々里の林英夫区長は「ブータンと日本の価値観にはギャップがある。佐々里の人が現状を幸せか、と問われればそれは違うと答えるだろう」と話す。しかし、来年も継続するブータン研究員の受け入れに向け、「次に来る人に恥ずかしくないよう、佐々里を良くしていかないと。前向きに一つ一つ地道にやっていくしかない」と決意を新たにされた。

過疎と離農の問題はそんなに簡単に学者や研究者、政治、行政が理論的に考えるようには解決できない。分かっているが、その通りにはいかないことが多く、解決されない。こうしたことは、日常生活の中でもよくあることでもある。問題の核心は、理論的な理解や処方箋を考え、そこで躊躇することではない。問題に直面する人々の問題意識を当事者的シェアできる想像力の豊かさを身につけ、「解決不可能」とレッテをはられた問題に、当事者とともに粘り強く実践を通じて挑戦していくことで、人間的な生き方を学ぶことの楽しみを実際に味わってみることにあるのではないのだろうか。個人個人ができることは小さくて限られている、しかし、それだからこそ出来、長くつづけられることもある。過疎・離農の問題解決への挑戦は、そんな人間の生き方を自覚する場でもあるだろう。

謝辞
本報告を作成は、知井振興会、佐々里集落の皆さんご理解とご協力のお陰である。特に、本来ならば河野賢司さんに共著者となっていただかなければならい思うが、本報告の内容については、あくまで筆者である安藤の責任にあることを明確にするために、安藤の単著にさせていただいた。発表スライド「住み続けられるまちづくり」を提供していただい河野賢司さんのご協力とご理解によって、知井振興会のアプローチの変化を書くことができた。以上、記して深く感謝の意を表する。

注
注 1) 近畿農政局ホームページ（2014 年 3 月 13 日アクセス）
http://www.maff.go.jp/kinki/seisaku/6zi_sangyo/150_rei/kayabuki.html)。
注 2) 黒岩洋子　1　美山町「地域振興会」：6 ページ
http://www.jichiro-kyoto.gr.jp/soken/kaiho/03y/87/miya.pdf
2014 年 3 月 17 日アクセス
注 3) 写真 2 は東南アジア研究所坂本龍太さんの撮影、その他は、河野賢司さんの発表スライドからの引用である。また図 1 は注 2 の文献から、その他の図と表は河野賢司さんの発表スライドからの引用である。

若者にとっての都市の魅力、田舎の魅力
—経済成長下のバングラデシュと日本の経験—
Between Urban Attractiveness and Rural Heart: Experience of Youth Urban Migration in Nowadays' Bangladesh and Japan in 1960s

南出和余（桃山学院大学）
Kazuyo Minamide（St. Andrew's University）

Abstract
Today in Bangladesh, many young people are migrating from rural villages to urban areas as a result of the rapid economic growth. For a Japanese researcher, talking about the youth urban migration during a time of economic growth reminds one of the experience of Japan in 1960s. And it is well known that it has led the depopulation in rural villages. Will the same issue happen in Bangladesh in near future?
This paper examines the youth's mind of urban migration, comparing the situation in Bangladesh and that of 1960s in Japan. Some points will appear to reconsider as the factors of depopulation in both societies

1．はじめに

戦後日本の高度経済成長下において、地方農村から多くの若者たちが都市へと移動し、そのことが、現在の農村部の過疎化を導いたのは周知の事実である。若者たちを都市へと誘ったのは、まぎれもなく都市での雇用機会である。とくに、土地を相続する長男に対する「二三男問題」は、「農業では食べていけない」との思考を象徴している。しかし二三男が嫌々ながらに都市に行ったかというと、そうでもない。宮本常一の著書『村の若者たち』には、昭和30年代の農村の若者たちの様子が鮮明に描かれており、そのなかではむしろ、意気揚々と都市へ出ていく者に対する、村に残る若者（多くは長男）の苦悩が語られている。若者たちは、都市へのあこがれを抱き、成功を夢見て出て行ったのだろう。そのことが、これほどまでに農村の過疎化を導くとは思ってもいなかったのかもしれない。

現在、経済成長下にある他のアジア諸国においても、多くの若者たちが仕事を求めて農村から都市へと働きに出ている。2000年からバングラデシュ農村部で人類学調査をしてきた筆者は、当時小学校に通っていた子どもたちが現在 20 歳前後になり、その多くが首都ダッカの縫製工場に出稼ぎにいく様子を追っている。彼らが経験している都市移動には、農村における 2 つの変化が関係している。1 つは、バングラデシュ農村部では、とくに 1980 年代後半から初等教育の普及が著しく進み、農村部にも政府や NGO が運営する小学校が急増した。2000年当時小学校に通っていた彼らは、親世代にほとんど通学経験がないなかで学校に通いだした「教育第一世代」である。教育経験は彼らに「非農業志向」をもたらし、そのことが彼らを出稼ぎに向かわせている。2 つ目は、農村社会における市場経済の浸透であろう。調査地の農村では 2002 年に多くの家庭に電気が通り、以降、扇風機やテレビ、そして携帯電話が一気に普及した。さらに、中東諸国を中心とする海外出稼ぎのルートが整ったことで海外出稼ぎ者が急増し、そうした家族の急成長が農村社会に与えた影響も大きい。こうした教育や市場経済の浸透は、バングラデシュ全体の経済成長によるインフレと相まって、現金収入の需要を高め、若者たちを都市労働へと駆り立てる。

バングラデシュが経験している若者の都市流出は、日本の 1960 年代の高度経済成長と同様に、村の過疎化を導くのだろうか。あるいは、農村の未来を考えた時、それを食い止める方法はあるのだろうか。そのカギを握るのは若者たち自身であろう。本稿では、日本の高度経済成長下の若者の経験との若干の比較を試みながら、バングラデシュの若者たちの都市移動について考えてみたい。

2．バングラデシュの経済成長と農村を出る若者たち

経済成長著しいバングラデシュは、ここ数年、年率平均 6%の経済成長を保ち、今や BRICS に次ぐネクスト 11 に数えられる勢いである。1971 年以降、開発援助の文脈では貧困の一因とされてきた膨大な人口が、不況が続く世界経済からは「低賃金労働力」としての期待を集め、とくに衣料品縫製業においては中国に次ぐ世界第二位の生産輸出国にのし上がった。都市部には縫製工場が急増し、バングラデシュ衣料品製造業輸出協会（BGMEA）の発表によれば、現在縫製工場で働く労働者は 400 万人を数える。衣料品とニットウェアを合わせた縫製業は、2006 年頃から一気に上昇した貿易額の 75%を占める。日本の企業も例外

なく、中国における労働賃金の上昇を受けて、「チャイナプラスワン」戦略のもと、製造基盤をバングラデシュにシフトしつつある。都市に急増する縫製工場では、日夜、欧米諸国や韓国、日本など先進国輸出向けの衣料品が製造されている。そこで働く労働者こそ、村から出てきた若者たちである。いわば、彼らこそが、バングラデシュの経済成長の根底を支えている。

それと反比例して第一次産業従事者は減少している。80年代には全人口の8割が農村住民と言われてきたバングラデシュであるが、第一次産業人口は、1974年の79%から、1985年には57%、2010年には47%まで減少している。

さらに、都市縫製工場が20代の若者たちや女性たちを農村から引き寄せるのと並行して、バングラデシュから海外への出稼ぎも同時期から著しく増加する。中東諸国を中心に、2006年から急激に増え、2008年のピーク時には87万人を超える、主に男性が海外に出稼ぎに出ている。海外出稼ぎ者による2010年の総送金額は110億ドルに達し［BBS2011］、この額は同年のバングラデシュGDPの約11%であった。

調査地はバングラデシュ中央北部に位置するジャマルプール県の一集落である。首都ダッカから約200㎞北にあり、直行バスで約6時間、電車で4時間半ほどの距離にある。バングラデシュからの出稼ぎは、従来、都市部（ダッカやチッタゴン）か氾濫原地域（ノアカリ県、コミラ県、シレット県など）の出身者が多かったとされるが［池田1993］、近年ではそれ以外の地域からの出稼ぎ者も増えている。調査地ジャマルプール県は、比較的海抜が高いゆえ洪水の被害が少なく、豊富な稲作地帯であるため、地主小作を問わず農業従事者が多くを占めていたが、近年では上記に記した市場経済等の浸透から、現金収入を求めた都市や海外への出稼ぎが急増している。人口約400人の集落にあって、2009年当時14人が海外へ出稼ぎに出ていた。海外出稼ぎ以外で村を日常的に不在にしている者も80人にいて、2004年の36人から倍増した。海外出稼ぎ者のほとんどが既婚男性による単身出稼ぎで、早い者は1990年代から出稼ぎに出ている者もおり、そうした男性たちは2年に1度約3か月の休暇を得て帰国して再度海外に戻るという生活を繰り返していた。村に残る家族は、その男性にきょうだいがいる場合は拡大家族のなかで農業を営むこともあったが、男性不在の場合は小作に土地を任せて半分の収穫を得ていた。出稼ぎによる仕送りは、たいていの場合、まず家屋をレンガ造りに新築し、次に、子どもの教育（私立学校の選択）や土地として担保することが多い。そうした家々の土地購入が影響して、調査地周辺は農村地帯にかかわらず土地の急騰がみられる。農業従事者が減る一方で、土地だけが高騰しているのである。

3．農村出身の若者たち

若者たちはこうした波に乗って、都市へ、海外へと働きに出る。冒頭で述べたように、彼らは家庭における「教育第一世代」として農業以外の職を夢見るが、農村部では非農業雇用の機会は学校教員やNGO職員、村の商店や大工などと限られている。教員やNGO職員の雇用を得るには学歴だけでなく、縁故や時に賄賂も必要な狭き門であり、農村部での商店や大工は雇用といっても不安定である。そうしたなかで、都市に急増する縫製工場では、そこに行けばほぼ確実に仕事がある。都市での仕事に就くにはたいていの場合、親戚や同郷者の伝手を頼り、都市でそのまま共同生活することも多い。都市に住んでいる親戚がいれば居候させてもらったり、3人か4人で1つの部屋を借りて、料理と洗濯には近所に住む女性を雇うなどしている。ダッカの縫製工場全体では工場労働者の約6割が女性とされており、農村からは男女ともに出稼ぎに出ているが、筆者の調査地からは男性が大半で、女性の都市出稼ぎはまれだった。年間を通じて農業が可能な地域であることが関係しているのかもしれない。都市で働く男性たちのなかには既婚者もいるが、その場合でも、妻は村で生活し、夫は単身出稼ぎに出ている。給与支給直後の週末をはじめ、月に1、2回帰郷する様子もしばしば見られた。また、農繁期には都市での労働をいったん休止して村で農業に従事するなど、都市労働で現金収入を得ながらも農業を維持する、いわば都市と農村をまたいだ兼業農家をしている。家族を村に残した単身出稼ぎ、また兼業農家を維持する背景には、縫製工場での労働賃金では、土地も物価も高騰するダッカで家族を養って生活するのはかなり困難であることがある。農業を維持するのも、食糧の確保が第一義的理由であり、さらに、それまで日雇い農業をしていた者たちも都市で仕事を得るようになると、農業労働者の需要が高まり人件費は高騰し、小作や日雇い農業者を雇って土地を任せることができなくなっているからである。そして、縫製工場では、仕事に応じた時給制や歩合制の場合が多いため雇用は流動的で、現状においては労働者市場にあることもあって、出入りが容易なことも、それを可能にしている。

このように、現在のバングラデシュの農村出身の若者たちは、経済成長著しい都市での雇用機会の増加のなか、しかし農業を手放すほど都市での生活が保障されているわけでもないなかで、都市

と農村を行き来した状態にある。ただし、この状況は、農業が盛んで、都市出稼ぎが近年に顕著な兆候としてみられる調査地の特徴であって、従来から都市への移住や出稼ぎが頻繁に見られた地域とは異なる場合もある。ただ、現在のバングラデシュの急激な経済成長には、調査地の若者のように、都市新参者層がもたらす影響は大きいと言える。

4．日本の高度経済成長と若者の都市移動

バングラデシュの若者たちの都市移動を目の当たりにしたとき、日本に住む我々が連想するのは日本の高度経済成長期の経験ではないだろうか。1960 年代の日本の高度経済成長は、年率平均 9.1%（1956 年から 1973 年の平均）の成長率を記録し、「急速な産業化・産業構造の変動と被雇用者の増大、およびそれに伴う労働人口の広域的な地域間移動」をもたらした［片瀬 2010：13］。そうしたなかで、多くの若者たちが、地方から都市へと働きに出た。戦後のベビーブーマー（昭和 22 年から 24 年生まれ）を中心として、その前後世代による、昭和 30 年代からの中学新卒者による「集団就職」はその象徴とされる。「戦後初の集団列車は 1954 年に青森県から東京都に向けて走ったものとされており、中卒者の集団就職もやはり 1954 年における徳島県から大阪府への集団的な移動がその始まりとされて」いる［山口 2001：73］。加瀬［1997：53］によれば、「1951 年には中学校（新制中学校）卒業者の 22～23%が直ちに農業に従事しており、その人数は就職者全体に対してほぼ半数に相当していた」。これに加えて「進学者でも就職者でもない『無業者』が男子 13.5%、女子 16.1%」いて、「『無業者』の大半はいつでも自家の職業に従事できる農家子弟であり、農繁期には農業に従事していたと考えられるから、実質的には卒業生の 3 割以上が農業に従事していた計算にある。（中略）しかしこの〔農業従事者の〕比率は 50 年代前半のうちに、全卒業者の 12%程度、就職者の 3 割弱の程度にまで落ちた」［前掲，〔　〕内は筆者による追加］。

若者たちに非農業就業を促したのは当然ながら都市での被雇用機会であるが、それと同時に、戦後の教育システムが、若者たちの非農業への就職を容易にしたとされる。戦前の尋常小学校や高等小学校の卒業年齢では、定められた就業年齢 16 歳に達せず、結果的に小学校卒業後、製造業に入職するにもしばらくは家業を手伝うなどして待たなければならなかったが、新制中学校の卒業年齢 15 歳までが義務教育化されたことによって、中学校卒業と就職が直結するようになった。さらに、集団就職に象徴されるように、学校を介して就職斡旋されたため、学校卒業と就職がより直結するようになった［刈谷 2000］。

もちろん、都市へ出たのは中卒者だけではない。集団就職は中卒者に特徴的なものとされるが、むしろ高卒者のほうがより多く、都市へと働きに出た。1960 年から 1965 年の 5 年間で、日本の高校進学率は 57.7%から 70.7%に上昇した。好景気の労働力不足の中で高校進学率が上昇するにつれて、集団就職に代表される中卒者は年々減少し、都市部のとくに中小企業では、労働者奪い合いの状況にあった。「1950、51 年は男女とも新規中卒者への求人倍率は 1 を下回っていたが、52 年以降は多少の漸減も含みながら上昇しつづけ、64 年以降は男女とも 3 倍を超えるに至っている。まさに中卒労働者が『金の卵』といわれた時代である」［片瀬 2010：13］。労働者にとっての売り手市場では、給与は年々倍増し、「中卒労働者男子の初任給〔も〕、1960 年から 70 年にかけて 5900 円から 23,800 円へと 4 倍以上になった」［前掲：27］。給与の増大だけでなく、社会保障や労働者権利の保障、さらに、夜間の高校や大学での勉学を保証する会社などもあった。1944 年生まれと 1949 年生まれの筆者の両親もそうであるが、高校を卒業してすぐ地方から都市へ働きにきた若者たちは、そこで青春を謳歌し、都市で出会った者と結婚して核家族を形成した者も少なくない。筆者の両親の例を若干述べると[1]、大阪から近い和歌山県北部出身の父は、高校卒業後から結婚までの約 7 年間の間に、大阪と和歌山間で数回の転職を経験している。出身地に地場産業（織物業）が栄えていたことも大きい。一方の母は、岡山県山村の出身で、高校卒業後に大阪に働きに来て、2 年働いたのちに大阪で出会った父と結婚している。

紙面の制約上、詳細を論じることはできないが、経済成長下の若者の都市移動においては、日本の経験を振り返っても、教育と就職の接続という問題が一つのポイントとなるといってよい。この点については別の機会に熟考したい。本稿では、次に、こうした若者たちの都市と農村の往来について、バングラデシュの現状と日本の経験を若者当事者の視点から比較検討してみたい。本稿の基となっているワークショップは、単に現象を論じることを目的としていたわけでなく、日本と近い将来のアジア諸国が直面する過疎という問題にいかに立ち向かうか、そのヒントを互いの経験の共有から見つけ出すことにあった。その目的のうえに

[1] 両親の経験をもとに日本の経済成長期の若者の都市移動を考える試みについては別稿［南出 2014］で論じている。

立つならば、単なる比較ではなく、類似点と相違点から浮かび上がる、過疎化を食い止めるための要素となるものを見つけ出すことに重きをおく必要があるだろう。

5．経済成長下の若者の都市移動比較

バングラデシュの農村から都市へ出稼ぎにいく若者たちを見て、かつ、日本の高度経済成長期に地方から都市に出てきた両親の話を聞くと、直観的に重なる点がいくつかある。1 つは、すでに述べたように、学校教育と非農業雇用のつながり、さらに、土地利用や規模の違いはあるものの「農業だけでは食べていけない」という感覚である。さらに、もっとも興味深いのは、両社会の若者たちの地方と都市の頻繁な往来である。高度経済成長下という労働者にとっては引く手数多な状況下においては、とくに若年層の、ある意味で雇用者にとっても被雇用者にとっても「取り替え可能な雇用」は、若者たちに、生まれ育った故郷と都市の間を行き来することを可能にしている。

バングラデシュでは、農繁期と農閑期で村と都市をまたいで生活する若者たちもいれば、都市での労働に疲れて帰郷し、村で数か月ぶらぶらしたのちに再び働きに出る若者たちもいる。日本においても、ことに地場産業のあった地域では、都市で 1、2 年働いたのちに帰郷して地場産業を担ったり、再度都市に出たりということを繰り返す者もいた。和歌山県近辺では、そうして戻ってきた者を、当該地の言葉で「ケツわって帰ってきた」と言って揶揄しながらも、そうして行き来する若者たちは多かったという。次第に地場産業が海外からの安価な輸入品の影響によって衰退していくと、否応なく地方の小規模製造業は減少していったのだが。

両社会の間には、その時代背景のズレや社会経済構造の違いから言って多くの相違点があるのは当然なのだが、若者たちの立場において意味ある違いをいくつか挙げておきたい。1 つには、学歴が個人に実質的にもたらす益である。都市での雇用といっても、未だ縫製工場での非熟練労働が大半を占めるバングラデシュの現状においては、学歴が仕事の内容や給与に有意な差をもたらすに至っていない。後期中等教育 12 年生まで終えてダッカの縫製工場に働きに出ることを決めた青年が、出るまえに筆者に言った言葉が印象的であった。彼が言うには、「苦労して 12 年間の教育を終えたのに、仕事に就いたら小学校 5 年生しか出ていない者と同じ給与というのは辛い」という。この点においては、日本の 1960 年代に高校進学率が上昇したのには、中卒者と高卒者の給与や労働条件、あるいは将来の見通しに有意な差が実感できたということは容易に想像がつく。就職を学校が斡旋したというのも、学歴と就職の中身の直結に寄与している。

さらに、雇用形態と就職後の昇格昇給システムの相違は、若者たちを一定の企業あるいは都市にとどまらせるかという点を左右する。20 代前半の頃の、都市と出身地の往来や転職の繰り返しはどちらの社会にも見られたが、都市で家族を築くとなれば、ある程度はそれを保証する安定した雇用と収入を要する。現在のところ、バングラデシュの若者たちの都市生活にはそれを展望しうるモデルはあまり見られない。したがって、結婚しても家族は農村に残し、夫は単身出稼ぎとなる。その背景には、バングラデシュの現在の彼らの労働機会が、国家としての産業構造を築くというよりは、グローバル経済のなかで「安くて大量の労働力」としての位置づけの先が見えないからであろう。

6．田舎の魅力

若者たちの都市での経済発展という観点から言えば、バングラデシュの若者たちをめぐる労働状況にはさまざまな課題がある。しかし、本稿の目的はそれを憂いるのではなく、いわば逆手にとって、農村の発展の可能性に結び付けることである。この点において、バングラデシュの若者たちと農村の現状には、むしろ日本が学びうる点があると考えている。

村での子ども時代をともにした経験をもつ筆者が、村から出稼ぎに来ている若者たちとダッカで会うと、彼らは筆者と共有した子ども時代の原風景を懐かしく語り、農村での生活がいかに豊かで

写真：村にできた縫製工場（ニット生産）

楽しかったかを語る。そして、筆者が将来の展望について聞くと、「ぼくたちは村の人間だよ」といい、ダッカで 5 年くらい働いてお金を貯めたら村に帰るという。村の女性と結婚して、家族と村で暮らすのが理想だと話す。また、最近では、当該地出身で都市で成功を収めた者が、ダッカの縫製工場の一部を農村に持ってきて、農村に縫製工場を始めた。すると、都市の工場で働いた経験のあ

る若者たちが雇用を求めて殺到したという。多少給与が悪くても、農村で家族と一緒に暮らしながら働けるのが理想的だという。

さらに、バングラデシュは、1971年の独立以来、アジアの最貧国として、また自然災害多発地域として、常に膨大な国際援助が入り、とくに国内外のNGOによる社会開発が活発になされてきた。現在の経済成長は、教育の浸透が物語るように、そうした社会開発のうえに立っているといっても過言ではないだろう。社会開発は、主に農村部において進められてきたゆえに、その気になれば、農村における経済発展の道筋を作ることは不可能ではないだろう。農村にできた縫製工場はその一例を示している。

そして、こうした人々の農村への思いこそが、若者たちの原動力を農村の発展に向かわせる可能性を帯びている。「ショナルバングラ（黄金のベンガル）」とは、緑豊かな農村風景を詠う。農村での子ども時代の原風景をもつ「教育第一世代」の彼らが、次世代に「ショナルバングラ」をいかに継承するかに、農村の将来がかかっているのかもしれない。

7．おわりに

以上、本稿では、バングラデシュの現在の経済成長下の若者の都市移動が将来もたらしうる農村の過疎化の可能性を、日本の高度経済成長期の若者の都市移動経験を引き合いに出しながら検討した。雇用機会や労働条件によって、都市と農村を行き来する若者たちの足場がどこに築かれるかは決まるのだが、未だ都市での生活が保障されない現状を逆手にとって、彼らの原動力を農村の発展に向かわせるには、「都市へのあこがれ」と「ショナルバングラ」の間で揺れ動く精神もまた、決して小さなことではないだろう。そして、彼らがもつ「田舎の魅力」への自覚から日本の私たちが学ぶのも、決して遅すぎることはない。

引用文献

Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) 2011 Statistical Yearbook of Bangladesh 2010 Dhaka: Government of the People's Republic of Bangladesh.

Bangladesh Manufacturers and Exporters Association (BGMEA) http://www.bgmea.com.bd/ ［2013年9月17日検索］

池田恵子 1993「出稼ぎ労働者の出身地域と出身階層」長谷安朗、三宅博之編『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』明石書店：163-184頁。

加瀬和俊 1997『集団就職の時代－高度経済成長のにない手たち』青木書店。

片瀬一男 2010「集団就職者の高度経済成長」『人間情報学研究』15：11-28頁。

刈谷剛彦、菅山真次、石田浩（編著）2000『学校・職安と労働市場』東京大学出版会。

南出和余 2014「経済成長下の若者の都市移動―「わたし語り」の人類学の試み―」『桃山学院大学総合研究所紀要』39（3）：1-18頁。

宮本常一 2004『（復刻版）村の若者たち』家の光協会。

山口 覚 2001「文化的イベントとしての集団就職：高度成長期における新規学卒労働者の移動と生活に関する覚書」『人文論究』51（3）：66-81頁。

日本の医療政策と診療所の役割
The policy of medical system of Japan and the role of clinics

分部　敏（おおり医院 医師）
WAKEBE Satoshi（MD. Ori Medical Clinic）

<Abstract>
When we get illness, we go to a doctor in the clinic or the hospital. " Shinryojo" or "Clinic" is added to the name of clinic. In 2011 there are one hundred thousand of clinics in Japan. Clinics have done Japanese medical service with hospitals. Almost Japanese clinic is private and has one doctor.

The role of clinic is recently medical supervision of chronic disease and the prevention of disease. The preventive medicine is for rural people to do and the key point for success is doing with cooperation with medical facilities and rural administration. People's healthy life and illness is a part of life.

Today I would like to present the role of the clinic in Japan and give you my view to the rural health service, to advance the discussion.

In this area there is the relationship to one another and supporting system. It is a important factor, so to speak a treasure, to make a living with satisfaction.

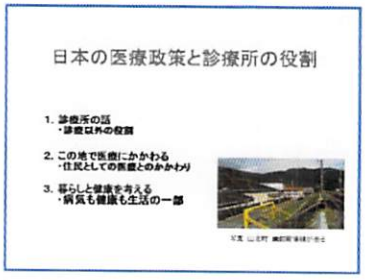
病気やけがをしたときには、診療所や病院にかかると思います。診療所の名称には、昔から医院や診療所、最近はクリニックがつけられています。2011 年には全国におよそ 10 万 施設があります。診療所は病院とともに日本の医療を支えてきました。そのほとんどが個人経営の医師一人の施設です。

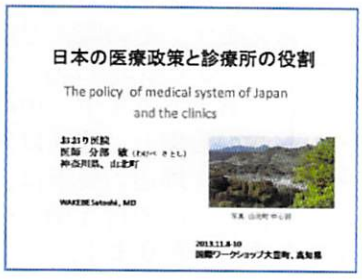
近年、診療所は疾患の治療だけでなく、慢性疾患の生活管理や予防医学の分野での活動が求められています。予防医学は、住民が主体であり、医療保健機関と協働して行われることが成果を生むと考えております。健康も病気も生活の一部だからです。

今回は、診療所の役割をお話ししたあと、これからの医療保健について皆さんと考えていきたいと思います。

この地域にはなじみの関係と支える力が存在しています。これは地域の包括ケアを含めて、この地で生活を送る上で大切な要素で宝だと思います。

スライド 1

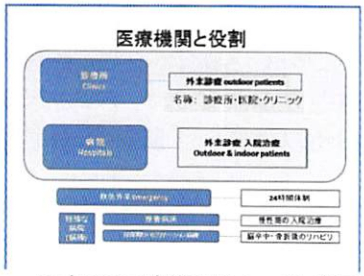




スライド 2

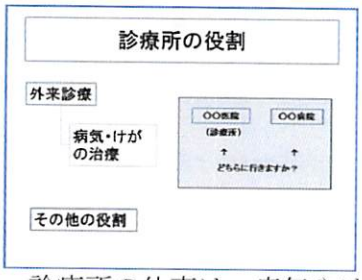
私は、診療所に勤めている医師です。今日は皆さんと診療所の役割について考えてみたいと思います。住民のみなさんは、日常的にはどのように医療機関とかかわっているのでしょうか。また、どんなふうに意識しているのか、私には非常に興味があります。暮らしの中で、病気とはどうかかわっているのでしょうか。病気も健康も、生活の一部だと考えております。

スライド 3



日本の医療機関は、診療所と病院からなり、もっぱら病気を診ます。診療所は、現在では入院設備のあるところは少なく、外来診療をしています。

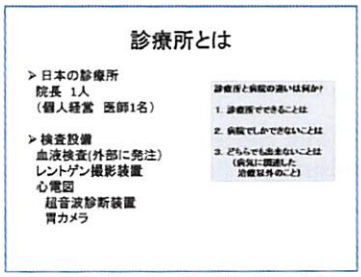
スライド 4



診療所の仕事は、病気やけがの治療をしています。皆さんは、病気になったときや体の調子が悪くなったときは、○○医院か○○病院か、どちらに行きますか。たぶん、そのときの状況によって、診療所と病院を使い分けているのだろうと思いま

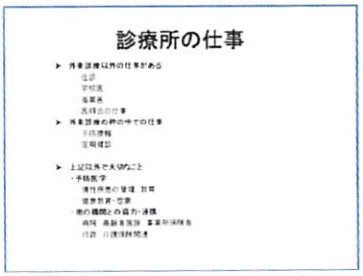
す。近くの診療所や病院の特徴を知っていての判断かと思います。

スライド5



では、普通の診療所はどんなものでしょうか。日本の診療所の大多数は個人経営で、医師が１人です。主な診療科が内科の診療所では、できる検査が血液検査・検体検査やレントゲン撮影、心電図検査だと思います。加えて、超音波診断装置、胃カメラ、CT 検査の出来るところもあります。

スライド6



実は診療所の仕事は病気を診ることだけではありません。外来診療以外では、学校医や、産業医、医師会での地域の仕事などがあります。外来診療では、病気やけがを診る以外に、予防接種や定期健診があります。

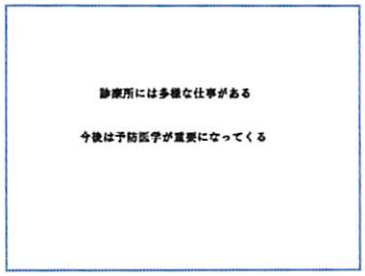
診療所が病気やけがを診るだけが仕事ではないことがお分かりになってきたと思います。その中で、重要さを増してきているのは、予防医学の分野と他の機関と協力・連携・協同して行う事業だと思います。

予防医学の分野では、慢性疾患の管理と患者さんへの教育と健康教育・啓蒙です。

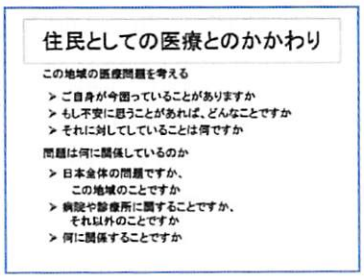
他の機関との関係では、病気の患者さんを病院へ紹介したり、退院後に紹介されたりすること、高齢者施設を利用している方の診療、介護保険サービスを受けている方とのかかわりがあります。

慢性疾患は、たとえば高血圧は薬を飲んで血圧を下げればよいというものではありません。疾患が悪化する要因になる生活習慣を改善することが大切です。肥満や運動不足、塩分の取り過ぎなどがあれば、改善が必要です。その意義を理解することと習慣化することで、実行するようになれると思います。厚生労働では、施策として慢性疾患対策を進めています。医療施設では薬を出しての治療ですが、生活習慣の改善の動議づけも重要です。

スライド7



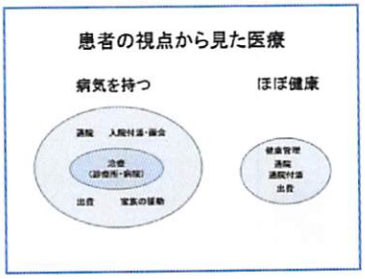
スライド8



住民の皆さんが今どのように医療にかかわっているかのしょうか。この地域の医療問題を考えるには、ご自身が何を困っているかをはっきりすることが必要と考えます。また不安になるようなことは何でしょう。すでに対処をしているでしょうか。

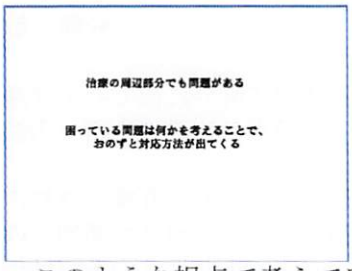
地域の問題を考えるとき、何に関係していることかを考えることが必要です。この地域に特有なことなのか、それとも他の地域にもあることなのでしょうか。診療所や病院の診療に直接に関係することか、その周辺に関係することかも重要です。

スライド9



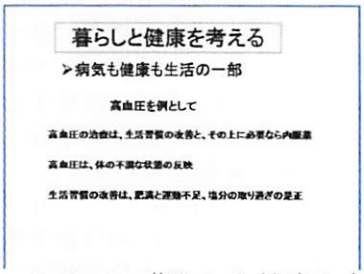
住民の視点から見ましょう。病気を持ち医療機関を受診する時のことを考えます。その際にどんなことに気を使い、何をしているでしょうか。 していることを、要素に分けて考えてみます。中心にある要素の診療所・病院での治療と、それ以外の周辺の要素があると思います。周辺の要素は、通院のための交通手段や付添、入院の付き添いや面会、金銭の出費、家族の手間があります。

スライド 10



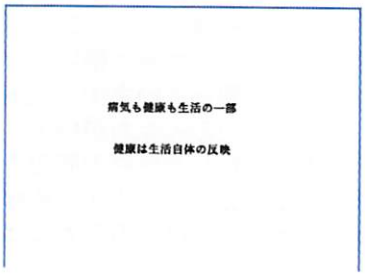
このような視点で考えてみると、治療の周辺部分での問題も多々あることが分かると思います。このように要素に分けて考えてみて、困っている問題は何かを考えてみましょう。おのずと対応方法が出てくると思います。

スライド 11

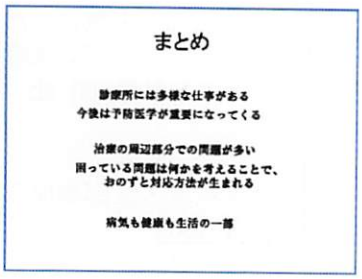


ここで、暮らしと健康を考えてみましょう。高血圧の例で考えてみます。高血圧で薬を飲んでいる方は多いと思います。薬を飲んで血圧を下げればよいというものではありません。肥満や運動不足などが、動脈硬化を促進して、その結果として血圧が高くなるようになります。本態性高血圧と呼ばれる、動脈硬化による高血圧です。高血圧の治療には生活習慣の改善が不可欠です。ですから、病気も健康も生活の一部なのです。

スライド 12



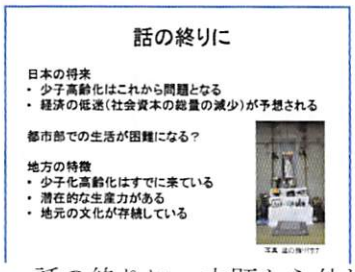
スライド 13



今日の話のまとめは、以下の 3 点になります。

1. 診療所には多様な仕事がある。今後は予防医学が重要になってくる。
2. 治療の周辺部分での問題が多い。困っている問題は何かを考えることで、おのずと対応方法が生まれる。
3. 病気も健康も生活の一部である。

スライド 14



話の終りに、本題から外れた内容ですが、少し話をしたいと思います。

これからの日本のことを考えてみましょう。少子高齢化が進み、労働人口の減少が予想されます。加えて、経済活動の低迷に伴う税収の低下によって、社会資本の総量の減少が予想されます。都市部での生活で、困難な面が出るかもしれません。

地方の現状を考えてみます。地方では、すでに少子高齢化になっており、何らかの対応を模索しています。農業生産をはじめとする、生活に直接に必要な物の生産力が維持されています。また、その土地の生活の技術や伝統文化がまだ多く継承されています。

地方の自己完結的、自律的な特性に注目して、これからの時代に合わせたありようがあると思います。

スライド 15

付録：高知県・大豊町での農村開発に関する会議に参加して

分部　敏

はじめに

「第５回 文化と歴史そして生態を重視した もうひとつの草の根農村開発に関する国際会議 in 大豊町」に参加しました。四国に来たのは初めてです。私の住んでいる神奈川からは、東海道・山陽新幹線と特急列車、普通電車と乗り継いで豊永駅には昼過ぎには着きました。東豊永地区は交通の便利なところであるとの印象を受けました。

現在私は、神奈川県の丹沢山塊のふもとの山北町にある診療所に、非常勤の医師として勤務しています。かつての東海道線、現在の御殿場線の沿線にあります。電車は１時間に１本、朝晩には２本のダイヤです。それでも、東京の首都圏に片道２時間ほどをかけて通勤・通学をしている人が多くいます。

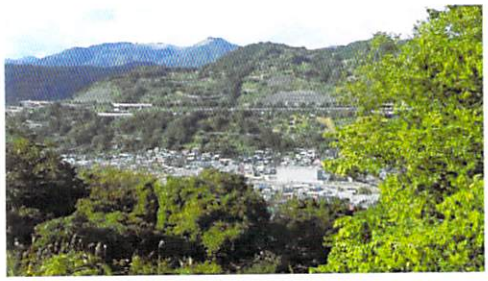
仕事柄、地域医療についてのテーマをいただきました。この地のことは全く知らないので、事前に調べたりしましたが、実際に来て見て聞いて、考えるという気持ちで来ました。3 日間という短時間の滞在でしたが、見聞きしたことや考えたことを記したいと思います。勘違いや的外れもあるかも知れませんが、お許し下さい。

見聞したこと　～この地域の医療

大豊町の東豊永地区には医院の建物がありますが、現在は他の医院より週に 2 回医師が出張してきて診療が行われているそうです。大豊町には 3 つの診療所と 1 つの病院があります。病院の入院は療養病床のみです。

高齢の男性に話を聞きました。月に 1 回、妻と自家用車で 1 時間半をかけて、高知市内にある病院の専門外来に通院しているそうです。定年退職後に生まれ育ったこの地に戻って10年以上過ぎたそうです。

他の人の話では、夜間の救急を行っている施設はこの近辺には無く、高知市内に行くようです。救急車でも 1 時間はかかります。最近はドクターヘリが要請されることもあるといいます。また、町の補助で、高知市内に通院のための乗合タクシーがあるといいます。



写真：山北町 中心部 、山の斜面を東名高速道路が通る

集落の高齢者の人々は 80 歳を過ぎても、農作業をしています。整備された道を、車を運転して移動しています。病気になって動けなくなり介護の手が必要になると、子供たちはすでに町外に出ていて介護することはできないので、都市の施設に入所・入院することになることが多いそうです。

かぜ等は近くの個人医院で、夜間は直接に高知市内の病院に受診しているそうです。離れた高知市の医療機関と結びついています。また近くの医院は毎日開院しているわけではなく、かかりつけ医の機能としては不十分かと思います。

感想および意見

この地に毎日の診療を行う施設をつくる選択枝もあるでしょうが、高知市内に中心となる施設を設けて、受診するための交通手段を使いやすくすることを考えたらどうでしょうか。日本の都市部の夜間急患外来でも待つ時間はあるので、通院の時間は多少かかってもやむを得ないと思います。遠方からの来院にかかった時間を考慮して、繰り上げて診察するようにしたらどうでしょうか。地域に施設を常設するよりは、社会的な負担の面で有利と考えます。

また、高知市内から定期的な巡回診療を行うのは、距離的な面では可能でしょう。町内に高知自動車道のインターチェンジがあり、近隣の JR 大歩危駅には 1 時間ごとに高知駅からの特急列車が停車するので送迎さえあれば人の行き来は容易と思います。患者データを高知市内の医療機関にも集積すればなお良いと思います。簡便に済ませるには、個人が「お薬手帳」のように受診歴等のデータを持つ方法も考えられます。

診療所に医師を送り込むことだけではなく、このように医療の周辺の問題を解決する方法を模索することが必要だと思います。

おわりに

高知県の地域医療は、高知県庁をはじめとする行政や、地域医療再生機構などの組織が長年にわたって携わっているそうです。また、高知県で働いている若い医師たちの活動があると聞いています。充実した医療を提供したいと考えている人たちがいて、医療の質は担保されています。むしろ医療の周辺の問題が大きくかかわっていると感じています。それは、高知県に限らず日本全国に当てはまることだと思います。

参考文献

鈴木裕介 2013「若い医師たちをもっと元気にしたい！」 メディファーム株式会社編著『ハグレ医者～臨床だけがキャリアじゃない！』日経 BP 社：139-164

インターネット

高知県庁ホームページ － 医療政策・医師確保課
www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131301
2013.12.28 取得

第２部　海外からの発表

直播田の準備（ミャンマー）

ラオスにおける伝統文化・歴史の保存をとおした農村開発
ー 村に暮らすための人々の知恵 ー

Community Development through Emphasizing Local Traditional Culture and History in Laos
– History of Village Settlement Retained in Villagers' Memory –

矢嶋　吉司（京都大学・東南アジア研究所）

Kichiji YAJIMA（CSEAS, Kyoto University）

Abstract:
Aiming to encourage alternative community development, a village folk cultural museum has been established in collaboration between villagers and university scholars in T village, Lao PDR. This paper outlines results obtained so far and presents the history of village settlement narrated by the villagers. Households in T village can be grouped as pioneer settlers and new settlers. Then, 15 villagers of 13 HHs were interviewed, 9 villagers from the pioneer settler and 6 HHs from the new settlers.
Findings reveal that strong leadership of 10 pioneer and core HHs has driven and kept right track to development in T village. Still they have kept clear memories of seeking safety both for food and for social security that may promotes mind of unity and solidarity among the villagers. Also, the wisdom of the villagers to create new community and live peacefully together contributes avoiding any disputes in the village. The wisdoms are; precepts of Joining and participation to the activities with ignorance of difference; live with friends and favorite ones; and so on.

1. はじめに

バングラデシュで農村開発プロジェクトに参加していた時、太平洋戦争の敗戦から「驚異的」な復興を遂げた日本をたたえる声をよく聞いた。私もまた日本が問題なく発展したものだと信じていた。そのような時、京都府の中山間地調査に参加する機会があった。そこで、「経済発展と近代化が進んだ」日本の中山間農村において、過疎化と高齢化により農村コミュニティが崩壊の危機に面していることを目の当たりにした。農村から若者が都市へ移り、過疎と高齢化が進んでいたのだった一方、南丹市美山町の生業と生活の道具を収集展示する集落民俗文化資料館（伝統文化と歴史の保存の取り組み）を通した地域振興に出会うことになった。

現在、アジアの途上国では、日本を猛追する経済成長と近代化による農村開発政策がすすめられている。教育を受けた若者がよりよい生活を求め収入機会の多い都市へ移動するなど都市への人口移動が加速されている。アジアの農村が、日本の農村が歩いた道を周回遅れで追いかけている。過疎と高齢化など日本農村が経験した問題に、アジアの農村が近い将来直面するのではないかと、私たちは危惧している。

表 1. ラオスの統計

	ラオス	日本
面積	24万㎢	38万㎢
森林率	69%(2005年)	67.3%(2007年)
人口	651万人(2012年)	1億2730万人(2013年)
民族	49(4言語グループ)	
地方行政区分	18都県	
GDP(1名当り)	1,349ドル(2012年)	46,700ドル(2012年)
GDP成長率	8.2%(2012年)	0.9%(2012年)

出所 MOFA ホームページ
ラオスの基礎データ他

図 1. ラオスの位置
出所:ウィキペディア、MOFA ホームページ

日本と比べると遅れているラオスにおいても、1980 年から 90 年代にかけて、焼畑耕作による「森林減少」や麻薬撲滅対策などで山岳部の少数民族の定住化がすすめられた（表 1、図 1）。また近年は、経済成長や近代化推進により、外国資本による開発が進むとともに、都市への人口の移動が加速され、都市と農村の格差の拡大や環境の悪化が問題となっている。

この問題の軽減のためには経済発展や近代化による農村開発とともに、田舎に住むほこりと生きがいを取り戻す新しい取り組みが求められていると私たちは考え、ラオスで伝統文化や在地の知恵を再認識・再考する実践型農村開発に取り組んできた。

2. ラオスにおける取り組み

ラオスでは、2006 年以来ラオス国立大学農学部と協働で実践型地域研究を手法として活動は継続実施されている。

2006 年に農学部ラオ農民伝統農具博物館が設置され（写真 1）、伝統農具・民具を収集するとと

もに博物館で展示、これらの収集品のデータベース化とカタログ作成を進めている。そして、博物館の大学教育への活用やカリキュラムへの反映を通して、農学部教員の能力向上を目標に活動が進められている。

一方、2009年、伝統文化の保存の実践と研究を行う野外教室を設置するため、農学部はサイタニ郡役所の助言を受け農学部周辺の2農村を選んだ。T村はその一つである。そして、2009年トヨタ財団の助成[1]により、村人たちは農学部の協力を得てT村集落民俗文化資料館を建設した（写真2）[2]。集落民俗文化資料館の活動を通して、これまでに文化資料館運営など住民の能力向上と村の伝統的道具の収集と展示、伝統文化や歴史を再認識するための行事や祭の開催など行った。現在、資料館を使って集落振興を目指したいとの住民の希望が強く示されている。

写真1. ラオ農民伝統農具博物館

写真2. T村集落民俗文化資料館

T村の概要

T村は農学部から東北に数キロに位置し、村の南をグム川（Nam Ngum）が東北方向に流れている（図2）。開村当初、T村は一集落であったが、2003年東に接するTK集落が隣村から編入され、現在は2集落で構成されている。村の面積は、161.78haで内訳は、宅地庭園が24 ha、水田69.43 ha、草地23 ha、自然池が1.5 ha、その他となっている。生業は農業、家畜飼育、機織りなどである。

図2. T村の位置　（筆者作成）

表2. T村（TC集落）の民族構成

	民族	言語グループ	世帯数
1	タイダム	ラオータイ	43
2	タイラオ		27 (12) *
3	タイプアン		1
4	タイデーン		1
	計		72

*: ( ) タイラオ族の男性がタイダム族に婿入りした世帯数
出所) village survey in 2013

る。

T村の現在の世帯数及び人口は、88世帯482名である。民族構成は、3言語グループ7民族からなっている[3]。ラオータイ語グループはタイダム（黒タイ）族45世帯、タイデーン（赤タイ）族2世帯、タイムアン1世帯、タイプアン（ラオタイ）30世帯、モンークメール語グループはカム族4世帯、モイ族5世帯、モンールミエン語グループはモン族1世帯、となっている。今回、報告するTC集落には、黒タイ族が43世帯、ラオタイ族27世帯、タイプアン族1世帯、赤タイ族1世帯の総世帯数72となっている（表2）。

[1] トヨタ財団2008年度「アジア隣人ネットワークプログラム」助成金（代表:安藤　2008-09年）。
[2] 詳細は阿武町報告書を参照。
[3] 現在、ラオス全土にはラオータイ、モンークメール、モンールミエン、チベットの4言語グループ49民族がすんでいる。

T 村における実践活動

2009 年、農学部と郡役所の協力支援を受け活動が開始された T 村では、これまで、世帯質問票調査、集落民俗文化資料館の建設準備と建設、村人による資料館活用のためのブレーンストーミング(PRA)、伝統文化・農村振興フェアーの開催、移動と村への定着の歴史の聞取り記録、資料館のトイレ設置、村人自身による行事・伝統・文化・風習の記録などを実施してきた。2013 年 1 月には、政府の文化村に制定された。

このように、村人たちの積極的な参加と協力によって活動は順調に進んでいる。そして、特筆すべきこととして、村人による受益者負担がたびたび行われていることである。T 村資料館はトヨタ財団の助成金で建設されたが、村人たちは総工費の 1/5（約 1,500US ドル）を負担し当初の計画より立派な建物が完成した。その後も便所の整備、階段の屋根設置など受益者負担が行われた。2013 年 5 月、村を襲った嵐によって資料館の竹葺き屋根が破損する事態があった。具体的な負担額は明らかではないが、村人たちは資金を集めスレート屋根に葺き替えた（写真 3）[4]。これらの事例は、村人たちの資料館活動に対する関心の高さを示している。

写真3. 資料館の屋根修理 （左:破損した屋根、右:修理後）

3. T 村の成立史

以上のように活発に進んでいた活動であるが、資料館に展示する民具や農具の収集が期待したほど進まなかった。そして、村のリーダーとの会話から、タイダム族の人たちが T 村に移住する以前に移動を繰り返し、古い道具はおろか大半の家財道具が失われてしまったことが分かってきた。このことがきっかけとなり、村人たちに、古い道具でなくても現在使用している生活の道具を見直して集めるように助言するとともに、村の歴史を村人の聞き取り記録を村の歴史として残すそうと提案した。

そうして、T 村への定住の歴史を「草分け住民」のインタビューがスタートした。村の推薦による最初は 5 名の草分け住民（男性）、次に女性 3 名と男性 1 名、計 9 名から 2 度に分かれて聞き取りを

図 3. 草分け住民の出身地と移動経路

した。彼らの話をまとめると以下のようになる。

T 村の草分け住民たちは、3 グループ（シェンクアン県と現在のビエンチャン県サイソンブン郡の計 3 村の出身）に分かれる[5]。1960 年代中ごろ戦争が激化し空爆が始まると、それぞれのグループは住んでいた村から疎開を余儀なくされた。家財道具をほとんど捨てての難民生活が始まった。ある村では、深夜、突然軍隊が村にやって来て移動を命じた。拒むと容赦なく村人を打ち殺した。敵に食料などが渡らないように、家や家財など何一つ残さずすべてを焼き払ってしまった。こうして、戦火を避け西へ移動した。そして、1960 年代終わりごろビエンチャン（V）県バンビエン（V）郡 NM 村で、3 グループは一緒になった（図 3）。

NM 村で出会ってから T 村に定着するまでの間、ビエンチャン県内を、NM 村①→PS 村②→KS 村③（一部は PN 村③'）→PT 村④と一緒になって移住した（図 4）。図 5 は、5 名の村人が T 村に定住するまでの年表である。戦火からの逃避の後、それぞれの場所で落ち着くと焼畑をして陸稲を栽培した。戦争中はアメリカ軍がコメなどの食糧を支援したので、比較的生活は苦しくなかった。1975 年、戦争が終わった後は、焼畑に代わる水田に適した土地を探していた。

[4] さらに、2013 年村人は約 2, 500US ドルを集め破損した灌漑ポンプとパイプを修理している。

[5] これらのグループも祖父母の世代までさかのぼればほとんどが姻戚関係にある。

図 4. ビエンチャン県内の移住

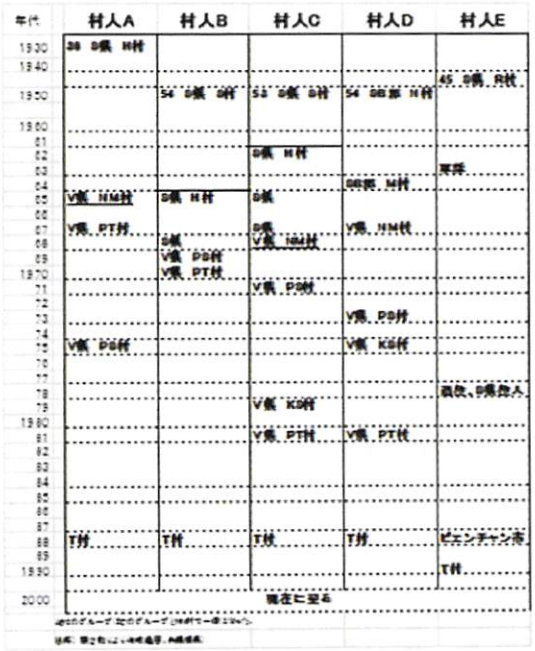


図 5. 移住の年表

D 氏の記憶

その経過を先駆け住民の D 氏の話（記憶）を通して追ってみる。

T 村に移住するまで

1954 年、現在の V 県 SB 郡 NA 村に生まれる。村人は全員タイダムだった。両親は農民で水田をしていた。1964 年、ビエンチャン政府軍が S 県へ進軍を始めた。村でも村人が政府、反政府双方に分かれ争いがおこった。そのため、10 世帯ほどの人々が村を離れ、同郡内の MS 村へ移住した。移住した後、村の中に住まず村周辺の森に小屋を建て焼畑をしたが、しばらく滞在しただけだった。その後も戦争は終わらず、1967 年、戦火から逃れ V 県 NM 村へ移った。S 県から来た A らのグループとは NM 村で一緒になった。6 年間 NM 村で暮らし、そこで小学校に行った。NM 村は街の中心から 4km ほど郊外にある村だった。戦時中は大きな街の近くの方が安全だということで、1973 年、PS 村に移った。このとき、NM 村で暮らしていた約 20 世帯が一緒に移動した。

両親、長子である姉と D の 4 人が家族の働き手で、残り 8 人の弟妹はまだ幼かった。焼畑に加え小さな畑でバナナやサトウキビ、ナスなどを自家用に栽培し、家畜を飼うなどして、暮らしていた。少ないときで種もみ 1 タイ（約 80kg）、多いときで種もみ 2 タイ半（約 200kg）の陸稲を焼き畑で栽培した。1973 年に PS 村で結婚した。妻は S 県 S 村出身で、村に移住してきていた。結婚後も両親と暮らしたが、夫婦ふたりで焼き畑を行った。米が余ったときは、県都の仲買人に売るか、郡の公務員用配給所に売った。

1975 年の独立後、水田を求め、親戚をたよって V 県 KS 村に 11 世帯一緒に移住した。このとき、PS 村から PN 村へ 10 数世帯が移住した。KS 村では水田をしながら 6 年暮らした。しかし、国道周辺でバスの襲撃事件が頻発し、ビエンチャンの学校に通っていた弟たちが巻き込まれるのを恐れ、1981 年に PS 村の近隣の PT 村へ戻った。1988 年 5 月、T 村に移った。

村への移住と開墾

5 人のインタビューから以下のように移住と開村の様子を描くことができる。

1986 年ごろ、政府は焼き畑のための森林伐採を禁止する政策を導入した。それを背景に、PT 村に住んでいた A らは、水田に適した土地を真剣に探し始めた。

1988 年の初頭、現在の T 村の西隣 BT 村に住んでいた親戚から、水田が開かれていない広い土地があるという話を聞いた。その話を最初に聞いたのは、以前 PS 村で一緒にいてその後 PN 村に移っていた P だった。

1988 年 2 月、A、C、D の弟、P の 4 人が、実際に土地を見に行くことにした。途中までは車で行き、その後は歩いてその土地にやって来た[6]。そこには、BT 村の 3 世帯が小さな畑でサトウキビ、パパイヤ、キュウリ、トウガラシなどを栽培していた。周囲は、サルスベリの仲間（*Kok peuai*）やフタバガキ科（*Kok saak*）の樹木を主としたうっそうとした森で、パオという短い猛毒のヘビがたくさん生息していた。ここでは、以前、8 世帯が政府の指導でふたつの沼の間に作られた小さな

[6] 大小 2 つの沼の周辺に草地が広がり、その周りは大きな森となっていた。現在、大きな沼は NT 村に、小さな沼は T 村の所属になり、沼で毎年とれる魚は村の収入源となっている。

水田を共同で耕していたとのことだった。1 年放置しただけで、水田は深い雑草がしげる状態であった。鳥害やネズミ害がひどく水田がうまくいかなかったため、5 世帯は元の村へ帰り、3 世帯が残ったのだった。

2 日後、C と D の弟の 2 人が PT 村へ戻り、「向こうは住めそうだ、水田もいい感じにできそうだ」と報告するとともに、その年の焼畑をやめさせて移住の準備にとりかかった。その間、A と P は、PT 村の親戚に泊って皆が来るのを持った。3 日目に、移住を希望する 10 人が PT 村から戻ってきた。はじめは、元からいた 3 世帯の小屋に泊めてもらったが、すぐに 10 人が泊れるような大きな小屋を建て、森の伐採作業をはじめた。1 日当たり 1 世帯分の焼畑地を 10 人で伐採し 10 日働いたあと、10 人全員が一度 PT 村へ戻った。このとき、移動を含めて 15 日間かかった。

移住申請の手続きが始まった。当時村長だった A の息子と副村長だった D が書類作成を担当した。移住者全員の名前と、生産のため・水田のためと移住の理由を 1 枚の書類に書いた。村長のサインののち、区、郡、県へと書類をまわしていった。書類の手続きに 10 数日を要した。

その後、D が移住先であるビエンチャン市へ書類を提出した。その際、D はビエンチャンの親戚のところを訪れている。そして、その親戚が働いていた紙工場の工場長に掛け合い、会社のトラックを 1 往復 75,000kip のガソリン代で 1 週間、引越し用の車として借りることになった。

2 日後 D が村へ戻ると、人々は引越しの準備をはじめた。家を解体し運搬できるように、柱のなどの木材と家財の荷造りをした。1 週間後、引っ越しが始まった。家財道具、家の資材やニワトリや豚などの小家畜を 10 世帯が協力してトラックに積み込み、1 世帯 1 往復、小さい世帯は一度に 2 世帯分を運んだ。いすゞの 6 輪トラックに、妻やこどもなどが乗り込み、灌木が深いところではトラックの屋根に上がって、かぶさってくる木の枝を払いながら走った。1 週間で 10 世帯が引っ越さなければならなかったため、昼夜休みなく働いた。移動時間を短くするため近道を通って国道 13 号線に出る経路をとったので、夕方 4 時にビエンチャン市を出て 6 時には PT 村へ戻ることができた。トラックを使っての引越しは 1 週間で終わった。後で、歩いて牛や水牛を連れて行った。牛は 4 日で、水牛は歩くのが遅い上、日が出ているときには歩きたがらず、アスファルトの道では足を痛がり 5 日かかった。これが、1988 年の 5 月のことだった。(10 日ほどして、P を中心とする PN 村からの 10 世帯が同じように移って来た。)

新しい移住先へ到着すると、すぐに人々は家を建て、焼畑で陸稲の植え付けを始めた。その年はどの世帯も種もみ 36kg 分の陸稲を植えた。

村の初代村長に、前から住んでいた 3 世帯の中に妹がいてその縁で移り住んできた退役軍人の BN がついた[7]。副村長は D だった。

1988 年末に、A ら 3 人が村の代表として、土地を譲り受けるために近隣の村々と交渉し、北隣の NT 村から 142ha、西の BT 村から 19ha が割譲されることになった。

初めは皆焼畑をした。1989 年 - 90 年に農林局を通した水田開墾プロジェクトが行われた[8]。ブルドーザー1 台とトラクター4 台を入れ、沼の周りの丈の高い草地を整地した。開墾が終わると、農林省と郡農林局土地課の役人の立会いのもとで、1-3 人の世帯には 1ha、3-5 人には 1.5ha、6 人以上には 2ha というように、各世帯の人数にもとづき村人に土地が売り渡された。費用は 1ha 当り 7,303kip だったが、約半数の世帯がその年には支払えず借金をした。翌年、利子や税金が上乗せされ、1ha が 41,000kip になった。同時に 1 ライ[9]が屋敷地として分配された。1991 年土地は登録された。

プロジェクトの後も数年間は水田ができず、陸稲を直接植え付けた。食事は、野生動物も少なく、沼や川でとった魚が主で肉を食べる機会はほとんど無かった。村人たちが自分で鍬を使って、幅 3m 深さ 3m、短いもので 100m、長いものは 500m の水路を掘り、田に水が引けるようになってからは、苗代をつくり田植えをする水田栽培が始まった。しかし、洪水や干ばつが頻繁におこり、村での生活は楽にはならなかった。1991 年ころ、元から住んでいた 3 世帯が自分の村に帰った。その後も元の村に帰る人たちが多くいた[10]。離村した人々の所有していた水田は、主に村人に売られた。

1998 年 - 99 年に灌漑プロジェクトが政府によって実施され、2000 年ごろから徐々に村の暮らし向きも楽になった。

D 氏の回想から、水田を得るために T 村移住を決意したという先駆け住民の強い思いが理解できた。一方、T 村の 40 歳代から 50 歳代の 3 名の女

---

[7] 初代村長と副村長は、村人の話合で推薦され選ばれた。後に、初代村長ＢＮはＴ村を離村した。

[8] プロジェクト関係者として来たのが E である。その後、家族とともに村に定住した。

[9] 1 ライは、約 1,600 ㎡。

[10] 農業用水不足のため、コメが安定して収穫できず生活が成り立たなかった。そのため、最初に住んでいた 3 世帯と PN 村から移住した 10 世帯が元の村に戻っていった。

性の話から、彼女たちは1970年代80年代移動を繰り返すさなかに結婚し子供を育てた。当時、夫は家から遠く離れた焼畑に何か月も留まり生計を立てていた。そのため、子供の面倒を見てくれる家族がいなくて、彼女たちは家の仕事に加え子供を育てなければならず、大変に苦労した。家族が一緒に暮し夫婦そろって農作業ができる水田をもつ、現在のT村の生活を心から喜んでいると話していた。

新しい村を作る知恵

このように村人たちの話から、T 村に定住するまでに引越しを繰り返し、新しい土地で新しい村を作りコミュニティを築き上げてきたことがわかる。近年、T 村では新しく転入した住民(ラオ族)の数が増え、以前と比べるとタイダム族の割合が少なくなった。しかし、村のまとまりが非常によいと感じている。そして、村を築いてきた人々の知恵を知りたいと考えた。見知らぬ土地に移住し知らない人と「仲良く」暮らしコミュニティを創るコツ・秘訣を、T村の先駆け住民であるタイダム族とあとから来たラオ族にそれぞれ質問した。

黒タイ族もラオ族からも、最初は「連帯・団結・統一」など党の政治スローガンと見紛う優等生的な返事が返ってきた。しかし、しばらく考えてから、「特に秘訣があるわけではない。しかし、常に気を付けていることは、村で冠婚葬祭などが行われるとき、相手がだれであっても出席しごちそうを食べるし、また、自分も家の礼式に村人を招待し食事をふるまうようにしている」、との答えが出てきた。このことは、村で観察される以下のような事例から十分に納得させられた。

- ある日、村で2つの葬儀が行われた。仏教徒のラオ族と精霊信仰の黒タイ族の葬儀であった。昼過ぎに村の川下側にある森の中で、ラオ族は火葬で、黒タイ族は土葬でそれぞれ葬られた[11]。村の人たちは両方の葬儀に参加した[12](写真 4、写真 5)。
- 黒タイ族である D の娘は二十歳を過ぎたのにまだ結婚していない。そのため精霊に祈る伝統的な儀式をすることになった。黒タイ族のシャマンが儀式の準備をした際、黒タイ族の人たちに加え村のラオ族のリーダーたちも立ち会った。そして、村人にごちそうがふるまわれた。

以上にに加え、村人から直接話を聞いたわけではないが、彼らを観察して気づいたこととして、

写真 4. 黒タイ族(男性)の墓

写真 5. ラオ族の火葬

①「気に入ったものや仲間と一緒に暮らす」、②「互いの違いや異なっている点をとやかく口に出して言わない (争わない)」、ことを上げることができる。村での観察を思い浮かべながら検討するとなるほどと納得できた。

例えば、「村の黒タイ族の娘にラオ族の男が婿入りし、両親の近くで暮らしている。T 村では、現在の村長と副村長 1 名は婿入りしたラオ族である」、「調査中の農学部学生(他の少数民族出身)に、その学生を気に入った村のある母親が娘の婿にならないかと熱心に進めた」などの例は、村人が民族の違いや出自をあまり問題にせず、自分が気に入ったものを重視することを示している。

ラオスでは、「ノー」と言わず「イエス、イエス」と答えながら何ともあいまいな態度を示す人が多い。このことに戸惑いいらいらした経験を持つ外国人が多いであろう。しかし、移動を繰り返し新しい人と出会う機会の多かったラオスの人々が、とりあえず、相手との違いが浮き彫りになり不必要な争いが起こることを、あいまいにすますことにより日常生活の中で避けている、のではないかと、最近、私は感じている。いわば、長い経験から生み出されたラオスの人々のしたたかなサバイバル戦略であるに違いない。

---

11 T村では、集落から川の上流の森は「穢れのない森」として森の中にお寺が建てられている。下流側は「不浄の森」で黒タイ、ラオが葬儀を行い、黒タイ族がお墓を作っている。

12 黒タイ族は土葬でお墓のデザインは男女異なっている、一方、ラオ族は火葬でお墓は見られない。

4．今後の活動

T 村の活動は、ラオス国立大学農学部との協働で実施されている。農学部では、近年博物館の訪問者が増加し、博物館をいかに整備し活用できるかが至近の課題となっている。副学部長を博物館責任者に任命し、実践的な学生教育に博物館を活用する策が模索され始めた。そのためにも、今回報告しているT村における実践から、農学部の野外教室として将来的な展望が示されると期待している。一方、T 村においても、資料館兼公民館として運営と活用が軌道に乗っており、村人に自文化や歴史への意思が生まれている。村人の村の交易やコミュニティ活動への参加が、受益者負担という形で実践されている。

今後も、T 村ではこれまでの活動は継続するとともに、村の定住史、開発史、伝統文化の記録などのドキュメント化を進めていく予定である[13]。それとともに、新しい伝統となる行事催し物を通して、一層の公民館と資料館の活用を図り集落振興につなげる取り組みが求められている。

今後の活動予定

T村

- 定住へ歴史をたどる
- 伝統や生活文化の記述と記録
- 歴史・伝統文化・生活の記録の出版
- 公民館・資料館の活用と集落振興
- 文化・歴史の再認識と村行事の実施

農学部

- 博物館の実践教育への活用
- データベース、カタログの作成と出版
- ワークショップ・セミナー等の広報活動

5．おわりに

T 村の黒タイ族の先駆け住民の世帯では世代交代が進み、今回、インタビューに応じたのは父母と定住を目指して一緒に移動してきた 1.5 世代である。伝統や文化について我々が質問した際、その話は村の誰々さんが知っていたが、もう亡くなってしまったという話が繰り返されることが多かった。自分たちの母語である黒タイ語を正確に書ける人は、村にもう誰もいない[14]。村では、精霊を信仰する黒タイ族の村人も仏教徒であるラオ族のお寺に今では定期的に顔を出している。今、ラオスでは、このように少数民族の人たちが、意識しないままみんなラオス人に変わって行っている。T 村の村人たちとの触れ合いを通して、少し感傷的にならざるを得なかった。

1.5 世代に属す村のリーダーたちも、親の世代から伝えられなかったこと(特に民族に関する)は多い。彼らも、また、自分たちの民族について次世代に伝えられることは多くないと理解している。今回インタビューに応じてくれた男性も女性も、言葉や歌・踊りなど黒タイ族の伝統や文化は伝えられないかもしれないが、せめて自分の祖先を敬い祭ることだけは次世代にぜひ受け継いでほしいと述べていることからも明らかだ[15]。T 村の村人たちから、人々の日常生活が、新しい歴史を生み、次世代へ伝える文化が形成していくプロセスであることを実感することができた。

多様な民族・文化・価値観が否応なしに交錯するグローバリゼーションは、相手に対する思いやりと相互の理解があってこそ持続可能性が保障されている。しかし、現状は、自己の利益を追求し自己主張し、勝者と弱者の差が拡大固定化されている。一見あいまいな態度をとりつつ相手に合わせることで争いを避けながら村を築いてきたT村の村人たちの「知恵」は、とかく微細なことを他との比較で強調する傾向の強い現代社会の課題に対して、一石を投げかけている。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金(代表:矢嶋)を受け進められている。本発表は、ラオス国立大学農学部と協働で進めているT村集落民俗資料館の活動成果の一部である。村でのインタビューとそのまとめは、カウンターパートである農学部の教員イントン、スパポーン、ブントン、マイバーンの4氏、獣医学科学生スクサワット氏に負うところが大きい。本報告で引用したインタビューの日本語翻訳は、京都大学農学研究科博士課程学生亀田千佳さんに手伝っていただいた。最後になったが、我々に辛抱強く付き合いインタビューに応じてくれた9名の話し手を含むT村の村人たちに感謝の気持ちを表したい。皆さん、ありがとうございました。

参考文献

1) ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ ເມືອງໄຊທານີ ບ້ານທ່າຈໍາປາ (T 村の歴史) インタビューの記録 ドラフト ラオ語

2) Inthong S. et al, "Conservation of Lao tradition and culture in Thajampa village", JAE. & (2): 73-79, 2012

---

13 ニューズレターとして記録を残すことができる人材を村で育成したいと考えている。

14 数百世帯で集団的に移住すれば母語や伝統は保持されているが、T村のように 10 世帯ほどで移住する場合、地域に同化し母語や文化は失われてしまう。

15 「冠婚葬祭」のうち「祭」だけは次世代に受け継いでほしいという切々たる願いが伝わってくる。

Rural Economy Advancement Program (REAP)
農村経済発展プログラム

ソナム　クエンデン（シェルブトス大学、ブータン）
Sonam Cheki (Royal University of Bhutan)

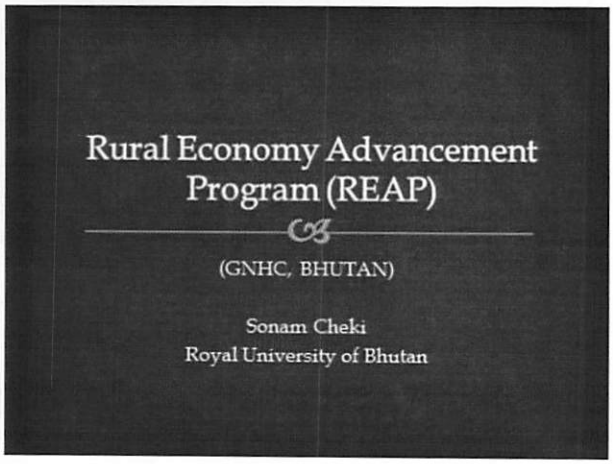
（日本語要約）

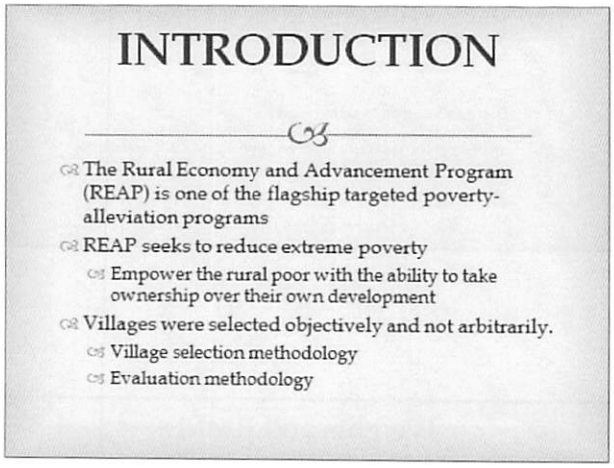
農村経済発展プログラムは、ブータンの10次5カ年計画において貧困軽減のため象徴的なもののひとつである。当プログラムは最貧困で、開発プログラムの恩恵にあずかれない人々を対象にしている。開発に主体的に携わらせつつ農村の貧困層の能力向上を狙った参加プロセスである。新しいプログラムであるが、規模と狙いは共に非常に大きい。最貧困村の最貧困の人々が対象になっている。（要約：市川昌広）

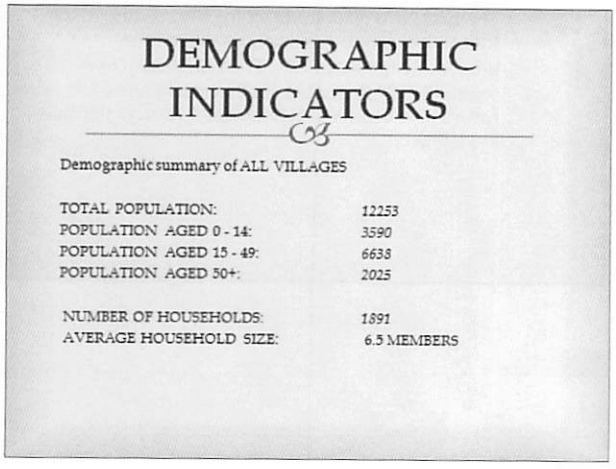
（原文）

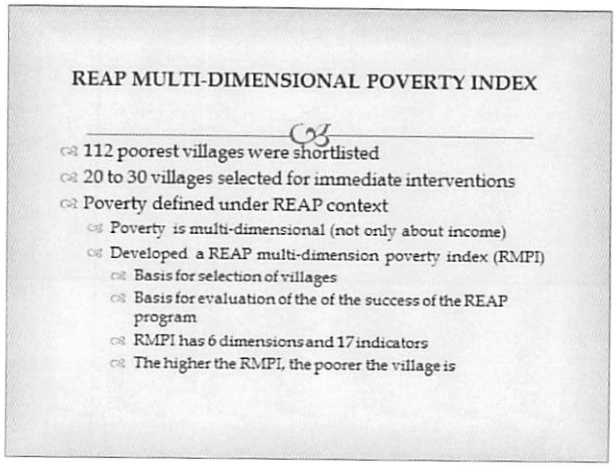
Abstract

The Rural Economy and Advancement Program (REAP) is one of the flagship targeted poverty-alleviation programs highlighted in the 10th Five-Year Plan of Bhutan. REAP seeks to target extreme poverty that may not be adequately addressed through other mainstream development programs. It is a thoroughly participatory process that aims to empower the rural poor with the ability to take ownership over their own development. While such targeted poverty alleviation program is new, it is quite substantial in scale and scope. Poorest of the poorest villages were selected objectively and not arbitrarily.









RMPI Dimensions and Indicators

Dimension	Indicator
1. Education	1. Years of schooling 2. Child Enrolment
2. Health	1. Child mortality 2. Maternal health care 3. Nutrition 4. Access to BHU
3. Standard of living	1. Electricity 2. Safe-piped water system 3. Sanitation 4. Roofing 5. Flooring
4. Community vitality	1. Availability of social support 2. Gender empowerment 3. Festival attendance
5. Financial security	1. Income 2. Reliability of income 3. Access to rural micro credit
6. Food Security	1. Land ownership 2. Food sufficiency

Assessing RMPI

1. Cut off and scoring
2. Weights and calculation of RMPI
3. Selection of villages

Cut off and scoring

- For each indicators, a cut off is established
- If village is above the threshold (not deprived of that indicator), Score = 0
- If village is below the threshold (deprived of that indicator), Score = poverty depth (gap between the target and actual achievement)
- E.g. $Poverty\ Depth = \frac{target - achievement}{target} = \frac{0.90 - 0.25}{0.90} = 0.72$
- Higher score means higher poverty
- Cut-off not only identifies poverty in the RMPI but also serves as a target for village to achieve. (applied to all 17 indicators for each 112 REAP village)

Weight and Aggregation

- Having assigned scores between 0 and 1 to each of the 17 indicators the full REAP MPI can be calculated.
- The score of each indicator is multiplied by its weight and added across the different indicators to give a single number.
- The REAP MPI could vary between 0 (fulfilling all 17 indicators) to 1 (deficient in all indicators).
  - In practice, in our sample of 112 villages, the MPI ranges from 0.06 to 0.53. Lingzhi, for example, has a REAP MPI of 0.53. Thus, making it the 1st poorest of the 112 REAP villages. Lingzhi is deprived 53% of the 17 REAP indicators.

Weights and RMPI

Dimensions		Education			Health				Standard of Living								MPI
Indicators		Years of Schooling	Child Enrolment	Access to CPS	Child mortality	Maternal health care	Nutrition	Access to BHU	Electricity	Safe piped-water system	Sanitation	Roofing	Flooring	Cooking Fuel	Clothing	Room availability	
Weights		0.056	0.056	0.056	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.042	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	
Poverty Status	Villages																
1	A	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0.1806
1	B	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0.2500
1	C	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0.1111
1	D	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0.3750

Selection of villages

- 112 villages shall be ranked in order of their RMPI
- The first 20 to 30 poorest villages according to our REAP MPI ranking are being selected for immediate interventions. The remaining (non-selected) REAP villages shall be considered for future interventions as financial resources become available.

Weights and RMPI

- Example:
  - MPI of village A:
  - RMPI= (0(score)x0.056(weight))+(0x0.056)+(0x0.056)+(0x0.042)+(1x0.042)+(1x0.042)+(0x0.042)+(1x0.042)+(0x0.042)+(1x0.014)+ (1x0.014)+(0x0.014)+ (0x0.014)+ (1x0.014)+ (1x0.014) = **0.1806**

A full list of the definition of each indicator, its cut-off and respective weight is listed in the following table

REAP Multi-Dimensional Poverty Index: Cut-off and Scoring

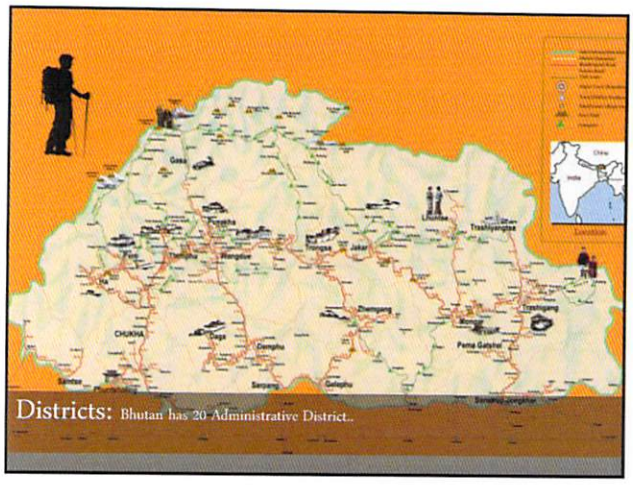
Indicators	Definition	Cut-off / target	Score	Weight
1. Years of Schooling	Percentage of households that have at least 1 member that completed class 7 and above	90%	1 if less than or equal to 90%	1/12
2. Child Enrolment	Percentage of households have at least 1 school-aged child (6-12 years) attending schools in class 1 to class 6	90%	1 if less than or equal to 90%	1/12
			Weight of dimension	1/6
1. Child mortality	Percentage of households in which there have been no deaths of child under 5.	50%	1 if less than or equal to 50%	1/12
2. Maternal health care	Percentage of households in which there has not been a death of a mother due to childbirth.	50%	1 if less than or equal to 50%	1/12
			Weight of dimension	1/6

REAP Multi-Dimensional Poverty Index: Cut-off and Scoring

3	Standard of Living	1. Electricity	Percentage of households with access to electricity	100%	1 if less than 100%	1/10
		2. Safe piped-water system	Percentage of households that have access to safe piped water	90%	1 if less than 90%	1/30
		3. Sanitation	Percentage of households that have access to sanitation (pit latrine, flush toilet or other)	90%	1 if less than or equal to 90%	1/30
		4. Roofing	Percentage of households that have CGI Sheets	70%	1 if less than or equal to 70%	1/30
		5. Flooring	Percentage of households that have wooden plank flooring	70%	1 if less than or equal to 70%	1/30
					Weight of dimension	1/6
4	Community Vitality	1. Availability of social support	Percentage of total households that receive help from their neighbours in times of need (disasters, constructions, funerals, annual rituals)	100%	1 if less than 100%	1/18
		2. Gender Empowerment	Percentage of households where women exercise primary control over the household budget.	50%	1 if less than or equal to 50%	1/18
		3. Festival attendance	Percentage of households that take part in local festivals	100%	1 if less than 100%	1/18
					Weight of dimension	1/6

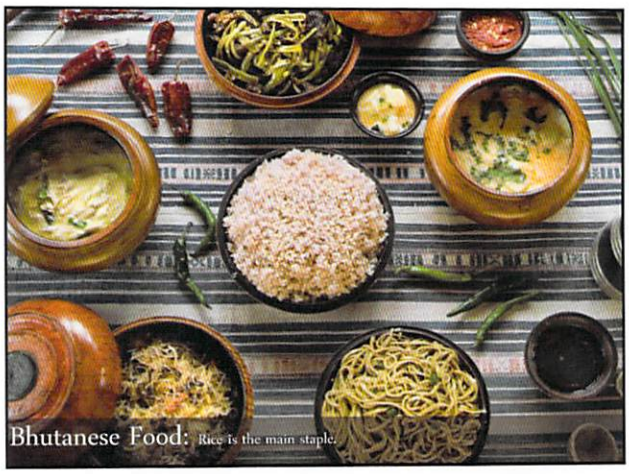
REAP Multi-Dimensional Poverty Index: Cut-off and Scoring

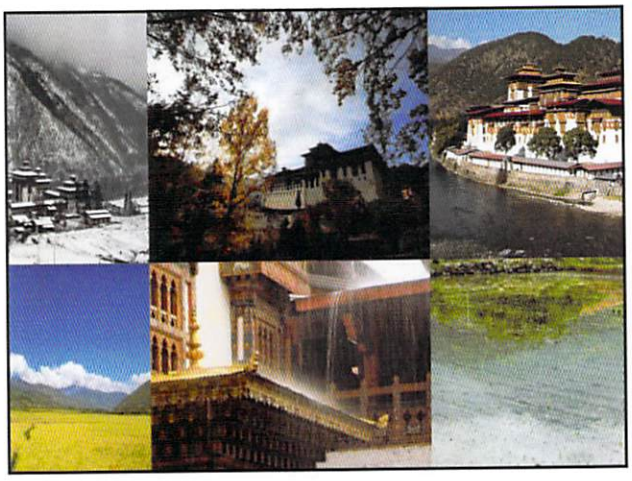
5	Financial Security	1. Income	Percentage of households that have annual income of Nu.46000 or more	90%	1 if less than or equal to 90%	1/9
		2. Reliability of Income	Percentage of households that have monthly cash income throughout the year	90%	1 if less than or equal to 90%	1/36
		3. Access to rural micro credit	Percentage of households that use financial institutions or money lenders	90%	1 if less than or equal to 90%	1/36
					Weight of dimension	1/6
6	Food Security	1. Land ownership	Percentage of households that have 1 acre or more of land	90%	1 if less than or equal to 90%	1/12
		2. Food sufficiency	Percentage of households that have at least 3 meals per day	90%	1 if less than or equal to 90%	1/12
					Weight of dimension	1/6


Districts: Bhutan has 20 Administrative District..

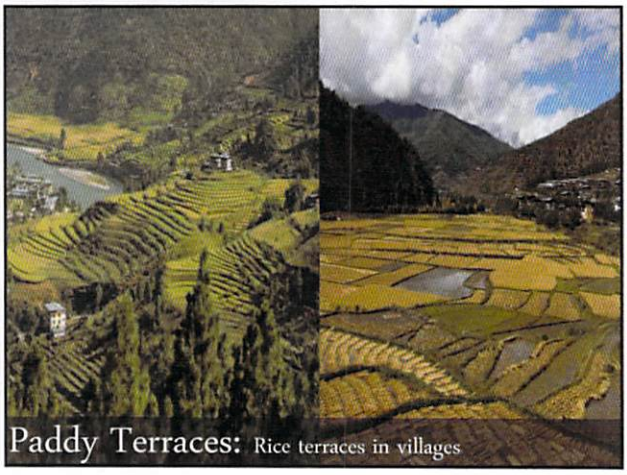
Going to Bhutan: There is only one international airport in Bhutan.

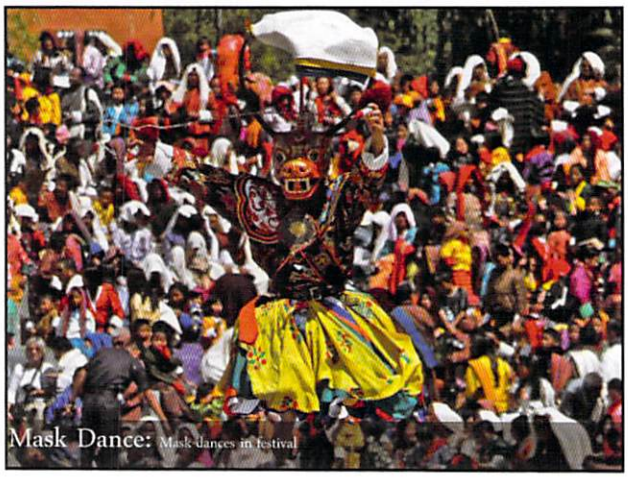
Bhutanese Dress

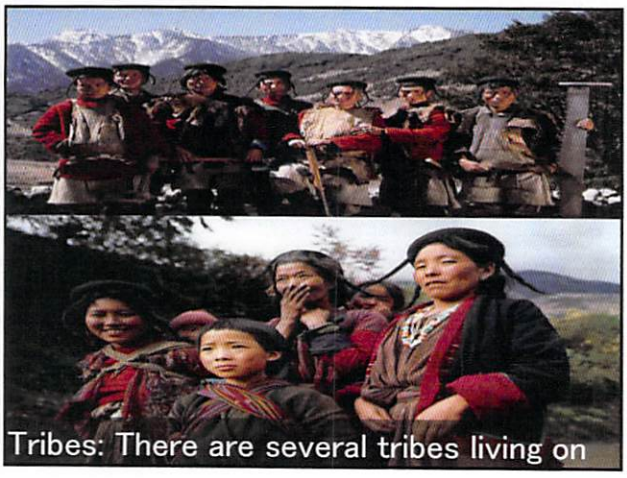

Bhutanese Food: Rice is the main staple.

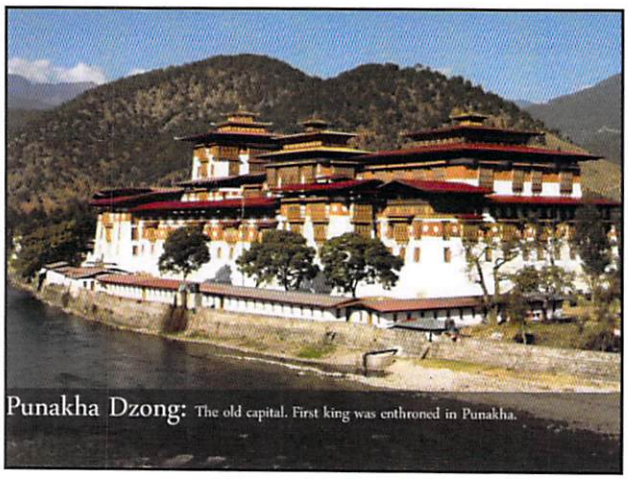


People in Bhutan are mostly farmers. They are simple and friendly people. Here a farmer carry


Paddy Terraces: Rice terraces in villages


Mask Dance: Mask dances in festival


Tribes: There are several tribes living on


Punakha Dzong: The old capital. First king was enthroned in Punakha.

Temples: Bhutan has also many temples. This temple called Taktshang is built on the cliff.

A

B

Plate. 6 A, B. A School-cum- shelter and a cyclone shelter in a monastery seen in Bogalay Township, Ayeyawady Region

References

BATWG, 2010. Monsoon harvest survey in 2010. BATWG (Bogalay Agricultural Technology Working Group),

(GRET/FAO, 2011)

Department of Labor, Ministry of Labor, 2012. Labor Migration Management, Department of Labour, Ministry of Labour, , Myanmar

WHH-GRET, 2012. Mid- Term Evaluation Report: Value Chain Development for Inclusive Economic Growth in Central Bogale / Mawlamyinegyun Townships, Republic of the Union of Myanmar, AS 1420 / MMR 1066-11, Funded by LIFT and Welthungerhilfe

MAS, 2011. Annual Report of Extension Division, Myanma Agriculture Service, Ministry of Agriculture and Irrigation, 2011.

Sompong Sakaew and Patima, 2009. Tangpratchakoon Brokers and Labor Migration from Myanmar: A Case Study from Samut Sakorn, Produced by: Green Print Co. Ltd., 2009

Problem Related Area Studies in Myanmar: Climate change and labor migration in rural areas
ミャンマーにおける問題発見型地域研究ー気候変動と農村部の労働力流出

Khin Lay Swe[1] and Kazuo Ando[2]
1:Rtd. Pro-Rector, Yezin Agricultural University, Ecosystem Conservation and Community Development Initives, Myanmar
2: Head, Associate Professor, Department of Practice –oriented Area Studies, Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University
キン・レイ・スー[1]、安藤和雄[2]
1:イェジン農業大学、生態保全コミュニティ開発イニシアチブ（ミャンマー）
2:京都大学東南アジア研究所

（日本語要約）

2008 年に始まったイェジン農業大学と京都大学東南アジア研究所の共同によるフィールドステーション計画の中で、ミャンマーの農民が直面している問題群を明らかにする研究がおこなわれた。国際集会の後に行われたフィールド学習で明らかになった農業部門の問題は、気候変動の影響と労働力の流出である。旱魃の影響は稲作よりも畑作でより深刻である。マンダレー地域のドライゾーンでは農民はコメをヒマワリとムング豆に代用することで適応している。単作よりも混作や二毛作をして作物の多様性を高めている。農民のなかには移植栽培から湿田・乾田への直播栽培へと変えるものも出ている。エヤワディ地域は人口稠密な穀倉地帯である。しかしこのデルタ地域は洪水常襲地帯でもある。2008 年 5 月には史上最悪の自然災害であるサイクロン、ナルギスがこの地域に襲来した。5 年以上経った現在も生活は再建されていない。塩害による生産性の低下と労働力の不足も問題である。（要約：浅田晴久）

（原文）

Abstract

Field station research programs have been conducted since 2008 as a collaboration of Yezin Agricultural University, Myanmar and the Department of Practice –oriented Area Studies, Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University. Under this program, a holistic study was pursued on existing agricultural systems and rural development through cropping systems and agro-ecosystem approaches. The study mainly emphasized on problem related area studies to identify farmers' existing problems. The study sites were Phauk-seikpin village, Nyaung-u Township and Let-papyar village in Yamthin Township, in the dry zone of Mandalay Region. The former has rain-fed agriculture while the latter has irrigation facilities with private tube wells. Under this program, two international workshops were successfully organized in Myanmar. After workshops, field study visits were carried out in the study sites of dry zone and Cyclone Nargis affected areas in Ayeyarwady Region in 2011 and 2012, respectively. Learned from field studies, major constraints in agriculture sector are climate change impacts and insufficient labor due to labor migration, internal as well as external migrations.Farmers' current practices are mostly related with adaptation and coping strategies to climate change. Extreme climate events in recent years in Myanmar are drought, uneven rainfalls, and floods. Crop productions under rainfed conditions were largely impacted by total rainfalls and rainfall distribution patterns. The impact of drought was more significant on rice than upland crops. As adaptation technologies, dry zone farmers are substituting rice with sunflower and mungbean. They are emphasizing on crop diversification, mix cropping and double cropping rather than mono crop and single cropping. Some farmers change their growing techniques: from transplanting rice to "direct wet seeding" and "direct dry seeding" methods.

The Ayeyarwady Region has a high density of population and the largest average farm size. It has been long renown as the rice bowl of the nation. With favorable agro-climates and soil type, this region has more advantage than any other regions to the production of quality rice, pulses, oil crops, maize and etc. High quality rice varieties sown in this area contribute to 85 % of union total, while summer paddy contributes over 55% of the total summer paddy area of Myanmar. However, the delta region is a much flood-prone area and frequently affected by severe floods and storms. The worst natural disaster endangered Myanmar was the Cyclone Nargis in May, 2008 and the Ayeyarwady Region was the hardest hit area. About 5 years after the catastrophe, the impacts on farmers and their livelihoods are still prevalent: most farmers are in the vicious cycle of debt, many are worse than before Nargis, not only because of damage by the cyclone, but also by the

bad weathers in subsequent years. Other major problems need to be addressed are labor scarcity and significant decline in land productivity due to the intrusion of salinity. With poor rural economy, rural-urban migration and out-migration to abroad are observed in the study villages of dry zone and Ayeyarwady Region. Less labor in rural areas and high cost of labor are becoming a serious issue which underpin the agriculture production in many regions of the country.

Key words: climate change, labor migration, area study, dry zone, Ayeyarwady Region

Introduction

Myanmar is well-known for its richness in natural resources. A vast majority of Myanmar's population (about 70% of the total) is highly dependent on the natural resources. Therefore, sustainable management of natural resources is essential to community development, to poverty alleviation and to national development. However, environmental concerns on degrading natural resources have been increasing. Moreover, population pressure, poverty and the impacts of climate change are challenging issues for the development programs. Already Myanmar has experienced a range of observed climate changes, such as declining precipitation, increasing water scarcity, rising temperatures and growing frequency of extreme weather events of storm and flood. According to the Department of Meteorology and Hydrology, long-term changes in monsoon climatology in Myanmar are recognized as follows:

After the year 1978 there have been late onset, early withdrawal and shorter monsoon duration. Moreover, it was found that monsoon depressions became less significant, monsoon strength sharply decreased, heat indices increased and annual rain decreased. The record says that pre-monsoon season has extended for 15 days, while post-monsoon season extended for 25 days on average and monsoon season shortened for almost 40 days. As a result, Myanmar lost about 30% of monsoon rain almost yearly. These changes pose a serious threat to the agro-ecosystems and the agriculture sector, livelihoods of rural communities, leading to food insecurity.

As the second phase of the "Myanmar Field Station Research Program", CSEAS and Graduate School of Asia and Africa Area Studies (ASAFAS), Kyoto University started the collaboration with Yezin Agricultural University since 2008 for the joint area study on the multi-disciplinary field work. It was funded by the Global COE Project, CSEAS under Japan Society for Promoting Society (JSPS), and JSPS KAKEN Project, namely "International Networking Project to Cope with Natural Hazards on the Periphery of Bengal Bay". The study focused on the existing problems of farmers in the dry zone of central Myanmar where the climate change impacts are prevalent.

Methodology

Field station research studies were conducted in Phauk-seikpin village, Nyaung-u Township and Let-papyar village in Yamthin Township, in dry zone areas of Mandalay Region (Plate 1. A, B). The significance of Nyaung-u is a place of historic, cultural and archaeological site and the most attractive tourism place, famous for its wonderful land of pagodas. Phauk-seikpin village is well-known for its large production of oil seed production (sesame, peanut and sunflower) under the rainfed condition while Let-papyar village produces grapes, betel leaves and vegetables commercially under irrigation with tube wells and hand-dug wells. The YAU staff and post-graduate students occasionally conducted the study surveys trips to these field stations. The following international workshops were organized in Myanmar during the project period with the field study trips after the workshops (Plate 2. A, B).

(1)International workshop on "Integrated Study on Sustainable Agriculture and Rural Development towards Research and Education, 15-16 Jan. 2011, Yezin Agricultural University, Yezin-Nay Pyi Taw; Study trip to dry zone, and

(2) International workshop on "Sharing experiences of coping with environmental problems and sustainable development", 13-14 Feb., 2012, Yuzana Hotel, Yangon; Study tour (15-19th) to Ayeyarwady Delta, particularly Nargis affected areas.

The participants were researchers and scientists from Bangladesh, Butan, India, Indonesia, Japan, Lao PDR and Myanmar. The Myanmar participants were staffs from Mandalay University, Yangon University, Yezin Agricultural University, Department of Agricultural Planning, Department of Agricultural Research, and researchers from local NGOs, namely FREDA (Forest Resource Environment and Development Association) and ECCDI (Ecosystem Conservation and Community Development Initiatives). The workshops and study visits aimed to share the findings of the area study research among the researchers home and abroad. Moreover, an international workshop for International Networking Project on "Sharing experiences of sustainable development and to cope with natural hazards on the periphery of Bengal Bay" will be organized on 5-6th January, 2014 at SEAMEO- CHAT Office, Yangon University, Yangon. The study trip will explore the dry zone area and Southern Shan State.

Research findings and discussion

According to the field visits to the dry zone area, it was observed that all crops in the study areas were more or less affected by climate change impacts during the last 5-6 years. The degrees of impacts varied among farmers depending on several complicated and inter-related factors, such as choice of crops, time of sowing, socio-economic conditions, and etc. Farmers noticed late arrival of monsoon rains, early departure and fewer rainfalls as a sign of the changing climate. Besides, irregular and unseasonal rainfalls often occurred, indicating the changing of rainfall

distribution patterns. All of these phenomena highly impacted on the crop production. The following traditional agricultural practices were noted as adaptation technologies of the dry zone farmers.

(1) Diversity of crops

A significant finding was that almost all rice farmers suffer the crop loss during the last 3- 4 years. Rice is more susceptible to drought since it requires much more water. Therefore, farmers are now more emphasizing on upland crops than rice. They substitute rice growing with upland crops, such as mungbean, sunflower and etc. Moreover, it was clearly indicated that, farmers are growing new crops as well as new varieties or cultivars to try to find the new ones which are more suitable with their specific environment. There are cases of successful adoption of new rice varieties, such as Sin-thuka, Thuka-tun which have shorter duration and more tolerance to drought than the previous popular variety of Manaw-thuka. It was observed that the farmers in irrigated areas in Let-papyar village are less affected by drought comparing with of rainfed areas. However, they noticed that water resources are severely strained in these years, and insufficient water supply, especially in summer season. Private tube wells take more time for pumping up ground water due to the lower underground water level. Since underground water resources are dependent upon natural recharge from streams and rivers and upper watershed, the environmental degradation of these resources are also contributing to determining groundwater level of these areas. This situation will get aggravated if there is uncontrolled excessive pumping rate of private tube wells in natural recharge areas. In the light of climate change and possibility of more drought years, means of water resource protection should be carried out for sustainable irrigation systems.

(2) Dry direct seeding in Yamethin Township

Common rice sowing practices in Myanmar are "transplanting" and "direct seeding", both of which require wet land preparation for puddled soil condition. For transplanting method, 25-35 day-old rice seedlings are transplanted into a well prepared puddled field. Under the "direct seeding", the methods are subdivided into "direct wet seeding" and "direct dry seeding". In the "direct wet seeding", the pre-germinated rice seeds are thoroughly broadcast onto a well prepared puddled field, which is more practiced in all areas of Myanmar than the other. The "dry seeding" sowing method is common mostly in the dry zone areas of central Myanmar, under the conditions of late monsoon arrival and less rainfall. After the land is prepared, dry rice seeds are broadcast and then covered with soil by harrowing (Plate. 3). When sufficient rains come, the seeds will germinate. Among these three methods, transplanting gives the highest yield while "direct dry seeding' provides the lowest yields. However, it is a traditional farmers' adaptation technology for rice growing in dry zone areas with the scarcity of water. The respondents said they practiced the "dry seeding" method more than 50 years ago. In the years of regular rains, farmers usually prepare rice seed beds for "transplanting" method. When the monsoon rain does not occur at the time of rice sowing (May-June), dry rice seeds are broadcast on the prepared dry land. Then, with sufficient rainfalls, they store the rain water inside the plot for making a seed bed and transplant the plants later. If the rainwater is not enough for a seed bed, they will treat the rice seedlings as "direct sowing" method. Therefore, the growing method of rice seedlings depends on the amount of rainfall, in early monsoon and mid-monsoon seasons, the specific location of their farms (high or low elevation) and some other factors. However, farmers practice the "dry seeding" method every year for risk avoidance in case of drought in later months. They usually do "dry seeding" at least half of the land area. The "transplanting rice" and "direct wet seeding" methods require wet land preparation and puddled soil condition. Photo in Plate 4 shows a farmer puddling the rice field in Ayeyarwady Region where a large amount of rain is available.

(3) Mix-cropping system

Mix-cropping or intercropping systems are most common in dry zone areas. A field or a plot is grown with 2-3 crops at the same time during a growing season. The common patterns are chickpea with sunflower, sesame or mungbean with pigeon pea, chili with mungbean, sesame and maize with pigeon pea, and etc. Farmers believe that, under the uncertain weather and climate, they can avoid the total crop loss by this method: if one crop is damaged, the other will be left for harvest. This system produces fewer yields than mono-cropping, but it gives a safer yield. As a traditional adaptation technology, farmers grow 2-3 crops with low input of fertilizers, and they harvest what is left in the field after the growing season. Although the productivity is very low, they can avoid the entire crop loss under the stress conditions.

(4) Double cropping system

In many regions of Myanmar, double cropping system is usually practiced where there is possible for water availability. The common pattern seen in the study sites are Mungbean / sesame—Rice; Rice—Munbean; Rice—Chickpea, and so on. The second crops, such as chickpea and mungbean after rice, are cultivated with the residual soil moisture under the rainfed condition. To meet the sufficient moisture, farmers take great care of timely sowing of their next crops. For example, just after the rice harvest, farmers apply no tillage method or incomplete tillage method for land preparing of chickpea. They grow seeds among the rice stumps without any tillage of land preparation (known as zero tillage or no tillage). Some farmers till the land in a quick manner, by not thoroughly ploughing and harrowing their fields, for saving soil moisture content and not to evaporate quickly. The photo in (Plate. 5) shows large soil

clods in the chickpea field indicating the incomplete land preparation for chickpea growing after rice harvest.

Myanmar has the experience of natural hazards such as heavy rain and floods, intense heat and drought, cyclones and storm surges in recent years. Globally, Myanmar is ranked 2nd in terms of global climate risk index for countries most affected from extreme weather events (1990-2008). The worst natural disaster was the "Cyclone Nargis" which struck the Ayeyarwady Delta in May 2008. It took 138,373 human lives and Kyats 13 trillion of damage. The most affected people are poor farmers whose livelihoods are highly dependent on natural resources and very vulnerable to climate variability. In order to see the actual conditions of those affected areas, a study trip was conducted in Ayeyarwady Region after the workshop in 2012. Among others, Kyonehmwe Reserved Forest Station, Okepho Kwinchaung Research Station, Bopakone, Warkone and Tepinseik villages were visited. As rehabilitation and disaster risk reduction activities, FREDA and other NGOs, INGOs and social development organizations, with the financial aids from national and international donors, have constructed several cyclone shelters, school-cum-shelters, housing for the victims, bridges, piers and etc. (Plate.6). There, the rehabilitation and resettlement programs being implemented were witnessed. Four years after the Cyclone Nargis, the impacts on farmers and their cultivation conditions are still prevalent: Although the government agencies, local and international NGOs and donors provided support, the village economy still remains depressed and livelihood security is still far from stabilities, especially in agriculture sector. Since the time of Nargis, the incidence of poverty and landlessness is still significantly high. The majority of poor landless households depend on wage labor as their primary source of income. Most vulnerable households are often lack of income sources as well as social networks and safety net systems.

Poor harvests due to climate variability and damage by cyclone and flood enhance the farmers to get rid of farming. At present Myanmar has a big issue of increasing numbers of migrant workers from rural to urban, as well as out-migration to foreign countries. Many regions are facing the problem of insufficient workers in farming industry. Under the political constraints for several decades, the country has poor economic growth and low job opportunities comparing with neighboring countries, which are the main factors of increasing migrant labors to foreign country. It was noted that among the total population of 60 millions in Myanmar, the working aged people is 37.4 millions of which 3-4 millions are working in foreign countries. It means 5-6 % of the total population (10-12 % of working aged people) is currently working abroad. The significant numbers of migrant workers are observed in Thailand, Malaysia, Singapore, Japan, Dubai, and the western countries. Since Myanmar shares a long border with Thailand. It was estimated 1.8 - 2.5 million migrant workers in Thailand are from Myanmar, with women among migrants 46.1% (2011). Mostly are from the border areas of Mawlamyaing (Mon State), Pa-an (Karen), and Myawady (Shan States). A considerable number of migrant workers are also in Malaysia and Singapore, Brunei, and etc.

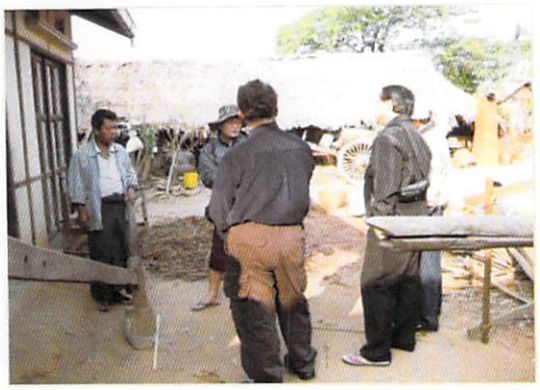
Conclusion

Due to the time constraint, field study visits were not adequate to make a comprehensive assessment on the current problems and impacts on the farmers' livelihoods and crop productions. The above summery pieces together with snapshots can build a general, but incomplete picture of the study areas. The findings revealed, at a minimum, the complexity of lives in rural Myanmar: the importance of environmental resilience for their sustainable production; a rising challenge of depopulation and abandon farming. Myanmar is, at present, at an historic stage in its development due to its ongoing economic and political reforms, and huge developments in all round economic sectors will be foreseeable in near future. Comprehensive research and in-depth studies on the above mentioned challenging issues should be conducted to give information to policymakers. The results of the area study will surely contribute some useful information for designing these development programs, rural and urban alike, in Myanmar.

A

B

Plate .1 A, B. Mungbean cultivation in Phauk-seikpin village and grape farm in Let-papyar village



A

B

Plate. 2 A, B. Field Trips to dry zone and to Ayeyarwady Region in 2011 and 2012, respectively

A

B

Plate. 3 A, B. Dry land preparation in dry zone; A plot of "direct rice seeding", dying under drought in Yamethin Township in 2012

Plate. 4 Land preparation for wet land rice, puddling in Ayeyawady Region

Plate. 5 Double cropping of chickpea after rice with incomplete tillage (Yamethin Township)

Rural- Urban Migration Into Mandalay City: The Case of Kyeemon and Monywe Villages in Monywa Township, Sagaing Region, Myanmar
農村部からマンダレー市への移住ーミャンマー、サガイン管区キエモン村とモニウェ村の事例より

Dr. May Thu Naing（Nationalities Youth Resource Development Degree Collage, Sagaing, Myanmar）
Dr. Saw Pyone Naing（ Pro-Rector Mandalay University,Myanmar）
メイ・トゥ・ナイン（国家青年資源開発学位大学、ミャンマー）
ソウ・ピョン・ナイン（マンダレー大学、ミャンマー）

（日本語要約）

ミャンマー第 3 の都市マンダレーは 1988 年以降、急速に都市開発が進んでいる。現在の人口は 120 万人いる。農村部からの移住がこの背景にある。サガイン管区の 2 つの調査村からの移住には、ビジネス、就職、結婚が関係している。統計解析により移住の要因には、経済機会、健康機会、教育機会、宗教機会、気候条件、治安問題があることが分かった。モニウェ村では 40 年前に移住した者がいた。教育を受けた移住者の割合もモニウェ村で 29%と最も高かった。移住者の行き先としてはマンダレー市が最多であった。移住する前の職業は、農民である割合が高かった。移住後の職業は、スリッパ作り、輸入品セール、個人教師、宝石商などがあった。移住した理由としてはキエモン村で「結婚」の割合が高かった。都市ではなく生まれ故郷で暮らしたいという村人も同じ割合いた。
（要約：浅田晴久）

（原文）

Abstract

Mandalay, the third biggest city in Myanmar, is facing with the rapid urban development process after 1988.Nowaday, it is over 1200,000. Demographic characteristics are important factors in this process. Rural-urban migration is part of the migration process. The main reasons of migrants from the two study villages of Monywa Township, Sagaing Region are related to business, jobs, and marriage. Two kinds of measure are employed in this study. Aggregate measure and disaggregate measure are also done for ten sample wards of Mandalay City. From these measures, various reasons for migration are postulated. These reasons include economic opportunity, health opportunity, education opportunity, religious opportunity, climatic condition and security issues. To assess pattern of migration, quantitative measurements such as Gravity Model, Distance Decay Functions, Population Potential and Correlation Coefficient (r) and Principal Components Analysis (PCA) are applied in this study. Simple gravity model is applied in this study. The highest expected flow comes from Sagaing. Other expected places are Shwebo, Pyin-Oo-Lwin, Kyaukse, Monywa, Myingyan, Yangon, Yamethin, Taunggyi and Pokakku districts. The highest expected population of Sagaing is simply due to its nearness to Mandalay. Population Potential lines are also worked out to measure expected migration between Mandalay City and other places of Myanmar. The result showed that places of high population potential for Mandalay City are the big cities of Myanmar such as Yangon, Bago, Pathein, Monywa and Magway . From the view point of distance, Monywa and Magway are higher population potential areas for Mandalay because these areas are relatively close to Mandalay City. Correlation Method, Pearson's Product Moment Correlation Coefficient (r- value) is applied in this study. The high correlation values revealed that, theoretically, gravity model is better to forecast for the future migration than that of potential population. Principal Components Analysis (PCA) is studied mainly for factorial ecology. The use of Principal Component Analysis in the analysis of residential differentiation is termed factorial ecology. There are 73 variable for 10 observations on 10 wards of Mandalay City in this case. □The results show that among the emigrants of sample villagers, some amount of percentage, showing emigrants moved out 40 years ago, was found for Monywe Village. Amount of educated people was high for the emigration from Monywe with 29 per cent . In the destination of emigrants, Mandalay City is high for all villages expect for Kyeemon Village. The highest percentages of emigrants moved to Mandalay City were found for this village as 50 per cent. Yangon City as a destination for emigrants was high for Monywe Village. In the pervious occupation of emigration before migration, high percentages of farmers was found for Kyeemon Village, Monywe Village and other Village had relatively low percentages of farmers. For Monywe percentages for government job was high. There were specialized jobs and business after emigration including slipper making, imported-goods seller, tuition teachers, and gem workers etc. Among the reason for emigration from sample villages, the reason related to marriage is high for Kyeemon Villages. Other things being equal, villagers want to live only in their native rather than in the town.

Introduction

The majority of the population in Mandalay Region are Bamar (Burmans). In the Mandalay metropolitan area, however, a large community of Chinese, most of whom are recent immigrants from Yunnan, now nearly rival the Bamar population.[4] A large community of Indians also reside in Mandalay. A dwindling community of Anglo-Burmese still exists in both Pyinoolwin and Mandalay. A number of Shan people

live along the eastern border of the region.Burmese is the primary language of the division. However, Mandarin Chinese is increasingly spoken in Mandalay and the northern gem mining town of Mogok.

Monywa Township

According to the office data of Immigration and Population Department, Mandalay District during 2010-2011, there were 2,426 families migrated into Mandalay City and from various districts of Myanmar. There were 62 districts in which migration occurred in this period. There were 1,988 families or 82 per cent of total migration in urban-urban migration and 438 families or 18 per cent of total migration in rural-urban migration. In rural -urban migration there were 149 townships with migration groups of 1 to 5 families. There are 5 townships with migration group of more than 10 families. These data revealed that there were more townships, 170 townships, in urban-urban migration than that of 108 townships in rural- urban migration. Among the townships for rural-urban migration, Sagaing, Natogyi , Taungtha , Mogok , Myingyan , Monywa and Bhamo were more significant .In the total migration pattern, for both urban-urban migration and rural -urban migration, Sagaing , Monywa , Tada-U , Mogok, and Patheingyi townships were more important. Most of the farmers changed their occupation to various types including sellers, general workers and private jobs and business.

Aims and Objectives

The main aims and objectives of this research are: -

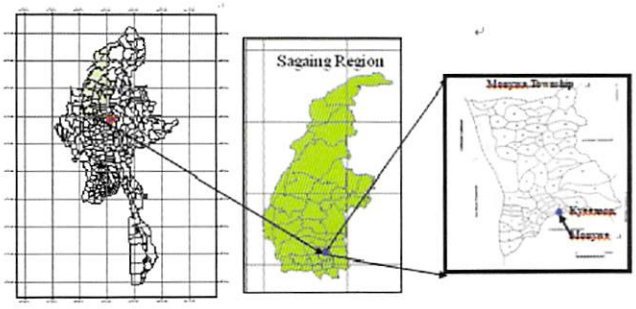
1. To formulate the migration pattern of Mandalay City
2. To depict a pattern of migration between rural areas and Mandalay City
3. To expect the future trend of rural-urban migration.

Methodology

To depict a general picture of migration patterns, secondary data are obtained from various offices, institutions and various kinds of reports. For aggregate measure of migration, disaggregate measure, questionnaire and interviews are also applied for. Field observation were done for both urban areas and rural areas. In urban areas, samples are selected by using Random Sampling Method such as areas sampling and point sampling for field observations in rural areas. For quantitative measurements, Gravity Model, Population Potential Model, Distance Decay Function, correlation and Regression Methods, G.I.S methods , Multivariate Statistical Models and Principal Components Analysis (PCA) are applied to study immigration of Mandalay City. Qualitative measures are also used to study detailed and intensive information received from each immigration under structured and unstructured interviews.

Study Area

Figure(1) Location Map of Study Area,2013



Index

The study area consists of two villages from Monywa Township, Sagaing Region. Kyeemon Village and Monywe Village are located on the main road from Mandalay City to Monywa Town in the southern part of Monywa Township. There are 57 village tracts in Monywa Township. The study area includes two villages, namely Kyeemon Village and Monywe Village, which are located near Monywa Town.The two villages are only 0.50 mile away from one village to another and local people called the two villages continuously as Monywe-Kyeemon.

Findings and Results

(1) Pattern of Migration in Kyeemon Village

The most common pattern of migration in Mandalay City is rural-urban migration. For several reasons villagers moved from their villages to Mandalay City as well as to nearby towns. Sometimes the biggest village is the first step for the movements from smaller villages.

The emigrants from Kyeemon Village usually moved out to Mandalay City, Monywa Town and Yangon City. The largest flows occurred between Kyeemon Village and Monywa Town. Some villagers from smaller villages moved into Kyeemon Village for jobs. After that they relocated to Monywa and Mandalay. Most of the emigrants from Kyeemon Village, about 94 percent in this case, are native of the village. They were born in Kyeemon Village and in childhood or when they grown up,they moved to other areas like Monywa Town, Mandalay City and others towns and cities.The destinations of emigrants from Kyeemon Village showed the rural-urban migration. However, in this case, emigrants usually moved to nearby big town, such as Monywa whereas Mandalay is the second largest destinations for the emigrants from Kyeemon Village. Figure (2).

This pattern follows the distance decay effect.Recent emigration is apparent showing between the duration of 6 years and 15 years of out-going from Kyeemon Village. The second largest group is found for the duration between 26 years to 30 years of out-going from the village. Most of the emigrants are non-graduate

but they are educated. Some emigrants are graduates from various universities.The occupation pattern of emigrants reflected the changes in their occupational structure mostly in the case of farmers. There is a significant growth in the business of recycled products from tires. The most sensitive group in the occupation of emigrants from Kyeemon village is farmers. Farmers changed their jobs to various and diversified works, Figure(3).

Figure (2) Migration pattern of Kyeemon Village and Monywe Village,2013

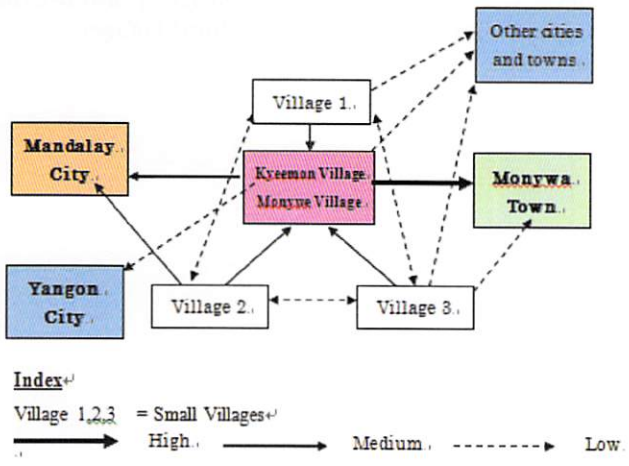
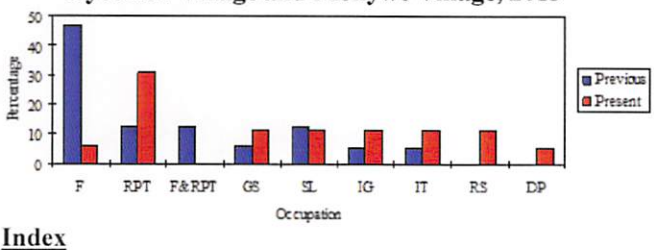


Figure (3) Occupational Changes of emigrants at Kyeemon Village and Monywe Village, 2013



Index

F = Farmer, RPT = Recycled Products from Tire, GS = Government Staffs, SL = Slipper, IG = Imported Goods from India, IT = Imported Textiles from India, RS = Rice Shop, DP = Dependent

(2) Pattern of Migration in Monywe Village

Rural-migration in Mandalay and Monywe Village is more apparent for Monywe Village. The largest flow of migration is between Monywe Village and Mandalay City whereas Yangon City the second important destinations for emigrants of Monywe Village. In this case, Monywa and other towns are not important destinations for emigrants of Monywe Village, Figure (2).Fifty percent of the emigrants moved to Mandalay City and another 22 percent moved to Yangon City. It showed that most of the emigrants have broader knowledge and image than those people from other villages. This pattern broke down the traditional view of distance decay effect. Nearly all of the emigrants are native of the village. They were born in Monywe Village. Nearly 30 percent of them are graduates from various universities and colleges.

Thirty-six percent of the emigrants have moved to another places for more than 45 years. There is a regular emigrants between the duration of 5 years and 40 years left from Monywe Village.The most significant change of occupation in the emigrants is the loss of famers and the growth of government staffs among the emigrants. Newly developed jobs were private tuition teachers and shop for transport-related goods. Most of the farmers in the emigrants changed their jobs after moving out. They usually appeared as government staffs, selling imported goods and operating bicycles and motorcycle shops. Other type of occupation are not significantly changed, Figure (3).

Type and scale of businesses in the study area is sufficient and scale economy. Therefore, these two villages can support to local job opportunities for nearby villages. This is one of the reasons for less emigrants for the study area. Types of business includes farming, condensed milk making, recycled products from tire, carpets and blankets making, bronze statue making, slipper making, blacksmith and retailing.

Conclusions

Rural-urban migration between the study area and Mandalay City is apparent. The main reasons are related to business, jobs and marriage. The emigrants changed their occupation after migrated to towns and cities. This is especially true for farmers and their families. Another type of migration is temporary movement, like commuting, from the village to town. However, it is especially for government staffs who worked in the towns during weekdays and came back home during weekends.

It is very clear and significant that the variation in migration into Mandalay City is mainly affected by the variation of the conflict between native and new immigrants. The real situation is also apparent that new immigrants settled in formerly occupied native areas and pushed out old native residents to outer and newly established areas. Another significant pattern is that recent market -economy created single family, RC pucca house, and private business and these variables drive out old, large family with professional works. Factor analysis confirmed these actual patterns by revealing variance of each factor with related variables. Remaining factors also confirmed the actual pattern of migration and related variables. Gender is also important in the migration pattern of Mandalay City. It showed the prevailing situation of many big cities of Myanmar. In gender factor, the most important variables related to each other are female, students, post-graduate, seller, living > 30 years and reason related to education. These are inversely related to male variable. It is evidenced that gender factor is also significant in migration of Mandalay City.

Reasons for unwillingness to migrate, according to interviewees are

1. little difference between towns and rural areas in terms of job opportunities,
2. afraid of to readjust new society and social environment ,
3. want to continue traditional jobs and

related works,

4. increasingly growing role of domestic businesses in villages as alternative sources of income, enough labours from nearby smaller villages, and villagers can emphasize on religious efforts in rural areas when they are too old to work.

REFERENCES

Anglia Campus (2004): ***Migration Theory***, UK.

Bawk Taung (2002):***City Growth of Mandalay***, M.A Thesis, University of Mandalay .

Catherine Locke, W.Neil Adger, P.Mick Kelly.(2000): ***Environment: CHANGING PALACES: environmental impact of migration***,Internet.

CHANDNA.R.C(Dr)(1998***): A GEOGRAPHY OF POPULATION***, New Delhi,India.

David Northrup (1993):***Migration***, Microft Encarta Reference Library (2004), (Internet)

David Northrup (2004): ***Great Migration: An Interpretation***, Microft Encarta Reference Library 2004 (Pages-8), (Internet)

Shellery Feldman .(2001) : ***Rural-Urban Linkages in South Asia: Contemporary Themes and Policy Directions***, Cornell University. Ithaca.(Pages-8)

Simphiwe Emini.(2004) : ***The impact of Rural-Urban Migration on Rural Economy in Rural Villages,*** (Internet).

Migration in Rural Areas -A Case Study from Mid-Hill Region of Nepal
ネパールの中間山地地域の事例による農村部からの移住

Sushila Pokhrel[1], Rajib Khanal[1], Chandra Prasad Pokhrel[2] and Kazuo Ando[3*]
スシラ・ポケル、ラジブ・カナル[1]、チャンドラ・プラサド・ポケル[2]、安藤和雄[3]
[1]School of Natural Resources and Bioenvironment (P.) Ltd. G.P.O.Box 23383, Kathmandu, Nepal, [2]Central Department of Botany, Tribhuvan University, Kirtipur, Kathmandu, Nepal, [3]Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Kyoto, 606-8501, Japan* Correspondence author
[1]天然資源とバイオ環境の学び（ネパール）[2]トリブヴァン大学（ネパール）[3]京都大学東南アジア研究所

（日本語要約）
本研究ではネパールの農村部における人口増加と移住、特に移住に対する人々の認識の変化について調べる。1971年から2000年までネパールでは年率2%の割合で人口が増加した。マラリアの撲滅以降、丘陵地からタライ低地への移住が始まった。同時に農村部から都市部への移住も一般に見られるようになった。雇用不足、低収入、都市生活への憧れなどがナヤゴウン村から人々が移住する要因である。両親も子供に村から出て行くように働きかける。その結果、老人、女性、子供しか村にいなくなっている。人口減少と耕作放棄が、労働力不足、生産量低下、食糧危機、文化と自然環境の喪失を招いている。さらにはネパールの社会経済的な断絶と村落開発の障壁にもなっている。
（要約：浅田晴久）

（原文）

ABSTRACT
The study aims to explore the population growth and migration, epically changing peoples' perception about migration and its impact in the rural villages of Nepal. The study was done by using secondary data sources and also field survey. The period between 1971 to 2001, population growth rate of Nepal was over 2 per cent. After eradication of malaria, migration started from hill and mountain to the plain Tarai. Similarly, rural-to-urban migration is also a common phenomenon. Unemployment, poor income and aspirations for better life either in city or abroad are the leading factors of migration in the Nayagoun Village Development Committee (VDC) ward no 1.Parents also encourage their children not to be bonded in the village. This tendency intensifies the migration from the village which leads depopulation. The study revealed that elderly people, women and children are the major dwellers of the village. Depopulation and abandoning farm land in the study village leads to the labor shortage, low productivity, food insecurity and degradation of cultural and natural environment. In addition, it also leads the socio-economic gap and obstacle rural development in Nepal.

INTRODUCTION

Migration is a form of spatial mobility, which involves a change of usual residence of a person between clearly designed geographical units. It will change the size, growth and other characteristics of the population both in sending and receiving area. However, shift within a country does not affect its total size and growth rate but it affects regional and sub regional population. In the beginning, migration was for the sake of food and exploring new places for security. In addition, natural disasters, seeking better living condition, employment opportunities, conflict, poverty and education opportunities are driving factors of migration. Demographic decline has been a phenomenon common to some of rural mountain and hill areas of Nepal; during the last six decade, the intensity, rhythm and chronology of the process has been extremely varied. Not only internal migration but also out migration is very common to rural areas in Nepal. In the beginning of the nineteenth century, young men used to join the British and Indian army as well as personal security. At the same time, civilian migration also expended to Darjeeling, Sikkim, Assam and Meghalaya for labor work in tea estates. Even today, migration to India continues and dominates the pattern of migration in Nepal. In addition, several countries including Malaysia, Japan, Korea, Middle East etc. are the main destination of Nepali youth for labor work.

With the increasing trend of urbanization and migration, the contribution from urban areas and migrated labor as remittance in rural and national economy is rapidly increasing. Rural depopulation may be understood as a process of affecting regions where the rural evacuation outstripped natural growth, thereby reducing the total number of inhabitants to a

critical level, particularly in terms of population density and aging of demographic structures (Pinilla et al., 2008). This phenomenon leads to the depopulation in the rural areas. The main objective of this paper is to express the depopulation processes described from a long run standpoint, linking the origins of the problem to current situation.

MATERIALS AND METHODS

Primary and secondary sources of data were used. The study was mainly based on exploratory research. Both qualitative and quantitative methods and tools were employed for the study. Literature review of different periodic census and survey reports published from Central Bureau of Statistics (CBS) of Nepal was use to collect secondary information. Relevant literatures were reviewed on population growth and distribution in different time periods and assess the migration trends with the reference to rural depopulation.

A case study was conducted in Nayagoun Village Development Committee (VDC), ward no 1, Gulmi district of the mid hill region, where depopulation has been evident. Participatory and qualitative study includes focus group discussions, key informant interviews, field observations. The quantitative method use was through the household survey. Semi-structured questionnaires were prepared as research tools for interview schedule for the household survey. The reviewed questionnaires were used for the actual survey, following the experience and the feedback obtained from the pre-tests. Furthermore, one Focus Group discussion (FGD) was done for the cross-verification of data. The study identified and analyzed the impacts of migration on aging people, agriculture, food security and development. Agriculture field and school were observed during the field study.

RESULTS AND DISCUSSION

Population growth

In Nepal, periodic census was started in 1911, since than it has been uninterrupted. In the earlier stage of census, collected information was very limited and it seems only head count. In 1952/54, the census was conducted using internationally accepted norms. However, 1961 census was generally acknowledged as the first scientific census in terms of international standard. The subsequent censuses were conducted every ten years. In 1952/54 census recorded about 8.25 million people in the country. According to 2011 census, Nepal had a total population of 26.49 million with the growth rate 1.35 percent between 2001 and 2011. The total population was 23.15 million in 2001 and growth rate was 2.25 in between 1991 and 2001 (CBS, 2003). The details of population size and growth rate are presented in Fig 1.

Population of Nepal grew at 1.64 percent per annum; the population growth rate went down in between 1952/54 to 1961. Though, since 1971 to 2001 population growth rate was above 2% cent per annum, yet growth rate do not follow unidirectional trend (Pantha and Sharma, 2003).

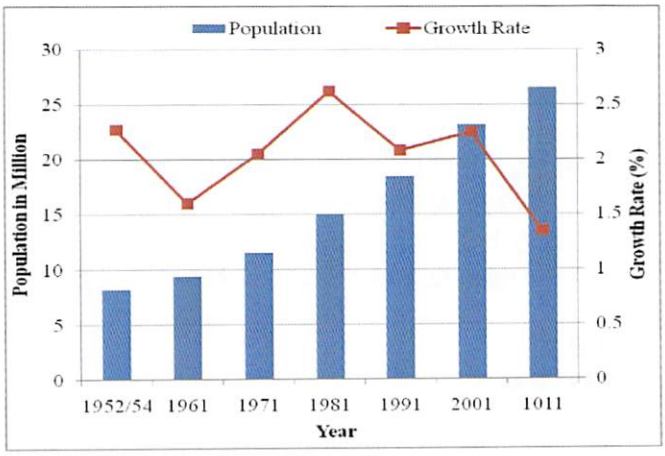


Fig. 1: Population size and growth rate

Migration

Not only out migration but also internal migration still heavily directed towards the Tarai, especially from the mountains and hills, and its volume is mounting day by day. Similarly, migration to rural-to-urban areas has also increased over the years which are a historical phenomenon. Unemployment and underemployment rates are exceedingly high, particularly in the rural regions leading to the depopulation. Migration may be both a cause and a consequence of poverty (Kothari, 2002). Therefore, migration from the hills and mountains to the Tarai as well as from rural-to-urban areas seems to be a coping strategy of poverty. At the moment, one in every four households (25.42%; 1.38 million households) reported that at least one member of their household is absent or out of the country (CBS, 2011). Nepal has been experiencing an increasing volume of internal migration since the eradication of malaria in the Tarai and inner Tarai areas in the early nineteen-fifties. The mountain and hill zones had been losing their proportionate share of population whereas Terai had been gaining this share. Prior to 1991, largest share of population was in the hill. However, according to population census 2011, the largest share of

population is in Terai (50.3%) followed by hill and mountain zones with 43.0 per cent and 6.7 per cent respectively. The changing percentage of population in different ecological regions is presented in Fig. 2.

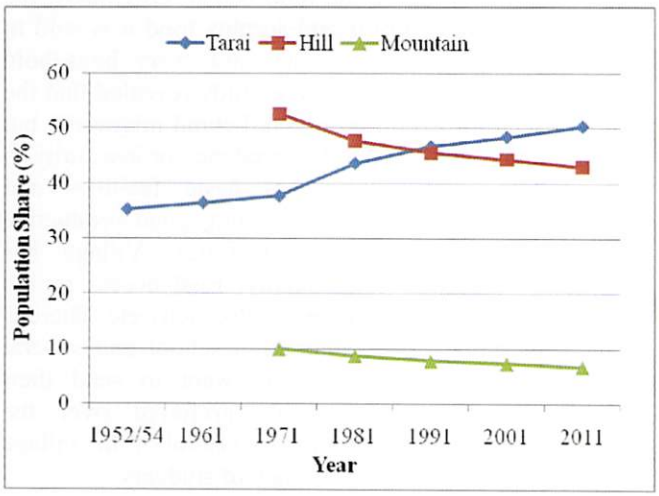


Fig. 2: Population Share in different ecology regions in percentage

It has been found that the urban cities grew because of the rural people coming to there and settling as temporary or permanent. The fundamental characteristic of urbanization is the structural shift in employment from agriculture to non agricultural sector. The details of changing urban population are presented in Table 1. About 2.9 per cent of urban population was recorded in the 1952/54 and gone up to almost 17.01 per cent in 2011. Then there were only 10 urban centres whereas 58 urban centres were recorded in 2011. The study revealed that natural growth rate is low in urban areas as compared to rural areas; however percentage of population growth is higher in urban areas than in rural areas due to migration in urban centres from rural areas.

Table 1: Changing urban and rural population in Nepal

Year	Population (%)		Growth Rate (%)	
	Rural	Urban	Urban	Rural
1952/54	97.1	2.9	-	-
1961	96.4	3.6	4.53	1.56
1971	96	4	3.23	2.03
1981	93.6	6.4	7.55	2.4
1991	90.8	9.2	5.89	1.79
2001	86.1	13.9	6.05	1.72
2011	83	17	3.38	0.96

Case Study of Gulmi district

Gulmi district of mid hill region was selected for the case study, where depopulation has been recorded. The districts have three bio-geographical zones, staggered from the temperate zone to tropical zone. As a typical feature of the hills, narrow river valleys are interspersed between mountain ranges and spurs. Depopulation has been clearly seen where the total population of district is 280,260 where the annual population growth rate is(-0.45%) 2011. Out of total population, 58,586 are in absence in their household (CBS, 2011). Nayagoun VDC ward number 1 was taken as the study site (Photo Plate-1), which is situated in the western part from the district headquarter. Livestock integrated with the farming system is the main occupation of villagers, where orange cultivation is the main cash crop. The study village has 34 households and is dominated by Brahmins and some household of occupational caste Gharti. Out of total households, 8 households were completely migrated, 12 households have old only parents, 6 households have female head with 3-5 children and 9 households with 3-4 family members. The total head count of the study site are more than 400, however only 78 people are residing in the village, where majority are elderly people. A senior citizen recalls that "there was about 10-15 people lived in one household in our time". The detail of the population living in the village is presented in Table 2.

Table 2: Current living population in the study village

Population in the village				
Gender	Old	Young	Child	Total
Male	20	6	9	35
Female	22	15	6	43
Total	42	21	15	78

Photo Plate 1: A view of study village

Impact of Depopulation

Elder, women and children

The perception and attitude of the rural people has been changing drastically in comparison to last 30 years. The people then came back to village after acquiring their education or job within the country or outside. Perception has been different than before; no one is willing to come back in their village. The rationale behind the migration is the changing people perception, where each and every young expected to attain better life and better jobs in the urban centers or outsides the country. Parents also encourage their children not to be settled in the village. This tendency intensifies the migration from the village which leads depopulation. According to local respondents, the main causes of the depopulation is poor income or lack of job opportunity, lack of better education and living in the village has low social status. Except agriculture, there is no any alternative way of income sources, where income from agriculture sector is negligible compared to urban off –farm employment. As respondents state that it is difficult to marry those who are living in the village and working in agriculture farm. There could be another reason to get money or remittance by easy way, where life is very easy than working in the farm.

Increasing youth migration to urban area or foreign countries for employment, urbanization and lack of employment opportunities in rural areas have weakened the traditional care system of elderly (Bistha et al., 2012). There are fewer male of the age of 15-39 in the village. Elderly people, women and children are the main dwellers in the village. Women and elderly people are mainly engaged in the caring of children and look after their properties including agriculture which resulted in the poor production and growth in agriculture. The study revealed that migration resulted in unbalance of age and sex ratio in the study area.

Agriculture and rural development

Agriculture is the mainstay of Nepalese economy and most important livelihood options of the rural people. Depopulation brought direct and indirect threats to the village, particularly in agriculture. Agriculture faces the challenges of labor shortage. Many of the paddy land, which is to be found near the river basin, have remained fallow. In the same way, rain fed land has been abandoned. It was clearly observed that pattern of abandoning of farm land has been increasing significantly. These lands are converted into barren land and forest which is invaded by invasive species. The cultivation practices are concentrated only into limited land which is close to the settlement area. Not only agriculture but also livestock number has been reduced significantly, only small ruminant are rearing in the village and draft power has scar which is one of the agriculture tools in the rural Nepal. Previously, the village had food surplus and surplus food was sold to nearby village. But now each and every household depends on marketed food. The study revealed that the food insecurity is not the reason behind migration, but migration brought the food dependency or insecurity in the village. The village has basic facilities and infrastructure development including good productive land with better irrigation facilities. Village has sufficient drinking water supply, road access to the district headquarter, health post, electricity etc. There is one high school, one junior high school and several primary schools. The villagers want to send their children to boarding schools preferred over the government schools. The primary school of this village was closed in 2009 due to of lack of students.

CONCLUSION

Migration is one of the elements of population change in Nepal. The movement of people from hill and mountain to Tarai and rural to urban center as well as emigration abroad is a common phenomenon in Nepal. Lack of employment opportunity in rural area, low return from agriculture, education and social status are the driving factors of migration in Nepal. Parents also encourage their children not to be settled in the village. This tendency intensifies the migration from the village which leads depopulation. Migration of youth and working age group increased the workload of elderly and women for caring of children and their agriculture farm. Labor shortage, low productivity, food insecurity and degradation of cultural and natural environment are the major challenges raised by depopulation and land abandoning in the study village.

REFERENCES

Bistha, P.S., Pathak, R.S., Subedi, G., Shakya, D.V., Gautam, K.M. 2012. Health and Social Care Needs Assessment of Elderly: The Context of Piloting Service Development and Care of Elderly in Pharping, Kathmandu Nepal. Report Submitted to the UNFPA, Kathmandu Nepal

CBS, 2003. Population Monograph of Nepal. National planning Comission (NPC), Kathmandu, Nepal.

CBS, 2011. Population Census 2011, National Report. National Planning Commission ((NPC), Kathmandu, Nepal.

Kothari, U. 2002. "Migration and Chronic Poverty." Working Paper No. 16. Institute for Development, Policy and Management, University of Manchester.

Pantha, R., Sharma, B. R., 2003. "Population Size, Growth and Distribution" Population Monograph of Nepal. Vol. I. Kathmandu, Central Bureau of Statistics, Government of Nepal.

Pinilla, V., Ayunda, M. I., Saez, L.A. 2008. Rural Development and Migration Turnaround in Mediterranean Western Europe: A Case Study of Aragon" Journal of Rural and Community Development. 2:17-19.

総合討論での感想・意見の記録

（参加者①）

役場に勤務しながら、休日は農業をしています。子どもも高知大学にはお世話になっております。食料問題について衝撃的な発表も聞かれました。日本では考えられにくく、想定もできないような内容でした。これから世界中の発展途上国の人口が増えたら、先進国の我々も非常に厳しくなるということでした。私もできる限り農業を続けたいと思っております。頑張っていこうという気持ちが湧いてきました。今から20数年前、私が役場に入った頃あるシンクタンクが、大豊町を予測しました。これから20数年したら大豊町は限界集落ではなくて、人がいなくなる集落が10以上になると予測されました。現時点でなくなったのは86集落のうち1つの集落だけです。大豊町の集落について高齢化していくとかいろいろな予測がされますが、私は多分そこまではいかないのではないかと思っています。予測を聞いたときに衝撃を受けたのですが、高齢化率93%の集落がありますが、ほそぼそとでも集落は生き残っていくと思います。今日は大変に勉強になりました。私は高齢者の見守りが主な仕事です。高齢者の皆さんには高齢化率が50%を超える大豊町ですが、ここで暮らす町民の方には健康で元気でいきいきと暮らして欲しいと思います。

（司　会）

シンクタンクの予測と実際の推移が違っていた理由は？

（参加者①）

私が思うのは、今のところ上手くやっていくケースが多いことです。ただ、ここで育っていなくて、ここの学校に行っていない人は愛着がないので50年先を見るとわかりません。

（参加者②）

発表時間が短かった感じがします。私は35年ぶりに帰ってきました。地元の人と関わるとき一番感じるのは、ものの考え方の違いです。私が何かをすると、衝突します。昔からこうしているから、そのようにしないといけないとなります。帰ってきて色々な事をしようとしていますが、まず誰ものってきません。いい案だと思い提案しますが、そんなことをして金儲けをしようと思わん、と言われてしまいます。

（参加者③）

今日の話に興味があります。台湾も似ています。でも私は農業をしたいと思っています。自分で食べる物を作るという農業は大切なことだからです。食べ物・病気など色々問題があります。

（参加者④）

台湾の話しを聞いたところ、台湾はこのままで良いといのです。台湾では親が子どもを祖父母に預けて稼ぎに出ているそうです。彼女のソーシャルワーカーという仕事は、そのあとに残った子どもたちが学校に行かないとか、祖父母に育てられて色々問題が出てくるのを、彼女が健全な子どもを育てるために働いているそうです。大豊の問題を考えると農村の危機があっても、ここで住み続けることを繰り返してきたと思います。ここでそれが断ち切られてしまって、山村の歴史観がなくなってしまうのではないかという危機感を感じています。

（参加者⑤）

私は先ほどの発言者の方に賛成します。私は最近移住してきました。大豊町が存続することは難しいと思います。理由としては20年以内にお年寄の皆さんは亡くなると思います。私は44歳妻は37歳です。集落で一番若いです。となりの集落で最後に赤ちゃんが生まれたのは18年前です。昨日ゆずの収穫に行ってきました。その中で私が一番若かったです。子供はどこの学校へ行きますかと質問されたので、どこに学校があるのですかと逆に質問しました。もうここの小学校は閉鎖されていますとの答えでした。もうひとつの小学校は7人でした。将来おそらく、ゴースト級の集落が消滅していくことを私は色々な面で心配しています。外からの新しい価値がおそらくこの地域を変えていくのだと思います。ここに大学の方や外国の方がいますが、他の場所に住んで、たまにこちらに来て調査などをします。そうではなくて住んで価値の創造をぜひやってほしいと思います。

（参加者⑥）

私はラオスで活動しています。村で住むことが非常に大変だと思うのは、親が子供に教育する際、農業をやって欲しくないと思っているようです。同じようなことが数年前に中国山地であり、今更帰って来いとは言えないので自分たちは失敗したと思っているようです。お金が中心で動いている限り仕事がないという問題に、農村地域は都市と比べたら絶対に勝てないと実感するわけです。自分たちの子どもは大学へいって、その次に農業は

見えてくるので難しいというのが実感です。私は岐阜県の出身です。先日久しぶりに帰省しました。京都から人が移住しました。ご主人はなくなり70歳の奥さんが一人でお住まいです。外から来た人はすごく頑張って地域おこしのマラソンをしています。その方が「問題は私が今車を運転できるからいいが、車の運転ができなくなったら、また京都に帰らないといけない」しんみり言われていました。年をとってからの問題は、いかに移動するかなのです。しかし今、行政の効率化で切り捨てられ、町にも行けないとなれば暮らすことはできません。お年寄りには、まだまだ住んでもらうことを望んでいますが足だけは確保しないといけないと非常に思いました。日本の村でのことを思いながら、ラオスの村で頑張っています。

（司　会）
非常に難しい問題なので結論はなかなか出ませんが、取り組み続けたいと思います。

（参加者⑦）
高知大学国際連携部門の新納と申します。高知県の様々な資源を上手く海外へ輸出できるようサポートしています。実は同じようで少しずつ違うな、と思いながら聞いておりました。違うところで言えば、例えば台湾の方が言われていた「子どもが残っている」ことも大きな違いでした。また、移住のことで言えば農村から農村へというのが非常に意外でした。確かにありうるけれど、日本では少ないと思います。移住の原因が政治的なものもあるなと感じました。一時的かもしれませんが、数は多いのではないかと思っています。いろいろな違いがあるなと聞いておりました。実は、似ている所もあるのではないかと思いました。似ているとことも探しながら皆さん方とやっていければ良いなと思いました。もう一つは、集落が存続するかしないかのお話がありました。私も大豊町に来る機会があります。様々話を聞く中で、集落を残さないといけないのかという考えも聞かれます。幸せに暮らすという個人の考え方、その次にファミリー、その次に集落なのですね。集落を残すのは大変な労力を要するのです。ファミリーの枠を超えなくてはいけません。四国の中山間地域を訪れながら今後も考えていきたいと思います。

（参加者⑧）
高知大学の増田と申します。海外の方の話を聞きまして、特にブータン・バングラデシュ・ネパールでの過疎の具体的なお話を聞けてショックを受けました。私自身高知に来て10ヶ月です。先ほど、たまに集落に来て帰っていくのではなく住んでみないと分からないというお話を聞きました。現実に暮らすのは難しいですが、これからも足を運びたいと思います。30年ぶりに帰ってこられて、新しいことをやろうとすると反対されるお話がありました。もしかすると、外からこられた方の役割りは、親子間ではうまくいかないことでもそれを飛び越えるポジションにあるのではないかと思いました。また世代を超え、孫から祖父母へのつながりを作ることも大切だと思いました。今日の話をお聞きし、私自身元気になりました。

（参加者⑨）
大学の1年生から怒田にお邪魔しています。今日の話を聞き、結局自分が何ができているのかわかりません。

（参加者⑩）
大学を卒業したら地元に戻ろうと思って就職活動しています。過疎について今日のように真剣に話を聞く機会はありませんでした。ネパールの現状を聞いて、すごく危機感を覚えました。参加者のが「過疎について答えを持っているか」と聞かれた時に、明確な答えはありませんでした。しかし、誰かが動かないと変わらないのだと、すごく思いました。4年間大豊町で活動させていただいたことを経験の一つとして、社会人になっても自分に問いかけながら仕事をしていきたいと思いました。貴重なお話をありがとうございました。

（参加者⑪）
この会議に参加でき、ありがとうございました。実は過疎がミャンマーで問題になっているとは思っていませんでした。なぜなら、色々なプロジェクトでミャンマーの山々を回っていますが、まだまだ子どもの声がいっぱい聞こえます。最近わかったのは、人口が停滞したり減少している村があることです。今回機会を与えられたことによって、日本の過疎の現状を知ることができました。ミャンマーに帰ったらできれば、色々な媒体を通じて過疎の問題について書いていきたいと思います。文筆家ではありませんが、ぜひ発信していきたいと思います。新しい考えを持てたことに、非常に感謝しています。

（主催者）
（閉会の挨拶）私も兼業農家の息子です。実は84歳の母親がひとり暮らしをしているので、私も時々帰ります。以前母親から「村の集まりに出たときは黙っていなさい」「何も言うな」と最初に言われました。ですから本当によくわかるのです。それを徐々に変えていかないといけないのです。

ところが、大学に就職した41歳の時、大学でも同じことがおこりました。直属の先生などから「考えていることの30%だけ言え」と言われ、良くわかりませんでした。年齢の近い先生からは「安藤、何でもいいから好きなことを言いなさい。変えるために大学に入ってきたのだから」と言われ、調子に乗ってどんどん言いました。総スカンをくらいました。何も言わないことが結局自分が生きていく上で肝要なのです。これが、過疎の一番大きな問題だと思っています。今日はバングラデシュの方は来ていませんが、バングラデシュでは会議の時、全員が同じことを言うと、おかしい。誰か違う意見が出て当然。違うことを言って批判されるのも当然。このような世界が生まれたなら、過疎の問題はなくなっていくのではないかと信じています。今日も女性がたくさん参加されていますが、女性は強いです。女性が変われば世の中も変わります。ある民俗学者が「男が変わっても世の中は変わらない、でも女性が変わったら本当に世の中が変わる」と言っていました。先ほど、何をしているのかわからないと言われた学生さんがいましたが、自信持ってください。過疎の問題は皆が黙っています。先ほどの発言について誰も言わなかったでしょう？これからのことを考えていたのだと思います。日本の社会は、足の引っ張り合いがされている。このような弊害はやめたほうがいいとおもいます。「僕は過疎のためにこんなことやっています」。ダメなら批判すれば良いです。最後の締めくくりとしてお願いしたいのは、そのような社会をみんなで作りましょう、これが一番過疎の問題を解決していく方法だと信じています。そのような社会になった時に外の人も、自由に入ってきて自由にものを言って、地元の人はそれに対しての批判を言って、批判が次の行動を生むことにつながると思います。我々がなぜ外国人を招くかといえば、そのような考えを持っている人が多いのです。

村で生活することの良さを教育せずに、若い人たちに、農業をするのも村で暮らすのもいいとは言えません。ブータンの方が言われたように、ぜひ小学校や中学校をぜひ高知県は各村に作るべきです。可塑の所で生活することが楽しいと教育すれば、きっと何人かは戻ってくると思います。それをやらない行政に歯がゆい気がします。これからも応援していただき、どんどん発言して元気を出して過疎の問題に取り組んでいきましょう。

第３部

まとめにかえて：怒田集落ふるさと館での総合討論

怒田集落ふるさと館での総合討論

まとめにかえて：怒田集落ふるさと館での総合討論

市川昌広（高知大学）

本国際会議は、2014年11月8日（金）～10日（日）の3日間、高知県大豊町東豊永地区にて開催された。第1日目は日本各地および海外からの参加者全員が東豊永地区の各所をまわり、地域の状況を垣間見た。2日目は公開シンポジウムを開催し、日本の各地域での取り組みや海外の事例を、東豊永地区の皆さんに紹介した。3日目は、怒田集落のふるさと館において地元の皆さんにお集まりいただき話し合いをもった。

本会議と同様の形式・ねらいで行われた会議は、以前、京都府や山口県などで開催された。今回は第5回目である。これまでの会議と異なる点のひとつは場所柄であろう。東豊永地区は、急峻な山々の中の斜面に集落が点在している景観を有し、全国的にも過疎・高齢化が進む高知県の中でも、特にその状況が深刻なところである。これまでの開催地より、居住環境としては厳しく、高齢化率も高い。これまでの会議と異なる2点目は、大学生の参加が多かったことである。

海外の方々の参加を得て興味深かったのは、彼らは日本で最も深刻な過疎・高齢地域を見て、まだ、それでも日本の場合は問題解決に向かえる可能性はある、との印象を持ったことである。2日目の発表や3日目の話し合い（下記）にあるように、例えばネパールでは過疎・高齢化が生命の存続にかかわる問題であり、その解決への糸口を見つけることが難しいという。改めて当課題がグローバルなもので、アジア各地において顕在化していることが確認された。

学生の参加については、とくに怒田集落で高知大学や高知工科大学の学生が多数活動しているため、本会議の運営を補助し、会議に参加した学生が多くいた。彼らは全日程を通じ、活発に意見を発表していた。こういった学生の参画のあり方については3日目の話し合いでも話題にのぼった。本会議は海外の人々との意見交換を通じて、日本国内あるいは海外の農山村の課題解決を考えようという趣旨で行われてきたが、今後は学生の参加も考慮しつつ今後の会議を企画していければと考える。

国内外の研究者により企画され開催された会議であったため、シンポジウムはやや硬い内容と語り口で、地元の人にはとっつきにくかったかもしれない。しかし、多少なりとも海外の様子を知っていただき、地元の東豊永ではどうしていくかを再考していただく糸口に、この会議がなれば幸いである。

以下、第3日目の怒田集落での討論会の記録を記す。

意見交換の記録

（氏原）

チラシでご案内したように、国際会議が一昨日から開かれています。初日は怒田を向こうから見て、いろいろな感想を聞きました。帰ってきて怒田周辺を見てもらって、中山間地域の状況を見てもらいました。ミャンマー（旧ビルマ）、ネパール、ブータンの3カ国から来られています。また、京都大学と山口大学、福岡大学、おおり医院（神奈川県）が来られています。主催団体である安藤先生より一言お願いします。

（安藤）

今日はお忙しいところ、本当にありがとうございます。私たちは、怒田に4回お邪魔しています。大学にいる私たちが、人口が減っていて地域のある種活性的なことに何かお役に立てることがあればと思い、活動しています。皆さんのご意見を是非きかせてください。外国からの研究者を紹介します。

（キム）

温かく迎えていただき、どうもありがとうございます。

（チャンドラ）

チャンドラと申します。ネパールから来ました。

（マン・ウー）

マン・ウーです。おはようございます。

（メイ）

メイです。ミャンマーから来ました。

（ソナム）

ソナムです。全く違う経験をさせていただいて、ありがとうございます。

（南出）

おはようございます。大阪から来ました。よろしくお願いします。

（大西）
大西です。京都学園大学から来ました。

（矢嶋）
矢島です。京都大学から来ました。

（分部）
分部と申します。神奈川から来ました。

（辻）
山口大学の辻多聞と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

（辰己）
辰己佳寿子と申します。福岡から来ました。どうぞよろしくお願いします。

（市川）
高知大の市川です。いつもお世話になっております。お忙しいところありがとうございます。学生が4人来ています。今日はよろしくお願いします。

（氏原）
怒田の人も自己紹介をしたいと思います。

（森尾）
森尾五郎と言います。78歳です。怒田で一番若いことになっています。

（永森）
永森栄一と申します。81歳です。

（門田）
門田福美と申します。現在大きな病気の治療中です。よろしくお願いします。

（川崎福）
川崎福太郎と申します。百姓を頑張っております。学生さんには日頃大変お世話になっています。よろしくお願いします。82歳になります。

（小笠原豊）
小笠原豊美です。百姓一筋です。90歳になります。

（永森良）
永森良子です。75歳です。今は毎日ゆずを採って百姓に頑張っております。これからもよろしくお願いします。

（森）
森和子です。78歳になったと思います。毎日ゆずを採っています。これからもよろしくお願いします。

（川崎寿）
川崎寿美といいます。77歳です。

（小笠原月）
小笠原月子と言います。高知大学の学生さんには、日曜市でミニトマトを売ってもらっています。お世話になっております。今日がちょうど72歳の誕生日です。

（安藤）
これから1時間位、皆さんとお話をしたいと思いますので、よろしくお願いします。初めに、海外の参加者の感想を聞いてみたいと思います。質問もしてください。

（チャンドラ）
今回、どうもありがとうございます。昨日見せていただいて、美しい日本の景観を感じました
ここで過疎の問題が起こっていますが、これは課題ではあっても問題ではないと思います。解決できる道があると思います。なぜなら、今でも農業生産に携わられていて、インフラや道路が非常に整っているので、きっとまた人々は再び集まってくることができると思います。特に高知大学の皆さんと力を合わせて、過疎の問題を乗り越えられる時が必ず来ると信じています。特に日本では観光が非常に盛んですので、今後も観光面でできることがあるのではないかと思います。ネパールでも同じような問題が起こっていますが、ネパールは問題であって課題ではないのです。解決の糸口が全然見えません。過疎という問題は同じですがネパールとここでは全く違います。ネパールの経験から、この地域を活性化させるのは、そんなに難しいことではないと思います。

（安藤）
少し説明を追加します。ネパールでは過疎の問題は非常に深刻です。どれくらい深刻化というと、ネパールの村ではお年寄りと小さい子どもしかいなくなってしまった。食糧生産としての農業ができなくなってしまいました。結果として自分たちの食べるものが不足している状況です。日本では、過疎で人口が減り放棄地が増えますが食料が不足することは、まずありえない。ネパールでは過疎により集落の食料が不足することを聞いて、大変ショックを受けました。ネパールの山岳地帯では

今も道路がほとんどなく歩いていかなくてはいけません。行政のサービスもほとんどありません。ネパールとここを比べると、皆さんは過疎だ、過疎だと言われますが、全部基盤があるではありませんか。ですから、解決策はいくらでも考えられるのではないでしょうか？

（辰己）
付け加えますと、ネパールの過疎地域では女性と子どもとお年寄りしか残っていないと聞きました。それは、かつて日本でも女性が残った時に、県や農林事務所から普及が入っていって、農業経営ができる政策がどっと入っていき、お父さんよりも女性が家で強くなっていきました。現在ネパールでは県等のサポートもなく、政府も見放している状況です。昨日チャンドラさんと話した際「政府がダメなら自分がもしくは、安藤さんや私と一緒にプロジェクトを作って、問題になっている過疎をなんとか変えよう」と言われていたので、ここで勉強できたことをチャンドラさんがネパールに持ち帰り、10年くらいかけて実行されると思います。またご報告したいと思います。

（メイ）
私は大学の教員です。私は特に地方と都会との移住について取り組んでいます。ミャンマー全体を地理学の立場から研究しています。小さな町に住んでいます。私は町から町へ移住しました。過疎は世界中で起こっている問題です。人々が様々なものを平等に共有できていれば、人々が農村から都会へ動くことも起こらないのではないでしょうか。ここでは過疎の問題がおこっているようですが、日本では都市と地方に不公平があるように思います。特に若い人にとっては都会に学校が集中してしまい、地方は住みづらくなっているのではないでしょうか。日本人は、時間がお金だと言います。1時間かかって勤め先に出る、学校に行く。家族が5人ならば、それだけで5時間かかってしまう。地方にいるよりも都市へ行って、なるべくお金、つまり時間を使わないようにするのではないでしょうか。

（ソナム）
今日はありがとうございます。私の印象を述べます。美しい景観での生活を捨てて、人々が町に出ていることを知り非常にショックを受けています。おそらく両親が子供に、ここでの生活は厳しい、都会の生活が楽だと話しているのが一因ではないでしょうか。いまブータンでは村から都市への移住が始まったばかりなので、ここで経験したことをブータンで生かしたいと思います。私自身は村から町に出ることは、考えてもみませんでした。特に過疎の問題で私が非常に残念だと思うのは、長い間かけて作られた歴史が人がここからでてしまうことで、途絶えてしまうことです。率直に言うと日本は遅すぎると思います。過疎の問題がここまで深刻になってしまいました。ブータンはまさに今、過疎の問題が明らかになってきました。ブータンに帰ったら、この経験を伝えます。ブータンでは家庭の中で子供たちに、村で住むことは美しい景観がありこんなに素晴らしいことなのだと、伝えていきたいと思います。見てください。周りの森の木は、全て人が植えたものです。私は1本1本植えられたことに、びっくりしました。ブータンではこのようなことはありません。こんな森をたくさん作った人たちですから、心配する必要はありません。きっとこの問題も乗り越えていくことができます。

（安藤）
補足しますとブータンでは植林をほとんどしません。天然林で、勝手に種子繁殖します。ここの風景はブータンと同じです。ソナムさんは初め「ブータンと同じ景色は見なくて良いから、大都会に連れて行って欲しい」と言いました。彼女は、昨日大豊周辺を回りながら盛んに、「この木は自然に繁殖したのではないのですか」と聞いてきました。彼女はそう思っていたようです。落胆せず、このような立派な森を作ったのだから、必ず過疎の問題も乗り越えられると言っています。

（ウー）
ミャンマーから来ました。今回の視察は、大変良かったです。現在妻とふたりで日本中を飛び回っています。私が見た中でも、ここの景色が一番綺麗です。他のところの景色と全く違っていて、美しいです。ここが地域活性化されるのは、良いことだと思います。最初に、廃校になった小学校を見て非常に心が痛みました。私もそうだったように日本人が見たら、同じように残念な気持ちになるでしょう。昨日のシンポジウムは大変良かったですが、できれば中学生くらいの子供たちをよんで、見てもらえればもっと良かったのではないでしょうか？日本は発展しているのでいろいろな考えもお金もあり、基盤整備もできています。新聞などのマスコミ関係も非常に発達しています。ミャンマーはまだまだです。私は日本のようにアイデア・インフラ・資金・情報の4つが揃えば、地域は活性化すると考えます。ここの過疎の問題も必ず解決できると思っています。ひとつ質問があります。私は64歳です。ミャンマーでは老人です。ここでは、75歳でも若いと言われています。

日本は長生きの国ですが、何か秘訣はあるのでしょうか？何を食べてどのような生活を送っていますか。

（キン）
今回の視察は様々な情報を得られて大変価値的でした。ここへ来るまでは、過疎の問題についてそれほど良く知りませんでしたが、ここへ来てよくわかりました。ミャンマーは日本と違って今でも農村には農業を生業とした人が7割います。日本と比べ過疎の問題はそれほどはっきり見ることができません。ひとつ大きな違いは、日本は寿命が長くて健康だということです。ミャンマーの平均寿命は65歳です。ここへ来てよかったことの一つに、長寿の皆さんとお会いして私も長生きできそうだと感じたことです。私の父親と夫の両親は、60歳になる前に亡くなりました。私の実の母は、89歳です。先日飛行機で日本へ来て、2週間滞在しました。母を連れて日本を回りました。各地で元気な高齢の方に会いました。母は非常に喜んで勇気づけられたようです。みなさんが健康で長生きされることが、私は一番大事だと思います。

（安藤）
キンさんの話に補足します。ミャンマーはとても寿命が短いです。私が研究をしているバングラディシュでは、80代の人は本当に稀です。キンさんが感心したことは、日本は健康長寿で、高齢者も一人で生きている人が多いということです。

（氏原）
昨日はネパール・ミャンマー・ラオスの報告がありました。先ほどネパールの話があったように、過疎が進むことで食料問題が起きているそうですが、私たちは感じることはありません。今ミャンマーに日本企業がたくさん進出しています。農業を行う人がどんどん減って来ています。これは食糧危機の問題が目前に迫ってきているということです。私たちが住んでいるこの地域では、むしろコメが余って作るなと言われています。世界的に見れば食料問題は大変な時代を迎えようとしているのだと思いました。怒田の皆さんの感想を聞かせてください。

（怒田住人）
健康の秘訣は、特にありません。膝関節痛などはありますが、歳なので仕方ありません。

（川崎福）
専門医が近くにいませんので困る時もあります。

（永森）
ここから見ても山の上に家が建っています。そこへ車で行けるということです。質問ですが、山の上に家が建っている日本の景色についていかがですか？

（森尾）
3カ国では、放棄田はどのようになっていますか？

（安藤）
3年間放棄すれば、政府に取り上げられます。水田の転用は一切認められていません。

（ソナム）
ブータンでは水田の転用は一切認められていません。

（市川）
ここでは、害獣の被害が起こっています。五郎さんはハンターです。町が害獣の頭を18000円買取ります。

（ソナム）
50頭のお肉はどうなったのですか？鳥獣は殺すしか手はないのですか？

（辰己）
学生さんがネットを張ったと聞きました。

（氏原）
獣害ネットは地域に入ってくるのを防げるだけで、頭数を減らすことにはつながりません。駆除について高知県の年間目標が、3万3千頭です。罠も使います。

（ソナム）
ブータンでは野生の獣は殺しません。農村において深刻な問題になっています。

（メイ）
ミャンマーでも30年間放棄すると政府が取り上げます。

（市川）
大学と地域との連携について話します。ここは学生が入っていますが、ネットワークを作ってやっていけるか、氏原さんから提起してもらいます。

（氏原）
怒田集落と大学との連携についてです。ポイントはこれまで基本的には行政の人が準備等で走り回っていました。今回は全くしていません。大豊町のパンフレットがここにはありませんし、観光パンフレットもありません。高知県の過疎地域の施策のパンフレットもありません。あえて入れてありません。今後の会議にそのようなものが必要かどうかも検討していただきたいと思います。もうひとつの違いは、学生さんに来てもらったことです。地域の人が大変忙しく一日椅子に座って先生方の難しい話を聴かせるのは心苦しいので、その代わりに学生が地域に入ってどんな活動をしているかを発表してもらうことで、地域の顔がある程度判断できると思いますし、うかがえるのではないかと考えたところです。山口大学が阿武町に入っておられ、京都大学も美山とか丹後に入っておられますが、できれば今後の会議の中に学生を派遣していただき、様々なネットワークを作れたら嬉しいです。阿武町と怒田については継続的に学生が入ると思いますので、ネットワークができれば学生たちに違った刺激がありますし広がりができると思います。資料の一番最後のページに「大豊町ぬたたの会」の会則を入れてあります。今までは私が個人的に大学との関係で学生の受け入れ等をやってきましたが、この会は16人でスタートしています。この会が基本的に怒田産品を作り、あるいは大学との受け入れ窓口として自立させていくことになると思います。地域の中に大学との連携をどのように作っていくか、今後皆さんが地域に入っていく上での参考になればと思っています。「怒田集落における高知大学の主な活動状況」も入れました。これ以外にも学生集団がいろいろな形で入っていますし、学生が個人的に入っていることもあります。怒田集落での大学との関わりは、組織的な対応でできるだけ多くの先生に色々な切り口で入ってもらうことが地域全体も支えていくことになると思います。

（市川）
次回の会議から学生に入ってもらうことについて、いかがでしょうか。山口大学は計画的にできそうですね。

（安藤）
怒田で学生を受け入れるということと、昨日のワークショップを見られていかがでしたか。地域によってはもう少し膨らませることができるかもしれません。今回は行政は参加していませんが、行政に参加してもらう地域もあるかもしれません。どのように思われますか。

（学生1）
昨日のワークショップは私たちにとっては面白かったですが、地域の人にとってどれくらい伝わったのかなと思いました。小さな集落であれば、学生が前面に出たほうがいいのではないかと思いました。昨日のような大きなワークショップは難しいですが、座談会形式であれば、先生と学生が入って学生が進行して先生が補足するほうが良いのではないでしょうか。　先生が沢山入られても作業は学生が行う形が多いですので、全面的に学生を参加させてもらえたら嬉しいです。

（学生2）
話を聞いて私が思っていた以上に、周りにたくさんあるのだと思いました。田舎に人がいないのは、仕事があまりないということだと思います。自分ができることはしないといけないと思いました。安藤先生から自分に出来ることを見つけるのではなく、出来ることを感じていくのが大事だとお聞きしましたが、私は何か出来ることを見つけたいと思いました。

（学生3）
ここに来て、過疎の実態を知りました。真剣に考えている人がいて、学生の言葉に真剣に答えてくれる大人がいることを感じることができました。過疎解消の答えがあるかといえば、自分自身にはっきりとした考えがあるわけではありませんが、これからも出来ることに取り組んでいきたいと思いました。

（学生4）
昨日から参加させていただきました。卒業論文で怒田を含めた東豊永地区で調査をさせていただいています。地域に入っていけば行くほど、この地域の厳しさを感じるようになりました。買い物状況を調べていますが、車が無くて大変な人、車があっても大変な地域があることもわかりました。もらえる年金は下がり、保険料は上がっていくなど、様々な問題があります。行政は山から降りてきたほうが生活しやすいと言われますが、私は違和感を感じます。私も以前は山から降りたほうが便利だと思っていました。こんなに美しい景観があるのに、それを捨てるのは罰当たりだという海外の方のお話を聞いて、本当にそうだなと思いました。そのような考え方があるのだと感動しました。今回参加してよかったです。学生の今後の関わり方ですが、学生主体でやっていくのが良いと思います。怒田の方が若い人が来たことで本当に活気が出てきたと言われていました。学生が会議等に参加しているから、いつも家から出て

こない人でさえ会議に参加されたとも言われていました。学生がどんどん入っていけば行くほど地域が元気になるので、学生も先生方と一緒に入っていけば良いと思いました。

（安藤）
怒田の場合は学生が継続的に活動する状況があるので学生が入れれば、入ることに越したことはないと思います。地元の人は学生が来てくれれば仕事が出来て喜んでくれますが、美山はそうなっていません。怒田のように常時学生が入ることはありません。そのような関わり方にしろ、どこかの拠点でこのような会議を行った時に、学生が参加するのは地元の人も大喜びすると思います。ブータンで、怒田のような所へ泊まり込みで行ってきました。外国人にとっては、ものすごいことです。私たちが行ってきた会の、もうひとつの目的は、美山や阿武町の人に来てもらうことにあります。日本は集落を越えた横のつながりが全くないのです。学生が入るのも大事ですが、地元で頑張っている人が参加してくれれば、もっと違う見方をしてくれるのではないかと思います。外国人が来るというだけで、地元に対するインパクトがかなり大きいと思います。今日も地元の人のコメントをお聞きし、私自身もかなり違った見方があるのだと知りました。上手くいくとは限りませんが3本柱で、状況に応じて行っていきたいと思います。この5年間くらいはおそらく学生を連れて行くことができると思います。

（市川）
一人でも二人でも連れていければ良いですね。

（氏原）
私は教員が学生に、日曜市や「ぬたたの恵」の商品を売って資金を稼いで、会に参加させるという目的を持たせて活動してくれたら良いと思います。どうしても先生方が集まると研究集団化してしまうので、地元の人は本当に入りづらいと思います。リーダー的な人間を集めて交流体験をして広めてもらうのがひとつの方法だと思います。様々な機関が行っていて、私たちが入れるところはいくらでもあります。この会の特色は外国の人が入っていて、外国の視点が有り外国の状態が見えます。この特色を広めていこうと思ったら、次のステップは学生しかないのではと思います。私は地域の住人に昨日のような話をそのまま聞かせても、理解するのは難しいと思います。先生方が一方では研究者として、この会を成立させていく上でどのようにされるか考えていただけたらと思います。

（安藤）
学生が入ることは良いと思います。ただ美山は恒常的に入り込んでいないので、ワークキャンプで関わるしかありません。少し温度差があると思います。同じことはできません。山口大学もそうです。恒常的にやっているわけではありませんよね。

（辻）
年に一回です。

（安藤）
怒田は、恒常的にやっていて理想的だと思います。高知大学が大きく後押ししていることも大きいと思います。しかし、他の大学は他の大学のやり方があって難しい面もあります。美山の人たちも学生に来てもらいたいです。学生が来ると皆さん元気になります。皆さん若い人たちと話がしたいので、盛り上がります。京都大学の学部生は土・日だけなら行けるとも言っています。

（辰己）
第1回目から参加しています。大学からの連携が出てきたのは途中からだったと思います。もちろん高知は既におこなっていました。地域づくりや過疎の問題から始まったと思います。当初は外国人を農村に招くところからスタートして、大学との連携に至ったと思います。

（安藤）
開催地域で色があります。怒田がホストなので氏原さんや市川さんが一番思っていることをメインに話し、僕らは学ぶということです。山口の場合は、組織や行政が前面に出てされているので、それを我々が学んでいきます。保津町の時は保津町の自治体が行っていることを我々は学んだのです。誤解があれば私の言い方が悪かったかもしれませんが、それぞれの地域での一番強い活動を見せてもらい互いに学ぶことが一番良いと思います。必ずしも同じ形にするのは、つまらないじゃないですか。それぞれの地域の需要や色があるので、私は大事にしたほうが良いと思います。いま議論しているのは、市川さんも氏原さんにずっと同じことを言い続けていますが、「そんなのすぐに終わってしまうじゃないですか」「安藤さんそれで終わってどうするの」ということです。このような活動は地元の人から見ると際限なく続くことが良い、際限なく続かないと効果がありません。美山町の人は大学を嫌になっています。大学の先生は少しつまみ食いしてみんなにげてしまいます。ワークショップを行っている美山町の区長さんからは、

ワークキャンプはもういいと言われます。半年、1年ずっと入って欲しいと言います。怒田は氏原さんと市川さんが本気になって学生を入れようとしています。

（市川）
各大学はそれぞれのやり方があります。高知大は学生が主体となって色々行っているので、それを伸ばしていきたいと思っています。次の会議があるときは何人か学生が行きたいというかもしれません。山口大とも交流をもてるかもしれません。

（安藤）
それはいいですよ。

（市川）
今後は他の地域の方とも連携が取れればよいですね。

（安藤）
氏原さんは来年か再来年あたりは、こちらからお願いするかもしれません。氏原さんの提案は大賛成で、学生を巻き込んで至るところで活動をしている。

（学生）
今怒田に入っていますが、先生に連れてきてもうことは特殊だと思っています。ワークキャンプで行っている人たちの思いも聞いてみたいです。

（安藤）
ワークキャンプは、その時に行くだけなので、いつも同じ人が来るわけではありません。年2回ありますが、ワークキャンプ方式は、その時に声をかけて集まってきてもらいます。いつも参加する人もいます。

（学生）
どうしていつも参加しているのか、来なくなった人の理由を聞いてみたいです。ほかの地域の人と交流できれば、自分たちも刺激になり、励みになります。

（安藤）
それにプラス外国人を入れたいと思います。学生さんが関わるなら、1週間くらい時間を作って英語でしか会話のできないワークキャンプをしてみてはどうでしょうか？

（南出）
ワークキャンプ方式というのは比較的簡単です。うちの大学でもずっと行っており、インドネシアでは80年代から毎年行っています。インドネシアの学生と日本の学生が一緒に行っています。10年くらい前からはインドネシアで、オランダ・韓国・香港・日本からの学生がひとつの村で1ヶ月、困っていることをホームステイしながら、トイレを直したり公園を整備しています。日本で行うのは可能だと思いますが、怒田や高知大学がすごいと思うのは、学生にとって活動することがすごく楽しくても、次は全く違う新しい経験を求めて関わっているところだと思います。学生が、一人の担い手になるまでは大変なことですが、高知大学は、たくさんの先生方が関わっていろいろな活動をしているので、総体としてかかわられているのだと思います。その中から4年間どっぷり怒田の問題に関わる学生が出てくる体制があるのだと感じました。ステーションができて交流が行われるのは素晴らしいことですが、反面難しいと思います。ワークキャンプ形式であれば可能ですが、本当に継続し地域にとって問題解決につながるような取り組みをするのは難しいと思います。

（安藤）
まさに今やろうとしている事です。ワークキャンプを入れることは、氏原さんのような人が、ある種のヴィジョンを持っているからできることです。美山の場合も地域の人が入っているので成り立ちます。私は外国人を入れるのも勝手にできるものではなくスケジュールと立てて行っています。綿密にスケジュール調整をしないとつぎにつながりません。

（辻）
私たちがワークキャンプを行う「うもれ木の里」・・この回の目的は、参加している大学や地域の活性化ですよね。そこにいる人間が日本全国を行脚して活性化させていくのではなく、そこの人間がそこの地域を活性化させていくことが目的とするならば、ワークキャンプではなくシンポジウムで話し合う、その意見を持ち帰って地元で活かすことが、本来の趣旨に沿っていると思います。あえてワークキャンプをする必要はない。シンポジウムの方が良い印象を持ちます。学生同士の発表もあり地域や先生の発表もあって、それを各地域に持ち帰れば良いと思います。

（安藤）
今は試験的にやれば良いと思います。学生からすると一緒に働いたりすることが楽しいようです。

（辻）

彼らの意識はそこにはないように感じます。

（安藤）：
以前も事前準備をしました。何年かするとワークキャンプもイベントになってしまいました。

（辻）
同じ場所でしているのですか。

（安藤）
同じ場所です。色々なやり方があります。学生の交流がメインではなく外国人の声を聞くのが大事だと思っています。そこで日本人の考え方も広がり、地元の方の視野も広がると考えます。今、日本で欠けている所だと思います。過疎の問題も必ずグローバルな課題になります。先ほど外国人の方と話しました。贅沢な話ですねと言っていました。このような外国人の意見を聞けることが重要です。日本では農業が面白いことを子どもに親が言わないのです。農業は大変だ大変だというから、子どもは嫌だというのは当たり前です。この価値観を思いきって変えないと、過疎の問題は絶対に解決しないと思います。親が農業は大変じゃないからやってみたら？といえば良いのではないですか。もう少し言うと日本人がいくら言っても伝わらないことがあります。外国人の人が言うと相当ボディーブローのように伝わります。この国際会議をはじめて思ったのは、地味に地味に地元の人の心に入ってくるのではないかということです。そこに若い学生が入ってくれれば、どこかで効いてくると思います。

（市川）
会議の運営も反省するところがあると感じます。シンポジウムについて午前中は日本語だったので大丈夫でしたが、午後は外国人の発表で通訳を介していたので伝わりにくかったのではないかとの声がきかれました。それとは逆に午前中は研究者らしい話で、地域の人はJAの方などの話は聞きなれているのですが、研究の話で頭に入りにくかったのではないか、また午後は通訳の人の意見なども入っていて端的な発表でわかりやすかったとの声も聞かれました。もし、同じ形式で続けるならば、発表の時間を短くするのもいいかもしれません。

（辰己）
阿武町で開催された国際会議の経験もあり。オムニバス形式ではじめだけ見せ合うのか。阿武町の人はブータンがどのような国かを知ってから過疎の考えがり、そして日本の問題があるので、その国についてもう少し知りたかったといのコメントがありました。

（市川）
この国際会議を開催し続けるのも大切かもしれませんが、さらに考え準備をしていかないとマンネリ化してしまう恐れがあると思います。

（辰己）
阿武町は午後から公開にして、あと一日は非公開にしました。

（安藤）
これだけの内容を入れ込むとなると、シンポジウムに2日間が必要です。

編集後記

次回の国際会議はぜひ大豊町でとの安藤和雄（京都大学）さんからの打診を受けたとき、怒田集落の氏原学さんとともに、どうしようかと逡巡しました。元高知大学事務職員で怒田にUターンされた氏原さんとともに高知大学の多数の教員・学生がこの6年ほど活動してきました。しかし、これまでの開催地のように行政のかかわりやサポートはさほどありません。開催地にふさわしいような活動は充分におこなわれておらず、やや偏った実践をしている段階なのではないかと考えていたのです。しかし、最終的に氏原さんの決断で引き受けることにしました。怒田は怒田らしく背伸びをせずに、海外研究者や日本各地の研究者の見ていただき、意見をいただこうと考えたのです。

会議を終え、企画・準備・会議運営が十分に至らなかったものの、参加者の皆さんには大豊町の現状の一端を理解いただき、自らの国・地域のことを再考するきっかけになったろうと考えています。また地域の皆さんにも、海外の方から過疎・高齢化問題についての話を聞き、少なからず刺激を受けていただけたと思います。本報告の討論記録の端々にそのことが読み取れます。3日目の話し合いの際、怒田集落の女性が「まさかこの怒田で外国人とこのように話す時代が来るようになるとは思わなんだ」とおっしゃっていました。運営に関わり会議に参加した学生も、会議自体や懇親会などを通じ大いに啓発されていました。このように会議参加者と地域住民それぞれが刺激を与え、受け合ったことが本会議の最も有意義な点であったと思います。

本会議の開催にあたっては、大豊町、大豊町教育委員会、高知新聞、RKC高知放送の後援を受けました。報告書の作成では発表原稿を積極的に寄稿していただいた発表者の皆様にはお世話になりました。制作費は高知大学自然科学系「中山間」プロジェクトおよび京都大学　地の拠点事業（KYOTO未来創造拠点整備事業ー社会変革期を担う人材育成）に負担していただきました。テープ起こしや編集に小林智子さんの多大なご尽力がありました。記して感謝の意を表します。（市川昌広　2014年3月18日記）

第5回 文化と歴史そして生態を重視したもう一つの草の根の農村開発に関する国際会議　―高知県大豊町2013年11月8日～10日―　報告書

発行日：2014年3月31日
ISBN：978-4-906332-22-9
編集：安藤和雄・市川昌広
発行：
高知大学自然科学系農学部門「中山間」プロジェクト
〒783-8502 高知県南国市物部乙200　TEL:088-864-5173
京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室
〒606－8501 京都市左京区下阿達町46　TEL：075－753-7334（安藤研究室気付）、7335（直通）

The Fifth International Meeting on an Alternative Grass-root Rural Development with Thinking as Important in Culture, History and Ecology: in Otoyo, Kochi from 8 to 10, Nov. 2014.

Welcome address (Hideyoshi Yoshimatsu)
Becoming a mirror in Asia: Instead of the objectives of the open symposium (Kazuo Ando)

Session 1: Reports from rural areas of Japan
Changing landscape in Higashitoyonaga, Otoyo, Kochi and today's challenges to sustain the area (Ichikawa Masahiro and Ujihara Manabu) • • • • • • • • • 1
The Impact on two communities: Cross-border Mutual Enlightenment between Japan and Nepal —A Study of a Tourism Seminar held in Abu-town of Yamaguchi Prefecture, Japan— (Tatsumi Kazuko) • • • • • • • • • • 6
Effect on the local community by mutual learning practice beyond the generation- based on the exchange actibities between Abu-cho and the Kendo Club in Yamaguchi University (Tsuji Tamon) 14
Hozu "SUITAN" Farm Plan, Community Development with A Concept of "Kawamachi Zukuri", Co-existence among Loving Creatures in Kameoka City, Kyoto Prefecture, Japan~introduction of some actions~ (Nobuhiro Ohnishi) • • • • • • • 21
Rural Development Projects of Chi Rural Development Association and Collaboration Program between Sherubtse College and The Southeast Asian Studies, Kyoto Univ.Japan (Kazuo Ando) • • • 31
Between Urban Attractiveness and Rural Heart: Experience of Youth Urban Migration in Nowadays' Bangladesh and Japan in 1960s (Kazuyo Minamide) • • • • • • 37
The policy of medical system of Japan and the role of clinics (Wakebe Satoshi) • • • • • • • • • • • • 42

Session 2: Reports from Southeast and South Asia Countries
Community Development through Emphasizing Local Traditional Culture and History in Laos – History of Village Settlement Retained in Villagers' Memory –(Kichiji Yajima) • • • • • • • • • 46
Rural Economy Advancement Program (REAP) (Sonam Cheki) • • • • • • • • • • • • • • • • • • 53
Problem Related Area Studies in Myanmar: Climate change and labor migration in rural areas (Khin Lay Swe) • • • • • • • • • • 59
Rural- Urban Migration Into Mandalay City: The Case of Kyeemon and Monywe Villages in Monywa Township, Sagaing Region, Myanmar (May Thu Naing) • • • • • • • • 64
Migration in Rural Areas -A Case Study from Mid-Hill Region of Nepal (Chandra Prasad Pokhrel) • • • 68
Record of discussions • 73

Session 3: General discussion • 76

高知市の日曜市で怒田集落の産物を大学生とともに販売

発行：
高知大学自然科学系農学部門「中山間」プロジェクト
〒783-8502 高知県南国市物部乙 200 TEL:088-864-5173
http://chusankan.sub.jp/wp/
京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室
〒606 - 8501 京都市左京区下阿達町 46
http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/pas/
ISBN: 978-4-906332-22-9